

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年8月29日
【事業年度】	第37期（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
【会社名】	株式会社ウェザーニューズ
【英訳名】	WEATHERNEWS INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 草開 千仁
【本店の所在の場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン
【電話番号】	043(274)5536(代表)
【事務連絡者氏名】	I R マネージャー 河合 茂
【最寄りの連絡場所】	千葉県美浜区中瀬一丁目3番地 幕張テクノガーデン
【電話番号】	043(274)5536(代表)
【事務連絡者氏名】	I R マネージャー 河合 茂
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2019年5月	2020年5月	2021年5月	2022年5月	2023年5月
売上高 (千円)	17,052,283	17,953,249	18,843,115	19,650,943	21,114,563
営業利益 (千円)	2,045,878	2,280,901	2,444,832	2,904,338	3,256,204
経常利益 (千円)	1,930,778	2,188,014	2,554,408	3,063,847	3,284,666
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	1,370,964	1,629,177	1,861,810	2,157,171	2,398,073
包括利益 (千円)	1,266,368	1,617,141	1,902,974	2,272,172	2,477,588
純資産額 (千円)	13,860,988	14,468,957	15,439,812	16,843,930	18,400,224
総資産額 (千円)	15,746,921	16,894,136	17,692,825	19,127,421	20,979,641
1株当たり純資産額 (円)	1,261.16	1,314.65	1,399.19	1,523.28	1,661.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	125.63	149.01	169.81	196.25	217.67
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	125.28	148.60	169.36	195.73	217.10
自己資本比率 (%)	87.5	85.1	86.8	87.6	87.3
自己資本利益率 (%)	10.0	11.6	12.5	13.4	13.7
株価収益率 (倍)	25.55	25.33	31.33	34.19	30.69
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,525,451	2,670,161	2,479,054	3,573,909	2,384,997
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	983,860	714,373	615,992	395,144	254,892
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,090,533	1,091,602	1,094,403	1,098,524	1,100,499
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	7,595,517	8,433,624	9,249,147	11,422,943	12,519,256
従業員数 (名)	1,012	1,049	1,101	1,120	1,138
[外、平均臨時従業員数]	[77]	[94]	[84]	[88]	[85]

(注)「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第36期の期首から適用しており、第36期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第33期	第34期	第35期	第36期	第37期
決算年月	2019年 5 月	2020年 5 月	2021年 5 月	2022年 5 月	2023年 5 月
売上高 (千円)	16,683,686	17,729,501	18,630,301	19,467,270	20,901,773
営業利益 (千円)	2,024,930	2,220,715	2,300,621	2,729,198	3,179,056
経常利益 (千円)	1,953,107	2,362,883	2,406,028	3,212,995	3,203,261
当期純利益 (千円)	1,286,684	1,589,048	1,689,775	2,339,714	2,312,875
資本金 (千円)	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500	1,706,500
発行済株式総数 (株)	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000	11,844,000
純資産額 (千円)	13,369,805	13,946,394	14,697,419	16,179,457	17,580,685
総資産額 (千円)	15,535,105	16,644,163	17,267,142	18,117,351	19,978,507
1株当たり純資産額 (円)	1,216.19	1,266.89	1,331.54	1,462.88	1,586.93
1株当たり配当額 (円)	100.00	100.00	100.00	100.00	110.00
(うち1株当たり中間配当額)	(50.0)	(50.0)	(50.0)	(50.0)	(50.0)
1株当たり当期純利益金額 (円)	117.91	145.34	154.12	212.85	209.94
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	117.58	144.94	153.71	212.29	209.39
自己資本比率 (%)	85.5	83.3	84.6	88.8	87.6
自己資本利益率 (%)	9.8	11.7	11.9	15.2	13.8
株価収益率 (倍)	27.22	25.97	34.52	31.52	31.82
配当性向 (%)	84.8	68.8	64.9	47.0	52.4
従業員数 (名)	867	908	952	973	994
[外、平均臨時従業員数]	[77]	[90]	[82]	[87]	[84]
株主総利回り (%)	93.6	112.4	159.0	201.1	203.4
(比較指標：配当込み TOPIX)	(88.6)	(94.1)	(118.2)	(120.3)	(137.8)
最高株価 (円)	3,610	3,990	6,440	10,470	8,400
最低株価 (円)	2,551	2,792	3,335	5,370	5,760

(注) 1. 最高株価及び最低株価は、2022年4月4日より東京証券取引所(プライム市場)におけるものであり、それ以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

2. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第36期の期首から適用しており、第36期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

<会社全般・組織>

年月	変遷の内容
1986年6月	株式会社ウェザーニューズを設立
1986年9月	商号を株式会社ウェザーニューズに変更
1993年10月	OCEANROUTES INC.の全株式を取得
1994年1月	韓国にWeathernews Korea Inc.を設立
1999年12月	委託放送業務（データ（デジタル）放送）事業者として認定（2016年9月 事業終了）
2000年12月	ナスダック・ジャパン市場（スタンダード）に上場
2001年1月	オランダにWeathernews Benelux B.V.を設立
2002年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
2003年3月	中国にWeathernews Shanghai Co, Ltd.を設立
2003年4月	アメリカにWEATHERNEWS AMERICA INC.を設立
2003年7月	イギリスにWEATHERNEWS U.K. LTD.を設立
2003年8月	中国にWEATHERNEWS HONG KONG LIMITEDを設立
2003年11月	東京証券取引所市場第一部への指定替え
2006年2月	台湾にWEATHERNEWS TAIWAN LTD.を設立
2007年8月	インドにWeathernews India Pvt. Ltd.を設立（清算手続き中）
2011年9月	シンガポールにWEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.を設立
2012年8月	デンマークのコペンハーゲンに支店を設立
2013年8月	本店所在地を千葉市美浜区に移転
2014年12月	フィリピンのマカティに支店を設立
2015年1月	SHANGHAI SUNSHINE INFORMATION TECHNOLOGY CO.LTD（上海桑晒信息技术有限公司）に出資
2015年6月	執行役員制を採用
2016年6月	ミャンマーのヤンゴンに支店を設立
2016年10月	ギリシャのアテネに支店を設立
2017年1月	フランスの気象会社Metnext SAS（現 Weathernews France SAS）の子会社化
2018年1月	アメリカのmaruFreight, Inc.に出資（2023年3月24日清算完了）
2019年12月	インドのグルガオン（グルグラム）に支店を設立
2022年3月	「健康経営優良法人（大規模法人部門）」に認定
2022年4月	東京証券取引所市場第一部からプライム市場へ移行

< 市場展開（サービス・インフラ） >

はBtoBサービス展開 はBtoSサービス展開 はインフラ展開

年月	変遷の内容
1980年頃	OCEANROUTES日本法人が食料品の廃棄ロスを減らすためピンポイントの気象サービスを提供開始
1983年 4月	OCEANROUTES日本法人が朝日放送株式会社に放送局向けサービスを提供開始
1985年頃	OCEANROUTES日本法人が本田航空株式会社に航空気象サービスを提供開始
1992年 7月	VP（航海気象）グループにおいて船舶向け最適航路情報サービスを提供開始
1996年 3月	株式会社セブン-イレブン・ジャパンの気象情報システムにウェザーマーケティングサービスを提供開始
1999年 2月	株式会社NTTドコモのiモードで、携帯電話向け気象コンテンツサービスを世界に先がけ提供開始
2002年 5月	2002年FIFAワールドカップサッカー日本国内会場での気象面からの運営管理・対応策情報を提供
2004年 3月	VP（航海気象）グループにおいてEVERGREENにTFMS（総合運航管理サービス）を提供開始
2004年 9月	全世界向けの気象コンテンツサービスを管理・運営する「幕張天気街（ウェザーストリート）」を開設
2004年10月	米国オクラホマ大学のキャンパス内にグローバルコンテンツサービスの運営拠点を開設
2005年 2月	SKY（航空気象）グループにおいて大韓航空にFlight Planning Support（航空計画策定支援サービス）を提供開始
2005年11月	Mobile（モバイル）グループにおいてウェザーリポーター制度を開始し、感測の取り組みを開始
2006年 3月	R（鉄道気象）グループにおいて西日本旅客鉄道株式会社に輸送計画サービスを提供開始
2006年 8月	RD（道路気象）グループにおいて東日本高速道路株式会社北海道支社に雪氷対策支援サービスを提供開始
2008年 8月	Mobile（モバイル）グループにおいてサポーターとともに「ゲリラ雷雨メール」を提供開始
2009年 1月	Mobile（モバイル）グループにおいてスマートフォン用アプリ「ウェザーニュースタッチ」（現ウェザーニュース）を提供開始
2009年10月	短時間で局地的な気象現象を捉えるために開発された「WITHレーダー」による観測が本格始動
2009年11月	VP（航海気象）グループにおいて安全性、経済性、定時性、環境性を最適化するOSR（Optimum Ship Routeing）サービスを提供開始
2012年 3月	津波を観測する「TSUNAMIレーダー」を設置・運用開始
2012年12月	SKY（航空気象）グループにおいて飛行中の機体位置と周辺の気象リスクをリアルタイムに把握、伝達するサービス「Flight Watch」の提供を開始
2013年11月	超小型衛星WNISAT-1を打ち上げ
2017年 7月	超小型衛星WNISAT-1Rを打ち上げ
2019年 5月	Mobile（モバイル）グループにおいてスマートフォン用アプリ「ウェザーニュース」のテレビCMを放送開始
2021年 7月	○ 東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会での気象面からの運営管理・対応策情報を提供

3【事業の内容】

当社グループは、気象・海象・地象・水象・宙象データを顧客やサポーターとともに収集し、高精度な予測値をもとに対応策コンテンツに加工し提供しています。当社グループの事業は、法人向けのBtoBと個人向けのBtoS（Sはサポーター）に分かれます。

BtoB事業においては航海、航空、陸上、環境（エネルギー、流通小売など）、スポーツ、気候などの多様な分野において、気象予報に基づく業務支援サービスを提供しております。BtoS事業においては携帯端末・インターネットサイトを通じた気象コンテンツの配信や、放送局、ラジオ局などにコンテンツを提供しています。

当社グループのサービスの概要を図示したものは次のとおりです。



(図用語解説)

1. 感測
 - ・ウェザーニューズ独自の言葉。目や耳など、一人ひとりの人間が持つ身体的能力である五感と、五感を拡張する道具を用いて測ること。五感で「感じ」、「測る」ことを言う。
2. WNI衛星
 - ・北極海の海水、台風の雲頂高度、火山灰の拡散状況などを観測するための小型衛星。
3. Risk Communication Community & Content
 - ・気象予測・気象リスクとその対応策に関わるコミュニティ及びコンテンツを提供すること。

(1) 当社グループのビジネスの仕組みについて

マーケティング：価値共創型ビジネスデザイン

サポーター（企業、個人）に対して当社が一方的にサービスを提供するのではなく、観測・感測、予測、コンテンツ展開のすべてのプロセスにサポーターが参加し、ともに気象をベースにした価値創造サービスを作り出し、広げていく価値共創型ビジネスデザインを進めています。このビジネスデザインを通じて生み出されるサービスは、多くのサポーターが参加すればするほど価値が高まっていくサービスであり、当社はこのサービスの形をJoin & Share型サービスと呼称しています。このJoin & Share型サービスを通じて、特定の顧客のみならず、その業界全体あるいは業界横断的な共通のテーマや解決すべき問題に対応していくと同時に、当社がサービスを提供する企業とその企業の顧客である個人をもJoin & Shareで結びつけることで、さらに新しい価値を創造することを志向しています。

販売：トールゲート型ビジネスモデル

「トールゲート型」とは、高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態であり、当社の収益の基礎をなすサービスです。トールゲート型ビジネスモデルは、気象をベースにしたコンテンツ及びサービスを各事業グループが継続的に提供するビジネスモデルです。

サービス & サポート（運営）：グローバルビジネスモデル

生産・運営部門の基幹機能を日本のグローバルセンターに一元化し、サービス品質の安定化及びサービス価値の高度化を実現すると同時に、各国の戦略的販売拠点（SSB）がそれぞれの市場ニーズに合わせたコンテンツ販売を行うことでグローバル展開することを当社のグローバルビジネスモデルの根幹としています。また、サービス & サポートに関しては、24時間365日安定して運営を行える体制を整備することを目的に、日本のグローバルセンターに加えて欧州・米州にもサービスセンターを展開することで、時差の影響を受けることのない世界3極運営を行っております。2023年現在、グローバルセンター（日本）の他、サービス・オペレーションセンターとしてオクラホマ・アムステルダム・コペンハーゲン・パリ・アテネ・マニラ・ヤンゴンの8都市での運営体制を整備しています。なお、一部の国でニーズのある現地語でのサービス & サポート体制も稼働しており、価値創造型サービスのグローバル展開を推進しています。

(2) 当社グループのコンテンツ及びサービスの仕組みについて

当社グループは、企業・個人サポーターとの間で構築された独自観測・感測ネットワークから得られる気象データ及び各国の気象データを集積した独自の気象データベースを保有し、常に更新しています。この独自の気象データベースは、一元的に収集・配信される官営の気象データとは異なります。BtoB向けには各事業に必要な気象データを企業とともに収集・共有し、ニーズに合わせたサービスに利用し、BtoS向けには多くのサポーター自らも感測に参加することによってコンテンツ及びサービスそのものを共創するなど、共有された感測情報を含む多くの情報をコンテンツづくりのベースに活用しています。

独自気象データベースに集積されたデータから、当社グループ独自の予測モデルと予報センターを通じて、コンテンツの基礎データとなる予測値を作成します。BtoB事業の場合は、各事業・各企業のビジネスデータベース、BtoS事業の場合は、生活情報データベースとリンクしています。

BtoB事業のサービスでは、当社グループの独自の予測値に基づき、企業・自治体など個別の顧客の気象リスクを解析し、顧客毎に最適化された問題解決型の対応策コンテンツを作成します。これらコンテンツは顧客向けに開発されたコンテンツ利用ツール経由で各顧客に提供され、顧客の意思決定を支援します。

BtoS事業のサービスでは、BtoB事業で培ったリスクコミュニケーションコンテンツを生かし、個人・分衆（ある特定の目的を持った人の集まり）のニーズに合わせて台風、ゲリラ豪雨に対する減災コンテンツや桜開花、花粉症など生活者向けコンテンツとして、モバイル、インターネット、放送局等のメディアを通じて発信・交信します。

(3) 当社グループの主なサービス内容について

当社グループは、企業・自治体向けには気象予報に基づく問題解決型の対応策コンテンツを提供し、個人・分衆向けには多種多様な変化に富んだ気象・海象・地象・水象・宙象に関する感動共有型のコンテンツを提供しています。また、主要な事業分野として8つの事業分野を定義し、BtoB事業（企業・自治体向け）では航海気象事業・航空気象事業・陸上気象事業・環境気象事業・スポーツ気象事業・気候テック事業、BtoS事業（個人・分衆向け）ではモバイル・インターネット気象事業・放送気象事業の区分のもと、各市場に特化したサービス企画・運営・開発・営業を行い事業を推進しています。

Sea Planning：航海気象事業

主要市場	サービス内容	主要顧客
VP (航海気象)	安全運航及び効率的な燃料消費を支援する最適航路推薦(OSR)サービスなどを世界の外航船に対して提供しています。	外航海運会社
M (海上気象)	生製品の品質管理から配船、海上輸送及び在庫管理の最適化を支援するサービスや、国内外の液体危険貨物輸送船の離着陸の可否判断を支援するサービスを提供しています。	製鉄会社、内航海運会社
Offshore Energy (洋上エネルギー気象)	国内外の洋上風力事業の立地選定と事業性評価から、発電量の予測、発電設備の施工・保守の支援を一貫してサポートしています。	洋上風力事業者、工事・保守事業者

Sky Planning：航空気象事業

主要市場	サービス内容	主要顧客
SKY (航空気象)	航空事業者・空港・航空機・パイロットなどの個々の悪天閾値に対して、事前に予測可能な現象に対する対応策支援情報の提供や天気変化に基づく通知を実施し、最適な運航可否判断支援情報を提供しています。	エアライン、ヘリ事業者、ドローン

Land Planning：陸上気象事業

主要市場	サービス内容	主要顧客
RD (道路気象)	道路維持を行う企業や国、自治体の道路管理者に対して、雪氷・降雨をはじめとした気象情報の提供により、道路の安全性の確保と効率的な作業を支援するサービスを提供しています。	道路維持管理会社、国、地方自治体
R (鉄道気象)	鉄道の安全性を確保し定時運行を実現するため、過去の災害等の気象の関係を分析・解析し、沿線や規制区間ごとの最適な列車運行管理を支援しています。	鉄道会社
DIMINISH (防災気象)	防災業務を行う行政、団体、企業に対して、気象データの分析をもとにした対応策、意思決定支援を行い、安全かつ効率的な防災業務を支援することによって、災害を軽減し、住民、関係者の安全に貢献しています。	地方自治体、防災機関

Environment Planning：環境気象事業

主要市場	サービス内容	主要顧客
E (エネルギー気象)	エネルギー需要計画の支援と風力・太陽光・水力による自然エネルギー発電量予測をリアルタイムで提供し、需給バランス維持の支援を行っています。	電力・ガス事業者、再生可能エネルギー事業者
Store (流通気象)	気象変化に対する製品別需要の相関モデルにより予測し、生産計画と販売計画を支援しています。需給バランスの把握と最適在庫管理による商品廃棄の軽減にも貢献します。	コンビニ・スーパー、飲料・食品製造メーカー

Sports Planning : スポーツ気象事業

主要市場	サービス内容	主要顧客
Sports Weather (スポーツ気象)	チームや選手が、良い準備をして、試合で最高のパフォーマンスを発揮するために、気象情報の提供・データ分析・戦略立案・スケジュール策定を支援します。日本代表やプロチームへの支援経験を活かし、分衆(アマチュア)へも展開していきます。	スポーツ選手、 スポーツチーム、 分衆
Sports Festival (スポーツ祭典気象)	これまでの様々な国際スポーツ大会の経験を活かし、各種スポーツ大会において、大会を安全・円滑に運営することを気象面から支援します。	スポーツ大会主催者・運営者

Climate Tech Planning : 気候テック事業

主要市場	サービス内容	主要顧客
Climate Tech (気候テック)	各企業が気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)提言に基づく情報開示や気候変動対策を推進するなか、気候変動のリスク分析・評価を行うなど、気候変動の影響による事業リスクや機会の把握を支援します。	製造・素材等メーカー、 金融機関など

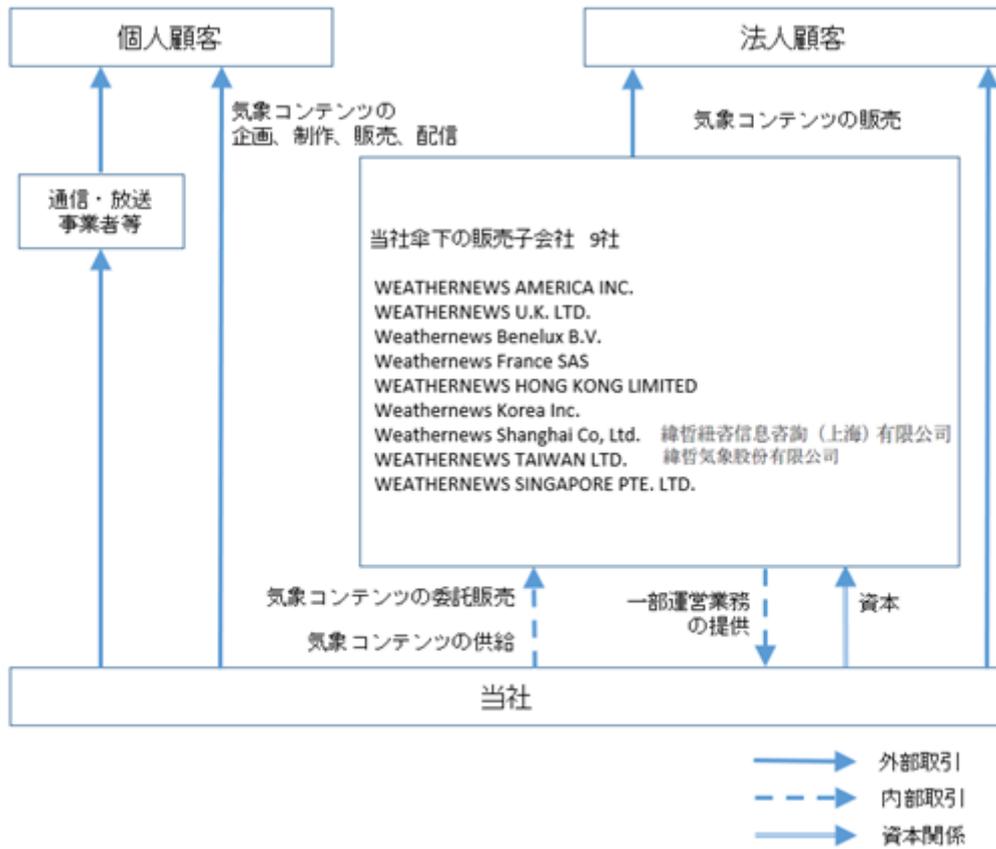
Mobile・Internet Planning : モバイル・インターネット気象事業

主要市場	サービス内容	主要顧客
Mobile・Internet (モバイル・インターネット気象)	アプリや動画番組を通じて個人ユーザーへ気象情報を配信。ウェザリポートをはじめとする参加型ネットワークを構築し、高い予報精度や高解像度の気象情報を「ウェザーニューズ」ブランドとして各種プラットフォームで提供しています。また、WxTech®(ウェザーテック)サービスでは、ビジネス分析や予測を気象データから支援し、新たなビジネスチャンスの創出、マーケティング戦略の立案など、攻めのビジネスの実現をサポートしています。	個人・分衆

Broadcast Planning : 放送気象事業

主要市場	サービス内容	主要顧客
BRAND (放送気象)	各地域の気象状況にあわせた番組構成からコンテンツ準備、気象予報士の派遣、読み原稿や、アナウンサーへのブリーフィングに至るまで、それぞれの放送局のニーズにあわせた制作を支援しています。また、気象災害のおそれがある場合、視聴者にいち早く情報をオンエアで伝えられるよう災害情報を速報システムで提供しています。	テレビ・ラジオ局、 ケーブルテレビ局

それぞれのサービスは、以下の会社によって行われております。



上記の会社は全て連結子会社です。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合	関係内容
(連結子会社)				%	
WEATHERNEWS AMERICA INC.	アメリカ オクラホマ	米ドル 81,644	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・債務保証をしている。
WEATHERNEWS U.K. LTD.	イギリス ロンドン	英ポンド 272	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。
Weathernews Benelux B.V.	オランダ スースト	ユーロ 180,000	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より運営業務を委託している。
Weathernews France SAS	フランス パリ	ユーロ 3,607,059	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・当社より資金の貸付をしている。 ・当社より出向者を派遣している。
WEATHERNEWS HONG KONG LIMITED	香港 九龍	千香港ドル 1,594	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews Korea Inc.	韓国 ソウル	千韓国ウォン 590,000	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。 ・当社より資金の貸付をしている。
Weathernews Shanghai Co, Ltd. 緯哲紐咨信息咨询(上海)有限公司	中国 上海	米ドル 140,000	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より出向者を派遣している。 ・役員の兼任関係あり(2名)。
WEATHERNEWS TAIWAN LTD. 緯哲気象股份有限公司	台湾 台北	千台湾ドル 10,000	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より気象コンテンツを供給している。 ・当社より販売業務を委託している。 ・当社より運営業務を委託している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。
Weathernews India Pvt. Ltd.	インド ムンバイ	千インド・ ルピー 45,000	総合気象情報 サービス	100.0	・役員の兼任関係あり(1名)。
WEATHERNEWS SINGAPORE PTE. LTD.	シンガポール	シンガポール ドル 620,002	総合気象情報 サービス	100.0	・当社より販売業務を委託している。 ・当社より出向者を派遣している。 ・役員の兼任関係あり(1名)。

(注) 1 . Weathernews France SASは特定子会社であります。

2 . Weathernews India Pvt. Ltd. は、清算手続き中であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2023年5月31日現在)

地域	従業員数(名)
日本	994 [84]
米州	76 [0]
欧州	26 [0]
アジア	42 [1]
合計	1,138 [85]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3. 上記のほか、派遣社員27名、委任・準委任の業務委託者125名が従事しております。
 派遣社員数が当連結会計年度において、前期末比で27名減少しております。主な理由は派遣業務から準委任の業務委託への業務形態変更によるものであります。
 4. 当社グループは単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた従業員数は記載しておりません。
 なお、上表では、参考情報として地域別の従業員数を記載しております。

(2) 提出会社の状況

(2023年5月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
994 [84]	39.1	10.8	6,286

- (注) 1. 従業員数は就業人員であります。
 2. 従業員数欄の[外書]は臨時従業員の平均雇用人員であります。
 3. 上記のほか、派遣社員27名、委任・準委任の業務委託者125名が従事しております。
 4. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係については特に記載すべき事項はありません。労使関係は良好であります。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異
提出会社

(2023年5月31日現在)

当事業年度				
管理職に占める 女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の 育児休業取得率(%) (注)2	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1, 3		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・ 有期労働者
7.8	68.7	75.2	79.3	73.8

(注)1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

2. 「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(平成3年労働省令第25号)第71条の4第1号における育児休業等の取得割合を算出したものであります。

3. 当社では、同一の職種・職格における報酬テーブルや昇給・昇格制度において男女間の差は設けておりません。なお、時間給で勤務しておりますパート・有期労働者の賃金についてはフルタイム換算をせず、実際に支給した賃金に基づき算出しております。

連結子会社

連結子会社は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(平成3年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営環境

当連結会計年度の世界経済は、米国におけるインフレや金融引き締め、欧州におけるロシア・ウクライナ情勢を受けたエネルギー供給制約、中国におけるゼロコロナ政策解除からの回復ペースの鈍化など、総じて減速傾向が続きました。日本経済においては、行動制限の緩和や水際対策の緩和を受けてインバウンド需要が回復するなど、個人消費を中心に経済活動の正常化が緩やかに進みました。

当社グループでは、モバイル・インターネット気象事業において、大雨や台風、寒波による降雪などに伴う気象災害の発生により、人々の天気予報や防災への注目が高まりました。このような中で、積極的な広告投資を通じた認知度向上、予報精度の改善、独自コンテンツの充実を行うことでアプリ利用者数が増加し、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が好調に推移しました。航海気象事業においては、港湾混雑の解消が進んだものの輸送需要が減退し、サービスを提供する船舶の航海数が伸び悩みました。その一方で、サービスを提供する隻数を増加させたことや、為替によるプラス影響があり売上は増加しました。航空気象事業においては、エアラインの国際線における出入国制限の緩和などでインバウンド需要が高まり、国内線においても行動制限の解除やその後の全国旅行支援の影響もあり、市況の回復が継続しました。また、国内ヘリコプター市場での動態管理システムの拡販が進み売上が増加しました。

(2) 対処すべき課題（中期経営計画）

1．中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「船乗りの命を守りたい。地球の未来も守りたい。」という夢に向かって、サポーターとともに最多・最速・最新の気象コンテンツサービスにより気象・環境に関する社会的リスクに対応する「気象コンテンツ・メーカー」になることを基本コンセプトとしており、気象コンテンツ市場のフロントランナーとして、独創的に新たな市場を創造しながら「サポーター価値創造」と企業価値の最大化を目指します。

また、このコンセプトの実現のため、「世界最大のデータベース・業界No.1の予報精度・あらゆる市場におけるコミュニティー」をValueと考え、Full Service “Weather & Climate” Companyとなることが当社のミッションであると認識しています。

2．対処すべき課題（中期経営計画）

< 1．第4成長期の振り返り >

当社では、2012年6月から2023年5月の11年間を第4成長期と位置づけ、「革新性」をテーマにサービスのグローバル展開に取り組む中で、2020年5月期からの4年間（2019年6月～2023年5月）を第4成長期のStage 3として中期経営計画を実行してきました。

当該中期経営計画では 既存事業の継続成長による収益基盤の強化、世界最高品質の予報精度の追求、マーケット展開を加速するITサービス基盤の整備、気候変動に対応した新規発展事業の創出の4点を重点テーマとして推進し、当初の目標通り利益成長を実現させました。成長の具体的な要因は次の通りです。

売上面については、BtoSのモバイル・インターネット気象事業において予報精度No.1ブランドのもとテレビCMをはじめとする広告戦略を実施し、大幅な売上成長を達成しました。BtoBにおいても、新型コロナウイルスの感染拡大などの影響がある中で売上成長を維持し、またグローバル展開のためのセールス基盤の整備を進めました。費用面については、顧客が求めるビジネススピードに対応できるDevOps体制の整備を推進した結果、開発体制のインハウス化への全社的な転換が進み、外部委託費が減少したことで利益成長を実現しました。

2023年6月からの第5成長期においては、事業の一層のスケールアップに向けた新たな施策に取り組みます。

新中期経営計画（2023年6月～2026年5月）の3年間における具体的な取り組みとして、より多くの企業をサポートできるSaaS型ビジネスモデルへの転換を目指していきます。同時に、人によるリスクコミュニケーション機能をAI型運営モデルによってコンテンツ化させることで運営の生産性を高めていきます。また、BtoSが持つサポーターのネットワークを生かした広報・マーケティング支援等をBtoBでも活用し、BtoBとBtoSのシナジー創出を狙います。加えて、グローバルビジネス展開を加速させるための海外販売体制の再構築を実施します。また事業拡大の新たな施策として、航海気象事業におけるCO2削減サービスや、気候テック事業における気候変動に対応したサービスの展開など、事業成長のみならず地球環境への貢献も行っていきます。

(中期経営計画のKPI進捗)

事業分野	KPI					内容
	20.5期末 実績	21.5期末 実績	22.5期末 実績	23.5期末 目標	23.5期末 実績	
BtoB事業全体の TG売上比率 (国内 : 海外)	61 : 39	61 : 39	59 : 41	50 : 50	58 : 42	堅調に成長。グローバル展開のためのセールス基盤の整備が進む
1) 既存事業の継続成長による収益基盤の強化						
航海気象 (隻数)	4,600	5,300	6,300	9,200	7,050	主力サービスのOSRに加え、座礁や衝突回避を支援するNARをリリース。隻数増加に寄与
航空気象 (顧客数)	60	59	65	85	66	新型コロナの感染拡大でエアライン市況が大きく影響を受けるも、アジアを中心に顧客が増加
環境気象 (顧客数)	8	16	24	38	33	電力需給想定サービスや気象データ提供サービスの拡販で日本の電力事業顧客が増加
モバイル・インターネット気象 (MAU : 万人)	3,242	3,849	4,516	5,500	5,880	広告投資による認知度向上、アプリのUI/UXの改善、コンテンツ充実でMAUが増加
2) 世界最高品質の予報精度の追求とコンテンツ生産力の飛躍的向上						
予報精度 (%)	93.3	91.2	90.7	90.0以上	90.3	気象データの充実、AIを活用した独自解析で90%以上を維持

< 2 . 新中期経営計画 >

第5成長期の方針に基づき2023年6月からの3年間について新たに中期経営計画を策定しました。詳細は当社HPの中期経営計画の資料をご覧ください。 <https://jp.weathernews.com/ir/info/plan/>

(3) 今後の見通し

売上面では、モバイル・インターネット気象事業の自社配信コンテンツの充実の継続と、広告事業の更なる拡大による成長を見込んでおります。また、各BtoB事業においても従来サービスの成長に加え、SaaS型ビジネスモデルへのシフトによる成長を計画しています。

投資面では、モバイル・インターネット気象事業における積極的な広告投資の継続、海外展開の加速に向けた人財投資、SaaS型ビジネスを見据えたデータ・クラウドへの投資を促進します。

これらの結果により、2024年5月期は、売上高22,500百万円、営業利益3,500百万円、経常利益3,500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2,500百万円と見込んでいます。

2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

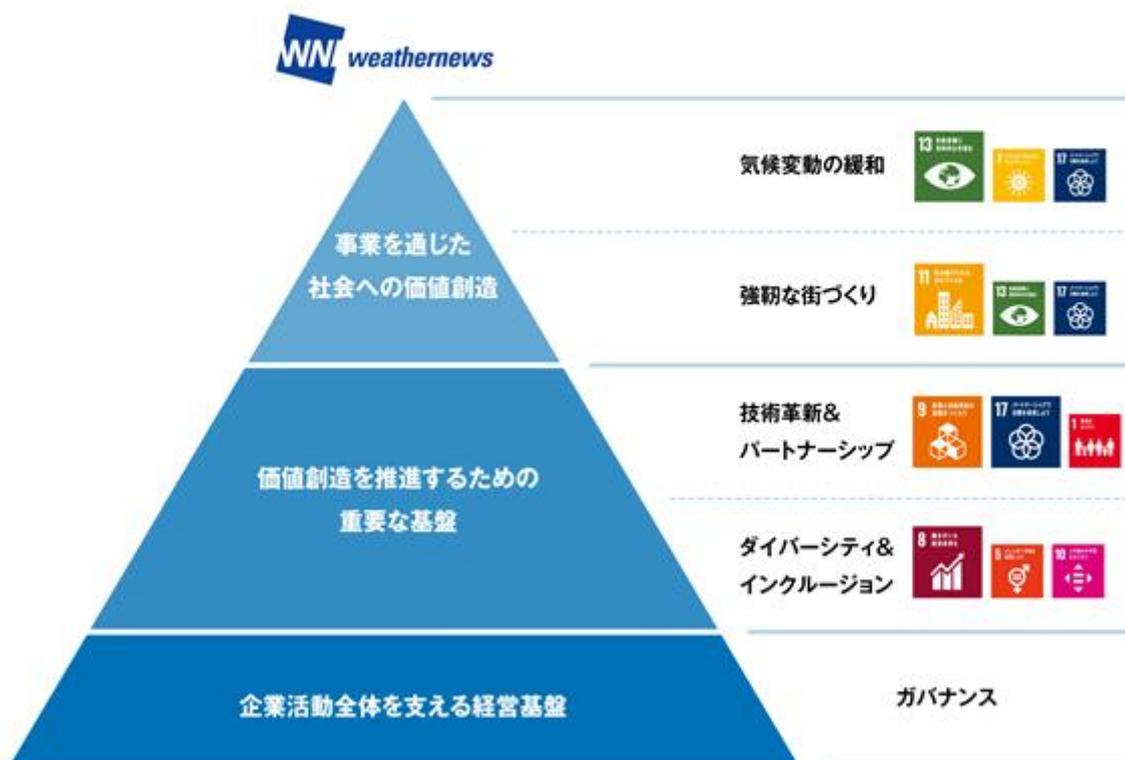
当社グループは気象を事業ドメインとし、また「いざというときに人の役に立ちたい」という経営理念を持つ企業として、気象を軸とした価値創造を通じて人間社会・企業活動・地球環境がともに持続可能な社会を実現することが使命であると考えています。

また、Transparency（透明性）という当社の企業理念のもと、法律に規定される情報開示にとどまらず、企業理念・文化・経営戦略・ビジネスモデル・将来の価値創造に向けたビジョン等を自ら積極的に開示し、企業価値を巡る根源的な考え方を示すことで、サポーターとの相互信頼を醸成し、中長期的な企業価値の向上の共創を目指します。

(マテリアリティの特定)

当社グループでは持続可能な社会の実現に向けて、社会課題の重要性と自社の事業・経営理念とを照らし合わせて、事業を通じた社会への価値創造である「気候変動の緩和」「強靱な街づくり」、社会への価値創造を推進するための重要な基盤である「技術革新&パートナーシップ」「ダイバーシティ&インクルージョン」という、重点的に取り組むべき4つのマテリアリティ（重要課題）を特定しています。

「気象を味方に、未来を豊かに、あなたとともに」



マテリアリティ	取り組みの概要
気候変動の緩和	<ul style="list-style-type: none"> AI等を活用した最新の予測技術とビッグデータ解析を用いて、企業顧客が抱える気象や気候に関する重要課題の1つであるCO2排出量の削減等の環境負荷低減をサポート 事業利益の最大化と環境負荷低減の両方を可能とする技術・ソリューションの向上とグローバル・パートナーシップを推進し、企業顧客の持続的な事業成長に貢献 サービス提供を通じて削減したCO2排出量の可視化など、業界・社会全体が持続的に成長できる仕組みづくり
強靱な街づくり	<ul style="list-style-type: none"> 気象や気候予測を通じて自然災害のリスクを捉え、いち早く交通機関や生活者に伝えることで、人々の生命、財産、企業の経済活動を守り、企業顧客や個人サポーター（ユーザー）とともに自然災害に強い社会づくりに貢献 航海、航空、道路、鉄道といった交通インフラ市場を担う企業顧客が直面する気象や気候のリスクに関する安全性の強化をサポートし、気象災害に対するレジリエンス向上を目指す 個人サポーターに対する、局地的かつ突発的な現象に対応した高精度な気象予報の提供や、竜巻の目撃情報や道路の冠水報告などの気象リスクをサポーター同士が情報共有できる場の整備を通じて人々の生活をサポート 気候変動によって過去の実績を超える気象現象が起こることを踏まえた予測精度向上への継続的な取り組み
技術革新 & パートナーシップ	<ul style="list-style-type: none"> 気象のビッグデータや新しい解析技術を活用した戦略的マネジメント及びそれを支える観測インフラの設置 G20やAPEC等の国際会議での気象情報の有用性・可能性の提案を通じた国際パートナーシップの推進
ダイバーシティ & インクルージョン	<ul style="list-style-type: none"> 気象を志して世界中から集まった、性別・言語・宗教・文化などが異なる人財のあらゆるダイバーシティの尊重 人財一人ひとりに対する公正な雇用と成長機会の提供、可能性を最大化できる能力開発、快適に働ける環境の整備 地域全体の防災や減災意識の向上、及び社会に貢献する次世代の気象人財の輩出を目的とした気象や自然について学ぶ機会の提供

(2) TCFDフレームワークに基づく情報開示（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）

当社は2022年6月にTCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures:気候関連財務情報開示タスクフォース)提言への賛同を表明しました。気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について、TCFDフレームワークに基づいた情報開示(ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標)を進め、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様とともにサステナブルな社会の実現に取り組んでいきます。

ガバナンス

気候変動に関わる基本方針や重要なリスク・機会を特定しマネジメントする組織として、代表取締役を委員長とするサステナビリティ委員会を2021年5月に設置しています。サステナビリティ委員会ではサステナビリティに関する課題の特定、対応計画の策定を行うとともに、当社グループ全体の取り組みの推進・サポートを行っています。また、その進捗をモニタリングし、その結果を定期的に取締役会に報告することで、取締役会による管理・監督が適切に図られる体制を構築しています。

戦略

当社では将来の気候変動に関する「2 シナリオ」と「4 シナリオ」の2つのシナリオを用いて、気候関連のリスク・機会の重要性評価に向けた「移行リスク」「物理リスク」「機会」の区分でシナリオ分析と評価を実施しました。機会・リスクそれぞれの詳細や財務影響についての評価結果は以下の通りです。

(2 、 4 シナリオの定性的な想定内容)

シナリオ	想定内容
2	気温の上昇が現在程度に留まり、地球温暖化に歯止めがかかるシナリオ。低炭素化・炭素循環によるグリーンエネルギー化で社会影響、異常気象の被災が抑制される
4	気温の上昇が著しく、地球温暖化がさらに進むシナリオ。化石燃料主体の従来型発展社会が継続し、異常気象の激甚化が加速する

(事業戦略および財務への影響度の定義)

リスク・機会	影響度	事業戦略への影響
リスク	大	全社的に大きな被害（事業回復に著しく時間を要する）
	中	全社的な被害（事業回復に数年を要する）
	小	全社レベルに至らない（1年以内に事業回復が可能）
機会	大	激甚災害への対応策及び気候変動への緩和・適応策への社会のニーズがグローバルもしくは日本国内で非常に大きいと想定され、また気象会社の使命として提供する当社サービスを通じた社会課題への大きな貢献が期待でき、当社の利益に大きな影響を与えると予想されるもの
	中	激甚災害への対応策及び気候変動への緩和・適応策への社会のニーズが日本国内において大きいと想定され、また気象会社の使命として提供する当社サービスを通じた社会課題への中程度の貢献が期待でき、その結果当社の利益に中程度の影響を与えると予想されるもの
	小	激甚災害への対応策及び気候変動への緩和・適応策への社会のニーズが日本国内において一定程度想定され、また気象会社の使命として提供する当社サービスを通じた社会課題への一定の貢献が期待でき、その結果当社の利益にも一定の影響を与えると予想されるもの

(リスク及び機会)

区分	内容	事業分野	想定されるリスク・機会の詳細	財務影響		
				2	4	
移行 リスク	政策・ 法規制	炭素税・ 炭素価格	炭素税の導入や炭素価格の上昇に伴うオ フィス電力調達コストの増加	小	-	
		GHG排出規制へ の対応	GHG排出量規制強化等による自家発電設 備のグリーンエネルギー化に伴う設備更 新コストの増加	小	-	
	市場	エネルギー価格	エネルギー価格の上昇による電力調達コ ストの増加	小	-	
	評判	投資家の評価	気候変動および環境対策への取り組み が、投資家により不十分と判断された際 の企業価値・評価の低下	中	-	
物理 リスク	急性	異常気象の 激甚化	洪水・高潮等による一部資産の浸水被害 と一時的な運営・営業等業務の停止	-	小	
	慢性	温暖化による 海面上昇	海面上昇による影響は限定的も、洪水・ 高潮等が併発した際に運営・営業等業務 の一時停止	-	-	
機会	エネル ギー源	環境対策の 取り組みによる 企業価値の上昇	気候変動に伴う自然災害の激甚化に対 する当社サービスへの注目や期待が高ま ることで企業価値が向上	大	大	
	製品/ サービ ス	グリーン エネルギーの 需要増	航海	船舶のグリーンエネルギーへのシフトに 対応する環境指標を軸とした新たな運航 支援サービスの展開	大	-
			航海	洋上風力発電の需要の高まりに伴う、発 電施設の建設や保守等に対する支援サー ビス需要の増加		
			環境	電力需給におけるグリーンエネルギーの 比率が高まり、電力需給バランス想定 サービスの需要が増加		
	化石燃料の 使用量削減	航海 航空 陸上	化石燃料の使用量削減につながる支援 サービスの需要増加、および航海・航 空・陸上等各事業間のシナジーを活かし た輸送計画支援サービスの新規開発	中	中	
		モバイル・ インターネット	個人及び一般家庭等での節電意識の高 まりに対する、個人向け電力需給予報サ ービスへの需要が増加			
	市場	環境配慮志向 へのシフト	環境	消費者の環境配慮志向へのシフトに伴 い、食品廃棄ロスの極小化サービスへの 期待・需要が増加	大	-
	レジリ エンス	気候変動に伴う 極端気象による 激甚災害増加に 対する対応策 ニーズの高まり	航海 スポーツ	船舶の到着遅延、スポーツ・イベントの 中止など、極端気象による被害への補償 サービスの新規開発	中	大
			陸上 環境	自然災害の激甚化による工場・倉庫・発 電所等陸上施設の浸水リスクなどの事業 継続リスク計測・対策サービスへの需要 増加（TCFDへの対応）		
			気候テック	自然災害の増加による事業への影響度算 出、急性リスク分析サービスへの需要増 （2 シナリオ）		
気候テック スポーツ			産地毎の農作物の成長・収穫への影響分 析、収量予測サービスへの需要増加（4 シナリオ）			
モバイル・ インターネット			気温上昇により高まる運動・勤務中の熱 中症リスクの保険サービスおよび健康状 態のモニタリングサービスの需要増加			
			自然災害の増加・激甚化への危機感の高 まりによる個人向け防災・減災情報サー ビスへの需要増加			

リスク管理

企業を取り巻く環境が複雑かつ不確実性を増す中、企業活動に重大な影響を及ぼすリスクに対する確に対処することが、経営戦略や事業目的を遂行していく上では不可欠です。当社グループは、気候変動関連の問題を経営上の重大な影響を及ぼすリスクとして位置付け、サステナビリティ委員会において適切に検討・管理しています。また、その内容を事業の継続性を踏まえてリスクマネジメント・危機管理を所掌する組織であるリスクマネジメント委員会とも共有し、リスク発生前の管理監督とリスク発生直後の対応方針等、リスク管理の基本方針を定めていく仕組みを構築しています。

指標と目標

当社グループは、環境負荷低減と企業の事業利益最大化の両方を可能とする技術・ソリューションの向上とグローバル・パートナーシップを推進し、業界・社会全体としてサステナブルな社会実現に向けて取り組んでいます。

この取り組みに関する具体的な指標および目標は次の通りです。

2030年	Scope 1, 2 の実質ゼロ (1)
-------	------------------------

カテゴリ (2)			CO2排出量 (単位 : tCO2)	
			2021年度	2022年度 (5)
Scope 1	非常時の自家発電設備		7	8
	社用車 (3)		21	22
Scope 2	オフィス	国内	2,357	2,373
		本社	28	24
		その他	27	27
	海外		13	8
		気象観測器 (4)	13	8
Scope 3	カテゴリ 1	購入した製品・サービス	-	18,793
	カテゴリ 2	資本財	-	391
	カテゴリ 3	Scope 1, 2 に含まれない 燃料及びエネルギー活動	-	366
	カテゴリ 4	輸送、配送 (上流)	-	98
	カテゴリ 5	事業から出る廃棄物	-	30
	カテゴリ 6	出張	-	755
	カテゴリ 7	雇用者の通勤	-	142
合計			2,454	23,037

(注) カテゴリ 8 ~ 15は該当なし

- 1 2030年までのScope 3 削減目標の設定についても今後検討してまいります。
- 2 Scope 1 : 事業者自らによる温室効果ガスの直接排出 (燃料の燃焼)
Scope 2 : 他社から供給された電気等の使用に伴う間接排出
Scope 3 : Scope 1 , Scope 2 以外の間接排出 (事業者の活動に関連する他社の排出)
- 3 Scope 3 算出に伴い、Scope 1 に社用車の使用燃料を追加しております。
- 4 オフィス以外の国内外に設置・自社運用しているため別掲しております。
- 5 第三者保証について
当社は、CO2排出量実績の信頼性向上のため、2022年度算出分の直接的なCO2排出量 (Scope 1) とエネルギー起源の間接的なCO2排出量 (Scope 2) およびその他の間接的なCO2排出量 (Scope 3) について、一般社団法人日本能率協会による第三者保証を受ける予定です。

(3) 人的資本に関する戦略並びに指標

(人財戦略に関する基本方針「Dream Driven Company」)

当社グループでは、「船乗りの命を守りたい。地球の未来も守りたい。」という夢に共感した人財が世界中から集結しています。気象・気候と同様に常に変化する社会において、一人ひとりが持てる力を最大限に発揮することが企業の成長に繋がると考え、以下の点を人財戦略の重点施策としています。

多様な人財のグローバルな活躍の促進

当社グループの使命である「人間社会・企業活動・地球環境がともに持続可能な社会の実現」に向けて、今まで以上に気象・気候を軸とした価値創造を通じてグローバルビジネスを加速していきます。その上でキーとなる、多様な人財の確保や、社員の市場価値底上げ及び企業価値向上に繋がる評価・報酬制度の展開、言語の壁や立場を超えたコミュニケーションの促進に取り組んでいます。

(人財の確保)

世界各地における、気象・気候リスクをはじめとしたあらゆる自然環境に起因する課題を自分事として捉え、当社グループの夢に共感し、自らの能力を惜しみなく発揮する、多様なバックグラウンドを持つ人財の採用に取り組んでいます。今後は特に事業成長を見込むアジア地域で、将来の現地マネジメントを担う人財の採用を、新卒・経験者採用ともに強化していきます。また、気象ビッグデータの解析・予測技術や最新のIT技術等を基盤として価値創造をよりグローバルに加速させるために、エンジニア採用を強化しており、当年度の新卒採用では、エンジニアの割合は79%となっています。経験者採用では、多様な専門性や志向を持つ人財の採用を進めており、引き続き50%を維持していきます。

(評価報酬制度)

従来の、イニシアティブと有言(コミット)に基づく実力評価の考え方をベースに、職務要件の明確化やKGI・KPIに基づく適切な評価を行うことで、プロフェッショナリズムの底上げ及び、個人と会社がともに市場価値を高めることを目指します。当年度は、各グローバル拠点地域で新たな報酬テーブルの検討と導入に着手しました。また今後は、グループ全体として、世界各国の法令や労働市場、ビジネス慣習等を考慮し、グローバルに通用する新たな評価報酬制度の策定を進めていきます。

(ボーダーレスなコミュニケーション)

多様な人財同士の対話により得られる多角的な視点は、価値創造を支える重要なものと考えています。互いに言語の壁を超えて議論を交わすためのサポートとして、全社員が参加する社内会議では、同時通訳や資料翻訳にて日英対応を行っているほか、日本国内の社員の英語コミュニケーション力の向上に積極的に取り組んでいます。また、当社グループにはチームや職種・職格に関係なくフラットにコミュニケーションをする風土があり、多様性のあるメンバーが領域を超えて対話することにより、共創的なイノベーションや新たな価値創造へと繋がっています。

個人と組織がともに成長する仕組みづくり

社員一人ひとりの成長を促進することにより、変化し続ける社会に柔軟に対応できる強い組織を目指します。経営戦略やビジネスモデルの変革に必要な基礎能力・専門能力の開発とともに、リスキリング機会の拡充や、社員が自律的にキャリアをデザインするための支援を行っています。なお、具体的な目標については定めておらず検討中です。

（能力開発）

当社グループでは、人材が自ら"育つ"土壌づくりに力を入れています。新入社員研修では、全部署を回り自社事業とその社会的意義の理解を深め、入社4年目までは年1回の集合研修にて自身の仕事観やキャリア観に向き合うきっかけを提供しています。その他にもリーダー研修の実施等、階層別研修を通して各成長フェーズに必要な支援を行っています。また全社研修として、個人情報保護や情報セキュリティ、ハラスメント等に関する研修を定期的かつ継続的に実施し、リテラシー向上・維持を図っています。各種研修では、対面とオンラインでのハイブリッド形式に加えて録画によるeラーニング手法も取り入れ、より多くの社員が参加しやすい体制を整えています。

（リスキリング）

地球規模での環境変化に伴い当社グループへ期待される提供価値の高度化に応じていくため、英語・IT・地球環境リテラシーの3つのテーマを柱としたリスキリングに積極的に投資をしています。当年度は、英語コミュニケーション力の向上を図るプログラムをスタートしました。次年度からは、DX推進に必要なITスキルを底上げする取り組みとして、エンジニアトレーニングをスタートします。プログラミングや情報処理に触れたことのない人を対象とし、業務効率化や生産性向上、価値創造の一つの手段としてITスキルを活用できるよう支援していきます。

（キャリア構築支援）

高度な専門性志向やマネジメント志向に基づくキャリアパスの実現に向けた制度の構築や、次世代を担う中核人材の活躍を促進する施策を進めています。社内公募制度によるジョブローテーションの実施や、仕事・ライフプラン全般をテーマとした1-on-1の推進、本業にとどまらず社外の間でも自身の能力を発揮しスキルアップできる機会を提供する副業制度の導入を通じ、社員のキャリア自律や新たな知見の獲得を支援しています。

社員の働きがいや健康のサポート

社員が安心して能力を発揮するためには、相互理解と誇りをもって働ける環境が必要と考え、一人ひとりがライフステージやライフスタイルに合わせて柔軟に活躍できるための取り組みを行っています。また、社員が心身ともに健康に働くことは、会社の活力になるとともに、生産性向上やイノベーションの創出、さらには企業価値向上に繋がると考え、社員の健康管理に積極的に取り組むと同時に社員自身の健康意識の向上を促しています。

(働きやすさの向上)

コロナ禍を期にリモートワークを全社へ展開して以降、オフィスワークとリモートワークのハイブリッド形式を働き方の新たなスタンダードとしています。オフィス環境については、出社した社員が快適に働くことができるよう、オンライン会議やコミュニケーション活性化のためのスペース拡充等の最適化を進めています。その他に、社員がリフレッシュや休息を取りやすい仕組みとして、勤続年数に応じ年間最大25日の年次有給休暇を付与しているほか、時間単位有給や有給傷病休暇など、安心して休養を取れる環境を提供しています。

(ダイバーシティへの取り組み)

当年度は、女性の活躍を後押しする取り組みとして「女性活躍推進サロン」を設置しました。その後、女性のみならず多様な人財の活躍を視野に入れ、「ダイバーシティ委員会」へ発展しました。社員と会社が定期的かつ公式に意見交換を行う場として、育児や介護、外国籍社員の活躍等のテーマについて議論し、組織的な課題発見やよりよい職場づくりを進めています。中核人財に占める女性の割合は、2026年までに20%、2030年までにはグローバルにおける女性活躍状況に比例する30%程度を目指しています。また、2015年より運営中の企業内保育園「WNI RAIN KIDS HOUSE」の活用や、育児休業に関する全社的な理解促進により、当年度における女性の育児休業取得率及び復職率は100%、男性の育児休業取得率は70%近くに達しており今後も更なる増加を目指します。そのほか、宗教の自由への理解・配慮として、勤務中にも安心してお祈りができるよう「Pray Room」を設けており、日々活用されています。

(健康経営の推進)

当社グループでは、社員が健康的に仕事に取り組める環境づくりに積極的に投資しています。自己管理を支える「Pit in Spot (衛生委員会)」では、心身の健康・働き方について相談できる場づくりや、運動や文化活動を通じてリフレッシュするコミュニティ活動の促進を行っています。また当年度は、産業医との連携により、メンタル不調の早期発見や予防を目的とした「WNI保健室(カウンセリング室)」を設置し、社員がセルフケアに関心を持ち心のバランスを保つためのサポートに注力しています。健康診断においては、費用の会社負担範囲を広く設定し、社員自身の健康に対する意識向上を図っています。これらの取り組みを継続した結果、昨年度より健康経営優良法人として認定されています。

(参考) 人的資本に関する指標

区分	指標	2022年5月期	2023年5月期
連結会社	外国籍の人数割合	28.6%	27.6%
	採用者における中途採用者の割合 (中途採用者/新卒含む、採用者総数)	55.4%	58.0%
	従業員数の男女比率(女性比率)	32.9%	32.6%
提出会社	男女別勤続年数	男性：11.5年 女性：8.1年	男性：11.7年 女性：8.9年
	能力開発研修(リスキリング)時間 (受講者延数)	-	2,727時間 (69名)
	全社研修(コンプライアンス等)時間 (受講者延数)	-	3,455時間 (3,561名)
	階層別研修(リーダーシップ等)時間 (受講者延数)	-	2,003時間 (1,142名)
	新入社員研修時間 (新入社員数)	-	6,528時間 (34名)
	女性労働者の育児休業取得率及び復職率	育児休業取得率：100.0% 復職率：100.0%	育児休業取得率：100.0% 復職率：100.0%

3【事業等のリスク】

当社グループは、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象・環境サービスを目指し、全世界に向けてサービスを継続して提供していることから、事業継続性の担保は当社グループだけでなく社会経済においても重要であると認識しております。また、当社グループの事業において、世界各国の経済情勢、政治的又は社会的な要因等により、当社グループの事業や業績が影響を受け、その結果当社グループの株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当社グループではリスクを「財務状況及び事業の発展性の観点で、事業継続に重大な影響を及ぼす事象」と定義し、事業活動に関わるあらゆるリスクを的確に把握し、リスクの発生頻度や経営への影響を低減していくことを目的に、リスクマネジメントを統括・推進する執行役員を置くとともに、リスクマネジメント委員会を設置する等、リスクに対する体制を整備しております。また、全社リスクを横断的に見て、事業活動への影響額及び発生頻度に鑑み、重要なリスクを特定しています。

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下の通りです。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 気候変動リスク

当社グループでは、ESGの1つである「Environment（環境）」を重要な経営課題の1つと認識しております。昨今、世界各地で発生する大雨・台風・豪雪・乾燥等の極端気象は深刻化しており、気象・気候が与える社会への影響は年々大きくなってきております。当社グループではこのような気象状況の変化に対し、気象・環境サービスを通じて世界中の企業・人々の生活に対する気象・環境リスクを軽減することや、気象・気候データやビジネスデータ等のビッグデータの解析をすることで環境負荷が少ないソリューションを提示する環境貢献に対する事業を継続してきました。

さらに、ESGへの取り組みとして、「いざというときに人の役に立ちたい」という理念を持つ当社は、人間社会・企業活動のみならず、地球環境がともに持続可能となる社会の実現を私たちのミッションとし、事業を通じた社会への価値創造として「気候変動の緩和」と「強靱な街づくり」を、次に社会への価値創造を推進するための重要な基盤として「技術革新&パートナーシップ」、「ダイバーシティ&インクルージョン」という4つのマテリアリティを制定し、ウェブサイトにて当社取り組みに関する情報発信を行っております。また、気候変動に伴うリスクや機会は、事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識し、2022年6月にTCFD（Task Force on Climate-related Financial Disclosures：気候関連財務情報開示タスクフォース）提言への賛同を表明しました。気候変動がもたらす事業へのリスクと機会について、TCFDのフレームワークに基づいた情報開示（ガバナンス・戦略・リスク管理・指標と目標）を進め、株主・投資家をはじめとする幅広いステークホルダーの皆様とともにサステナブルな社会の実現に取り組んでいきます。

しかし、今後当社グループが深刻化する気候変動リスクの変化に適切に対応できなかった場合には、顧客離れや投資先としての信頼性が得られないなどの事態が生じ、当社グループの財政状態及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(2) 自然災害

当社グループは、気象・環境サービスを世界各国の物流事業や公共交通機関、放送事業等に提供しており、社会的なインフラに対して密接したサービスとなっております。そのため、有事の際もサービスを継続して提供できるような体制の整備を進めてはいるものの、巨大地震や津波、竜巻、台風、寒波等の自然災害や戦争・テロ、紛争、その他の要因による社会混乱により、本社や主要な事業会社（拠点）が被災し、経営体制の本社機能もしくは各拠点の運営機能が麻痺することによるオペレーション上の事業継続リスクがあります。

上記の通り、災害や事故等で被害を受けた際に、重要な機能を可能な限り中断せず、また中断した場合にもできるだけ早急に復旧できるよう、当社グループ全体で事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、バックアップセンターや遠隔での運営が行えるような体制の構築やインフラ強化の対策等を整備すると共に、日頃から災害を想定した訓練を実施しています。しかしながら、これらの対策を講じたとしても、全てのリスクを完全に排除できるものではなく、当社グループの財政状態及び経営成績等が重大な影響を受ける可能性があります。

(3) 情報セキュリティ

当社グループは、事業上の重要情報及び事業の過程で入手した個人情報や取引先等の秘密情報を保有しており、「個人情報保護法」、「EU一般データ保護規則（GDPR）」、その他の法令に基づき、個人情報保護に関する義務を課されています。当該情報の盗難・紛失などを通じた外部漏洩・第三者による不正流用の防止はもちろん、不適切な利用、改ざん等の防止のため、委託先の管理を含め、情報の取り扱いに関する管理の強化を行い、法規制強化への対応等も都度実施しています。

また、個人情報の管理を事業運営上の重要事項と捉え、保護管理体制の確立に努めており、当社において個人情報管理規程等を制定し、個人情報の取り扱いに関する業務フローを定めて厳格に管理するとともに、当社グループの役

職員を対象として社内教育を徹底する等、関連法令並びに当社に適用される関連ガイドラインの遵守に努め、個人情報保護の保護に積極的に取り組んでいます。新型コロナウイルスの感染拡大時に推進したリモートワーク時には、規程・ガイドラインを整備する等新しい働き方における情報管理の方針を策定しました。リモートワーク推進により、更に重要性が高まっている情報管理への社内意識向上を促す施策を積極的に整備しています。

しかし、不測の事態によってこれらの情報の漏洩やインシデントが発生する可能性は完全には排除できず、また情報システムへのサイバー攻撃などによって、重要データの破壊、改ざん、流出、システム停止等を引き起こす可能性もあります。したがって、これらの事態が起こった場合には、業務効率の著しい低下や、事業継続、あるいはビジネスの伸長に困難を来すことが想定され、適切な対応を行うための相当なコストの負担、損害賠償による損失、社会的信用やブランドイメージの低下によって、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を与える可能性があります。

(4) 新型コロナウイルス感染症の再拡大

新型コロナウイルス感染症は、依然として再拡大する可能性もあることから、今後も社会経済の状況により当社グループの事業にも影響を及ぼす可能性があると考えております。

当社グループでは、従業員の在宅勤務（リモートワーク）を選択可能とすること等により、当社グループ従業員やその家族ならびに当社グループに勤務する関係者の安全と感染拡大の防止を最優先としつつ、民間気象情報会社として、防災や天候の急変時のお客様へのサービス提供の継続を行うとともに、感染拡大に伴う新たな社会課題への取り組みを進めています。

上記の対応をしておりますが、特定の事業において従業員の病欠者が増加しサービス提供が滞ることや、感染拡大地域によってはサービスの提供に影響が出る可能性があり、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があると考えております。一方で、当社グループの事業が気象・気候を通じた多岐にわたるサービスであることから、特定の事業における経済低迷は他事業で補填できる可能性はあり、今後感染の再拡大の状況や各国、各事業の政治経済の動向を注視しながら、当社グループ全体の事業展開の計画・実施・評価を進めていく予定です。

また、引き続きリモートワーク推進を可能とする等、社内外への感染拡大防止と従業員の安全確保に努め、ニューノーマル時代に対応した働き方に向けて業務のデジタル化を推進しています。

(5) 社会・制度の大規模な変化

当社グループは多岐にわたる業界・サポーターに対し世界中で気象・気候を軸とした様々なサービスを提供しており、各事業により事業環境が大きく異なることから、国内外の広範な社会環境・商慣習のもと事業活動を展開しております。また、それに伴い、税や各種規制といった法制度、各国の政治・経済動向、気候変動等、様々な要因の影響下にあります。これらの要因は当社グループが関与し得ない理由によって大きく変化する可能性があり、このような変化が生じた場合、当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性があることから、重要なリスクと認識しています。

また、当社グループの事業は気象・環境サービスの提供を主体に行っていることから、各国の気象業務法の公的規制を受けております。そのため、今後予測できない大幅な規制変更が行われ、その変化に当社グループが対応できない場合、当社グループの事業に重大な影響が及ぶ可能性があります。

(6) コンプライアンス（法令遵守）

当社グループの事業の根幹である気象・環境サービスは、各国の気象業務法及び関連法令の法的規制を受けています。今後、例えば気象業務法で定める認定基準等を満たすことができず、認定の取り消しを受けた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を与える可能性があります。

また、当社グループは、事業範囲および活動領域が拡大していることから、日常業務は自ずと分権的に運営されており、従業員が全ての法律や社内規定を遵守している確証を得ることは困難になりつつあります。例えば、航海気象事業は世界各国の海運会社等を対象に各船舶の航海ごとに従量課金型のサービスを提供する場合もあり、今後サービス提供先が飛躍的に増加することなどにより、サービス提供の把握方法によっては、実在性を確認できない取引が発生するなどのリスクがあります。

そのため、当社グループではこのような法令違反が発生しないようグループ全体の業務執行に関する方針・行動基準となる「天気街憲章」、社会的責任を明確にした「Weathernewsグループ 行動規範」を定めウェブサイトで公表し、積極的なSDGs貢献を推進する社会インフラ企業のスタッフとしての自覚を促し、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施しております。また、リスクマネジメント委員会にて総合的にリスク評価・対応策を検討しております。内部統制システムの整備に関しては基本方針を定め、社内にて内部統制の運用徹底・改善の取り組みを実施しております。詳細は「第4 提出会社の状況 4 コーポレート・ガバナンスの状況等」をご確認ください。

しかしながら、コンプライアンス上のリスクや、当社グループ従業員の全ての不正行為は完全に排除することはできない場合もあり、これらが法令等に抵触した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、発生し

た損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの財政状態及び経営成績等が影響を受ける可能性があります。

(7) グローバル展開

当社グループは、グローバル展開を推進しており、世界各国に拠点を設けてサービス展開を行っております。これらの海外拠点が存在する各国での予期せぬ公的規制の変更、テロ、戦争、その他予期し得ない政治・経済上の変動により、当社グループの経営成績、財務状況に影響が及ぶ可能性があります。具体的には、以下に掲げるいくつかのリスクが内在しています。

- ・ 政治的又は経済的要因
- ・ 事業・投資許可、租税、為替管制、国際資産の没収、独占禁止、通商制限など公的規制の影響
- ・ 他社と合併・提携する事業の動向により生じる影響
- ・ 戦争、暴動、テロ、伝染病、ストライキ、マルウェア、その他の要因による社会的混乱
- ・ 地震、津波、台風等の自然災害の影響
- ・ 各国規制・制裁などの把握不全

これらリスクに対して、現地の大使館・商工会議所などから情報収集を行い、各拠点の外部コンサルタントと連携し、適切な対応がとれるようにしております。

(8) 人権問題について

当社グループは、グローバル展開を推進しており、世界各国に拠点を設けて、多様かつグローバルな環境において事業活動を行っております。そのため、自らの事業活動において影響を受けるすべての人々の人権が尊重されなければならないことを理解し、多様な価値観や異文化を認め合うべく、「Weathernewsグループ 行動規範」において、「人権の尊重」「多様性の尊重」に関する事項を明記し、積極的なSDGs貢献を推進する社会インフラ企業のスタッフとしての自覚を促し、社会規範遵守についての教育・啓発活動を実施しております。

しかしながら、事業活動において人権問題が発生した場合、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下により、事業活動に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) サービス品質

当社グループは、気象・環境サービスを世界各国の物流事業や公共交通機関、放送事業等に提供しており、社会的なインフラに対して密接したサービスとなっています。そのため、社内外で障害が発生する等、システムやサービスが停止した場合、顧客や個人のサービス利用者に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、データにおいても、予報としての性格上不可知の要素を含んでいるため、BtoB事業においてサービスを提供するにあたっては、リスクコミュニケーションによる顧客との連携に努めるとともに、各契約において当社グループのリスクを限定的に制限しております。しかしながら、発生した損害に対する賠償金の支払い等により、当社グループの財政状態及び経営成績等に重大な影響を及ぼす可能性があります。これらのリスクの蓋然性は高くはないものの、発生する可能性は完全には排除できず、社会的な影響度を踏まえると当社グループの財政状態のみならず、企業ブランドの信頼性を著しく損なう可能性が考えられます。

当社グループでは、安定性のあるサービス提供のため事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、障害発生時には即時に対応策をとれるよう体制を整備するとともに、気象・環境サービスの品質向上のため、予報精度向上やシステム品質向上に日々努めています。

(10) 知的財産権

当社グループは、気象が「水、エネルギー、交通、通信」に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考えており、また技術発展のための社会的責任として、できる限り情報を公開していく「情報民主主義」というポリシーを持っております。一方で、当社グループが目指す目標を達成するため、競合や第三者から当社グループの知的財産権を守ることや、当社グループ従業員の権利を守ることも重要と考えており、適切なバランスを考慮した対応を取る必要があります。

当社グループは、トールゲート型ビジネスを主としておりますが、近年同様なビジネスの増加や、基礎技術開発の際に独自開発した技術が他社の知的財産権を侵害しているとして、損害賠償請求を受ける可能性等、リスクが顕在化する蓋然性は高くはありませんが皆無とは言えません。この場合、当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性があり、重要なリスクとなることを認識しています。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

経営成績の状況

売上面では、モバイル・インターネット気象事業において、大雨や台風、寒波による降雪などに伴う気象災害の発生により、人々の天気予報や防災への注目が高まりました。このような中で、積極的な広告投資を通じた認知度向上、予報精度の改善、独自コンテンツの充実を行うことでアプリ利用者数が増加し、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が好調に推移しました。航海気象事業においては、港湾混雑の解消が進んだものの輸送需要が減退し、サービスを提供する船舶の航海数が伸び悩みました。その一方で、サービスを提供する隻数を増加させたことや、為替によるプラス影響があり売上は増加しました。航空気象事業においては、エアラインの国際線における出入国制限の緩和などでインバウンド需要が高まり、国内線においても行動制限の解除やその後の全国旅行支援の影響もあり、市況の回復が継続しました。また、国内ヘリコプター市場での動態管理システムの拡販が進み売上が増加しました。その結果、当期の連結売上高は21,114百万円（前期比7.4%増）となりました。

費用面では、ソフトウェア開発のインハウス化・アジャイル化に伴う開発体制の効率化によるソフトウェア開発費の最適化を継続しました。一方で、ソフトウェア開発能力の継続的強化及び新規事業に対する人財投資、並びにテレビCM及びネット広告などの積極的な広告投資を継続しました。また、開発・運用環境のクラウド化の進展に伴い通信費が増加しました。

その結果、営業利益は3,256百万円（前期比12.1%増）、経常利益は3,284百万円（前期比7.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,398百万円（前期比11.2%増）となりました。

(事業別の状況)

<航海気象>

海運市場では景気回復による一時的な輸送需要増が落ち着いたことに伴いサービスを提供している航海数が減少したものの、Carbon Intensity Indicator (CII) 格付け制度の施行に伴い、環境運航対応サービスの売上が増加しました。また、為替のプラス影響もあり航海気象事業全体では増収となりました。

<航空気象>

エアライン市場では国際線における出入国制限の緩和などでインバウンド需要が高まり、国内線においても行動制限の緩和を背景に着実な市況回復が継続しました。当社においては国内ヘリコプター市場において官公庁を中心に動態管理システムを拡販し、増収となりました。

<陸上気象>

国内の鉄道及び高速道路市場では全国旅行支援などの影響で人流が復調し緩やかな回復が続きましたが、当社においては一時的な売上の減少の影響により減収となりました。

<環境気象>

国内の電力会社における広域送電連携や再生エネルギー送電計画、風力発電事業者による事業性検討などを背景に、風力発電量予測などのニーズが増大しました。当社では再生エネルギーの発電量予測の精度や生産性向上により欧州を中心に増収となりました。

<スポーツ気象>

前期に大型スポーツ競技大会への気象情報提供に関する委託業務があった反動により、減収となりました。

<気候テック>

自治体及び製造業向けに気候変動リスク分析サービスの拡販を進めました。

<モバイル・インターネット気象>

テレビCMやネット広告などの積極的な広告投資による認知度の向上によってアプリ利用者数が増加しました。また、日本国内において気象災害など気象トピックへの注目が高まる中、台風情報や寒波による大雪情報などの自社配信コンテンツを充実させるとともに、アプリのUI/UXの継続的な改善などを通じてユーザーのアプリ満足度や活用度を向上させる各種取り組みを行った結果、サブスクリプションサービス売上及び広告収入が増加しました。

<放送気象>

放送局向けシステムの更新サイクルの影響に伴う売上の減少、及び放送局の構造的変化によるコスト見直しの影響を受け、減収となりました。

事業区分	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
航海気象	3	5,198	5,202	1	5,502	5,503	5.8
航空気象	55	878	934	80	1,154	1,235	32.2
陸上気象	243	3,019	3,262	175	3,027	3,202	1.8
環境気象	114	780	894	138	906	1,044	16.8
その他 BtoB	16	48	65	16	34	50	22.8
BtoB事業計	433	9,925	10,359	411	10,625	11,037	6.5
モバイル・インターネット気象	15	6,806	6,821	61	7,768	7,829	14.8
放送気象	561	1,908	2,470	377	1,869	2,247	9.0
BtoS事業計	576	8,714	9,291	439	9,637	10,077	8.5
合計	1,010	18,640	19,650	851	20,263	21,114	7.4

(参考) 地域別売上高

地域区分	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日) (百万円)			当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日) (百万円)			増減率 (%)
	SRS	トールゲート	合計	SRS	トールゲート	合計	合計
日本	401	5,873	6,275	403	6,212	6,616	5.4
アジア	-	1,927	1,927	-	2,213	2,213	14.8
欧州	32	1,833	1,865	8	1,857	1,865	0.0
米州	-	290	290	-	341	341	17.6
BtoB事業計	433	9,925	10,359	411	10,625	11,037	6.5
日本	576	8,041	8,618	439	8,931	9,371	8.7
アジア	-	672	672	-	705	705	5.0
欧州	-	1	1	-	-	-	-
米州	-	-	-	-	0	0	-
BtoS事業計	576	8,714	9,291	439	9,637	10,077	8.5
合計	1,010	18,640	19,650	851	20,263	21,114	7.4

(注) トールゲート：高速道路の料金所に例えた当社独自の事業形態。サービス提供の対価として継続的に発生する売上

SRS (Stage Requirement Settings)：将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステム販売

BtoS事業：個人向け事業 (Sはサポーターの意) を指す

キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等794百万円を支払う一方で、税金等調整前当期純利益3,288百万円を計上したことなどにより2,384百万円の収入（前期3,573百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより254百万円の支出（前期395百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより1,100百万円の支出（前期1,098百万円の支出）となりました。

現金及び現金同等物に係る換算差額66百万円を加算し、現金及び現金同等物の当期末残高は12,519百万円（前期末11,422百万円）となりました。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績及び受注実績

当社グループの主な事業は、気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスです。加えて、継続的にサービスを行うツールゲート型ビジネスを主に展開しているため、受注生産方式を採用していません。このため、生産実績、受注実績を数量、金額で示すことはしていません。

b. 販売実績

当連結会計年度における事業別売上高は下記のとおりであります。

事業区分	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	増減率
	百万円	百万円	
BtoB事業	10,359	11,037	6.5
BtoS事業	9,291	10,077	8.5
合計	19,650	21,114	7.4

(注) 当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
株式会社NTTドコモ	2,363	12.0	2,393	11.3

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

< 1 > 経営成績の分析

当期の経営成績については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要」をご参照下さい。

< 2 > 財政状態の分析

当連結会計年度末の総資産は、現金及び預金などの増加により、前連結会計年度末に比べて1,852百万円増加し、20,979百万円となりました。負債は、資産除去債務などの増加により、前連結会計年度末に比べて295百万円増加し、2,579百万円となりました。

純資産は、前期末及び当中間期末に配当1,101百万円を行う一方で、親会社株主に帰属する当期純利益2,398百万円を計上したことなどにより、前連結会計年度末に比べて1,556百万円増加し、18,400百万円となりました。これらの結果、当連結会計年度末の自己資本比率は87.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

< 1 > キャッシュ・フローの状況

キャッシュ・フローの状況は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」をご参照下さい。

< 2 > 所要資金の調達方針

当社グループの所要資金の調達は、当社グループにおける財務安定性及び資本コストの適正性を勘案して行うことを方針としております。また、グループにおける資金需要を当社にて一元把握し、調達することとしております。基本的に、多額な設備投資以外の資金需要は「営業活動によるキャッシュ・フロー」により確保することとし、子会社（グローバルビジネスモデルにおけるSSB）にて資金の不足が生じる場合には、当社からの貸付けによって補うことを原則としております。

なお、グローバルビジネスモデルにおけるSSBは、本来的に戦略性に重点をおいた販売拠点展開として投資しているため、資金を固定的に用いるのではなく、その販売拠点の戦略性の変化に対してダイナミックに変化させることができるものとなっております。

< 3 > 資金調達の方法

運転資金につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」を原資として、必要な場合は金融機関からの短期的な借入を行い、設備投資・投融資資金につきましては、金融機関からの長期借入金・社債及び証券市場を通じての増資等により調達することとしております。また、より効率的な資金調達を行うため、取引金融機関とコミットメントライン契約及び当座貸越契約を締結しております。

< 4 > 資金の流動性について

当社グループは、現在及び将来の事業活動のために適切な水準の流動性の維持及び機動的・効率的な資金の確保を財務活動の方針としております。当連結会計年度は、現預金及びコミットメントラインを十分に確保し、資金の流動性を維持しております。当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は12,519百万円となっております。また、流動比率は755.3%となっております。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。その作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用等、開示に影響を与える判断と見積りが必要となります。これらの見積りについては、過去の実績等を勘案し、合理的に判断しておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りとは異なる場合があります。

当社グループが採用している重要な会計方針（「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等（1）連結財務諸表注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載）のうち、特に次の重要な会計方針が連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼす事項であると考えております。

< 1 > 貸倒引当金の計上

当社グループは、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。将来、顧客の財政状態の悪化等の事情によってその支払能力が低下した場合には、引当金の追加計上等による損失が発生する可能性があります。

< 2 > 固定資産の減損処理

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。資産グループの回収可能価額が帳簿価額を下回った場合は、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、その減少額を減損損失として計上しております。減損兆候の把握、減損損失の認識及び測定にあたっては慎重に検討してまいります。事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、追加の減損損失の計上が必要となる可能性があります。

< 3 > 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積もっております。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、課税所得がその見積り額を下回る場合、繰延税金資産が取崩され、税金費用が計上される可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、民間の気象情報会社として、気象が水・エネルギー・交通・通信に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、機会を増大させることを実現する気象サービスを目指しています。研究開発活動においては、革新的な気象サービスを実現する技術及びインフラの構築に注力しています。また、技術的な側面にとどまらず、事業の立ち上げを視野に入れ、市場創造を実現する体制の構築にも取り組んでいます。

(1) 革新的サービスを実現する技術開発及びインフラ構築

航海気象事業では、AIと衛星の観測データから得た高精度な海氷情報の活用に向けた共同実証を開始しました。本実証では、海氷との衝突による海難事故や、海氷の回避のための航路変更による到着遅延等のリスクに対して、衛星の観測データをAIで分析して海氷情報をマッピングし現地の実際の状況や既存のサービスと比較することで、海氷情報の精度や有用性を検証します。また、造船工学手法を活用した船舶性能の推定精度向上やビッグデータとAIの評価を活用した最適航路抽出ロジック構築など、運航最適化を支援する航路計画策定システムの開発も継続しています。

陸上気象事業では、自動車会社と共同で気象とコネクティッドカーから得られる車両データを活用の実証実験を継続しています。道路冠水検知やワイパーデータを活用など、ドライバーの安全性向上に向けた取り組みを行っています。

航空気象事業では、ドローンを活用した医療物資輸送を1カ月間運用する実証を他社と共同で実施しました。本実証は、東京都内におけるドローン物流サービスの早期の社会実装を目指すもので、飛行実証やオペレーションの確認を行い、2024年5月期以降のレベル4での飛行実証の基礎を確立することを目的としています。

観測インフラについては、ゲリラ豪雨や大雪などの突発的な気象をリアルタイムで把握することが可能である高頻度観測小型気象レーダー「EAGLEレーダー」について本格運用の準備を進め、国内外での設置・検証を継続しています。さらに、雨・雪・雲（霧）を自動判別する世界初の多周波気象レーダーの開発も継続して行っており、低高度の雲の内部の観測を可能にすることでドローンや空飛ぶクルマなど次世代空モビリティの発展をサポートすることを目的としています。

(2) 革新的サービスを実現する予測モデル及びAI技術開発

気象災害による被害を減らすべく、超局地的な予測モデルや短時間予報解析モデル等、より高解像度・高頻度の予測モデルを開発し、継続的に予報精度の改善を行っています。また、AIを利用することで、既存の予測モデルで上手く表現されなかった地形効果による雲の発達や衰弱・速度変化も反映されるように改善が進んでいます。

AIを活用した予測モデルや予報技術の具体的な成果として、電力需要予測に特化した独自のAIモデルを用いた電力需給予報サービス、5～30分単位の発電量予測が可能なAIモデルによる風力発電量予測サービス、積雪・凍結によるスリップや視界不良、強風といった天気による運転リスクを確認できるドライブルスク予報サービスをリリースしています。

また、継続的な予報精度改善の取り組みを行った結果、第三者機関が行った天気予報の精度に関する調査において、日本国内の主要な天気予報5サービスの中で、予報精度（適中率）No.1を獲得しています。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は559百万円であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資の総額（有形固定資産及び無形固定資産）は413百万円（前期480百万円）となりました。

当連結会計年度の設備投資の主な内容は、価値創造サービスを実現するためのインフラへの投資、事業継続のための更新投資などです。

2【主要な設備の状況】

2023年5月31日現在の当社及び連結子会社の主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	通信衛星 設備	土地 (面積千㎡)	その他	特許権	ソフト ウェア		合計
グローバルセンター (千葉県美浜区)	運営・開発設 備等	744,664	146,239	0	413,062 (2)	0	750	522,602	1,827,318	894

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、車両運搬具であります。

2. 建物の一部を賃借しており、年間賃借料等は162,251千円であります。

(2) 国内子会社

国内子会社はありません。

(3) 在外子会社

会社名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額(千円)							従業員数 (名)	
		建物及び 構築物	工具、 器具及び 備品	通信衛星 設備	土地 (面積千㎡)	その他	特許権	ソフト ウェア		合計
WEATHERNEWS AMERICA INC. (アメリカ合衆国オク ラホマ)	運営設備等	-	24,404	-	- (-)	54,886	-	-	79,290	76

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、使用権資産であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループの設備投資については、事業計画、投資効果等を総合的に勘案して計画しております。当社グループの設備投資計画は、以下のとおりであります。

設備の内容	投資予定額		資金調達方法
	総額 (千円)	既支払額 (千円)	
観測機器、インフラ整備のためのコンピュータ及びネットワーク機器等	300,000	-	自己資金
ソフトウェア開発	100,000	-	自己資金
計	400,000	-	

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新による除却等を除き、該当する事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	47,000,000
計	47,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2023年5月31日)	提出日現在発行数 (株) (2023年8月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,844,000	11,844,000	東京証券取引所 (プライム市場)	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式であ り、単元株式数は100株であり ます。
計	11,844,000	11,844,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2023年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

決議年月日	2014年9月10日
付与対象者の区分及び人数	取締役(社外取締役を除く)11名 従業員 5名
新株予約権の数	290個(注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 29,000株(注)1
新株予約権行使時の払込金額	株式1株当たりの払込金額を1円とし、これに各新株予約権の目的である株式の数を乗じた金額とする。
新株予約権の行使期間	2015年9月29日～2025年9月28日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 1株当たり2,909円 資本組入額 1株当たり1,455円
新株予約権の行使の条件	新株予約権者が新株予約権を放棄した場合、当該新株予約権を行使することができない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)2

当事業年度の末日(2023年5月31日)における内容を記載しています。提出日の前月末現在(2023年7月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注) 1. 新株予約権の目的である株式の数(以下、「付与株式数」という)は100株とする。ただし、新株予約権を割当ての日(以下、「割当日」という)以降、当社が当社普通株式の株式分割(当社普通株式の株式無償割当てを含む)または株式併合を行う場合には、次の算式により付与株式数の調整を行い、調整の結果生じる1株未満の端数は、これを切り捨てる。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割または株式併合の比率

また、割当日以降、当社が合併または会社分割を行う場合その他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合には、当社は、合理的な範囲で付与株式数を適切に調整をすることができる。

2. 当社が、合併(当社が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割若しくは新設分割(それぞれ当社が分割会社となる場合に限る)または株式交換若しくは株式移転(それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る)(以上を総称して以下、「組織再編成行為」という)をする場合には、組織再編成行為の効力発生日(吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社の成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社の成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ)の直前において残存する新株予約権(以下、「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社(以下、「再編成対象会社」という)の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編成対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めることを条件とする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権の新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数をそれぞれ交付する。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類

再編成対象会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編成行為の条件等を勘案の上、上記(注)1に準じて決定する。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定められる再編成後行使価額に上記に従って決定される当該新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。再編成後行使価額は、交付される各新株予約権を行使することにより交付を受けることができる再編成対象会社の株式1株当たり1円とする。

新株予約権を行使することができる期間

本新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編成行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、本新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編成対象会社の取締役会の決議による承認を要する。

新株予約権の取得条項

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

その他の新株予約権の行使の条件

本新株予約権の取り決めに準じて決定する。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2007年8月12日 (注)	-	11,844,000	-	1,706,500	1,028,164	-

(注) 資本準備金の減少

2007年8月12日開催の定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金への振替であります。

(5) 【所有者別状況】

2023年5月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他 の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	30	55	131	12	10,518	10,765	-
所有株式数(単元)	-	26,341	1,284	35,356	9,792	96	45,443	118,312	12,800
所有株式数の割合 (%)	-	22.26	1.09	29.88	8.28	0.08	38.41	100.00	-

(注) 自己株式818,751株は、「個人その他」に8,187単元、「単元未満株式の状況」に51株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2023年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数 に対する所有株式数 の割合(%)
一般財団法人WNI気象文化創造センター	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	1,700,000	15.42
株式会社ダブリュー・エヌ・アイ・イン スティテュート	千葉県千葉市緑区あすみが丘6-15-3	1,700,000	15.42
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	985,000	8.93
ウェザーニューズ社員サポーター持株会	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	452,141	4.10
株式会社千葉銀行	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	360,000	3.27
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360,000	3.27
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	355,200	3.22
石橋 忍子	千葉県千葉市緑区	353,800	3.21
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	200,000	1.81
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	180,000	1.63
計	-	6,646,141	60.28

(注) 1. 上記のほか、自己株式が818,751株であります。

2. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)及び株式会社日本カストディ銀行(信託口)の所有株式数は、すべて信託業務に係る株式であります。

3. 2021年6月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2021年6月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、変更報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	360,000	3.04
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	204,400	1.73
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1-12-1	32,500	0.27
計	-	596,900	5.04

4. 2022年10月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、アセットマネジメントOne株式会社及びその共同保有者が2022年10月14日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として2023年5月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。なお、大量保有報告書の内容は以下の通りであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-2	567,500	4.79
アセットマネジメントOneインターナショナル(Asset Management One International Ltd.)	30 Old Bailey, London, EC4M 7AU, UK	37,700	0.32
計	-	605,200	5.11

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 818,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,012,500	110,125	-
単元未満株式	普通株式 12,800	-	-
発行済株式総数	11,844,000	-	-
総株主の議決権	-	110,125	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式51株が含まれております。

【自己株式等】

2023年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ウェザーニューズ	千葉県千葉市美浜区中瀬1-3 幕張テクノガーデン	818,700	-	818,700	6.91
計	-	818,700	-	818,700	6.91

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

従業員株式所有制度の概要

当社は、従業員の福利厚生充実の充実に、及び従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを目的とし、「ウェザーニューズ社員サポーター持株会」を導入しております。当該制度では、会員となった従業員からの拠出金（毎月、一口1,000円とし、最高50口（50,000円））及び拠出金に対する当社からの一定（20%）の奨励金を原資として、定期的に市場から当社株式の買付けを行っております。

従業員等持株会に取得させる予定の株式の総数
特段の定めは設けておりません。

従業員株式所有制度による受益権その他の権利を受けることができるものの範囲
当社の従業員に限定しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号による普通株式の取得及び会社法第155条第13号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式（注）1	131	254,510
当期間における取得自己株式（注）2	-	-

(注) 1. 当事業年度における取得自己株式は、単元未満株式の買取請求 31株及び譲渡制限付株式の無償取得 100株によるものであります。

2. 当期間における取得自己株式数には、2023年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数及び単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他（新株予約権の権利行使）	-	-	-	-
その他（譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分）	13,100	14,121,800	-	-
その他（業績連動型株式報酬による自己株式の処分）	10,000	10,780,000	-	-
保有自己株式数	818,751	-	818,751	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、2023年8月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使による株式数及び単元未満株式の買取りによる株式数は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、「船乗りの命を守りたい。地球の未来も守りたい。」という夢とそれに向かって進めていく事業に共感いただける多くのステークホルダーに支えられることを志向して、中長期的に株主サポーターを拡大したいと考えております。

利益配分につきましては、経営理念の一つである「高貢献、高収益、高分配」の考えを基本としております。中長期ビジネスを推進する戦略的事業投資を優先しつつ、長期安定配当として株主資本配当率(DOE)3%程度を基準とし、最適な自己資本水準及び投資環境、利益等を総合的に考慮して配当を決定いたします。また、長期安定的な配当に加え、事業環境、資本効率、株価水準等を勘案し、機動的な株主還元などを追加で検討いたします。

当期(2023年5月期)の剰余金の配当については、1株当たりの年間配当を110円とし、本年1月に1株当たり50円の間配当を実施しておりますので、期末配当は1株当たり60円といたしました。

なお、当社は期末配当と中間配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、毎年11月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
2022年12月28日 取締役会決議	551,197千円	50円
2023年8月19日 定時株主総会決議	661,514千円	60円

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、自らが市場に対して開かれた会社であるという深い自覚を持ち、株主をはじめ、お客様、役員・従業員などを含むあらゆる人々との情報交信を通じ、当社の「サポーター価値創造」を、社員全員の力で実現することを経営理念としており、中長期的な企業価値・株主価値の最大化に努めております。また「いざというときに人の役に立ちたい」という理念を持つ企業として、人間社会・企業活動のみならず、地球環境がともに持続可能となる社会の実現が私たちのミッションであると考えております。

Transparency（透明性）という当社の企業理念のもと、法律に規定される情報開示にとどまらず、自ら企業理念・文化・経営戦略・ビジネスモデル・将来の価値創造に向けたビジョン等を積極的に開示し、当社の企業価値を巡る根源的な考え方を示すことで、サポーターとの相互信頼を醸成し、中長期的な企業価値の向上の共創を目指しております。

当社は、株主、お客様に対してはもとより、社内においても必要な情報は誰にでも与えられ、いかなることもオープンに議論でき、またそのプロセスを明確にする会社文化を持ち、これを「情報民主主義」文化として育てております。また、常に変化し続ける市場環境に対応するため、経営の理念として「AAC(Aggressively Adaptable Company)」を志向し、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させ、公正な企業活動の推進を図っております。

このふたつの方針のもと、運用指針としては、当社の役員・従業員一人ひとりが起業家精神を持ち続けることを何よりも大切とし、「自立なきところに自律なし」を管理・運営システムの根幹に位置づけております。また、「相互信頼の文化」のもと、自律分散統合型企業を目指して、間接情報に偏重することなく、一人ひとりの「目による管理」の重要性を自覚しております。

経営組織は各市場の売上及び利益の責任を明確にするために、事業部毎にサービス企画・運営・開発・営業を行い事業を推進しております。また、各事業部に共通する部門（共同利用インフラ運営及び開発・管理部門）をSSIと称し、各事業部を専門的な見地でサポートし、会社全体での品質及び生産性の向上を実現します。また、取締役は事業全体を監督し、執行体制においてチェック・アンド・バランスを働かせます。

さらに、事業遂行にあたっては、AAC(Aggressively Adaptable Company)会、SSM(Speed & Scope Merit)会などの各種会議体を通じて、会社のビジョン・経営方針を、業務遂行に係る役員・従業員全員で共有しベクトルの合致を図り、経営課題に対する意思決定、適切な履行及び経営の合理化・効率化を推進しております。また、手続きではなく手順（プロセス）を重んじ、形式主義に陥ることを戒める一方で、暗黙知としての会社文化が日々新たに生まれてくるものであることを理解し、社内的に公知・公認された会社文化、知恵・情報等を、常に社内報やイントラネットなどの手段を通じて、文字や図解、映像や音声化して共有する形式知文化を尊ぶことにより、全員参加型の経営と社内ルール・法令遵守の実現を図っております。また、スコアリング委員会を設け、事業計画の遂行・進捗状況を定量的・定性的に把握するとともに、投資委員会(How Wonderful Committee)にて、新規事業・インフラ案件をビジネス戦略や経済合理性の視点から評価しており、内部統制の視点からも社内ルール・法令遵守の状況を相互確認しております。

以上のシステムを担う、個々の役員・従業員の業績に対する評価は、一人ひとりが、「MMCL(My & My Colleague Leader = 私は私と私の仲間のリーダー（自らが行動を見せることにより仲間をリードしていく起業家））」の精神に基づき、（大）事業方針にそって各人が（小）目標・課題・問題点などを定め、これらを「有言」し、テーマを共有化することをこの評価システムの基本としております。

3ヶ月ごとに役員・従業員により開催されるMMM(Matrix Management Meeting)にて、客観的な市場の目による評価に基づき、全社の目による管理・確認を行っております。また、有言・実行に際しては未達成でも評価され、単なる「結果主義」に陥ることなく「プロセスも同様に評価する」と考える透明性、納得性の高い業績評価システムを運営しております。

当社は、コーポレート・ガバナンス体制の構築にあたり、「経営の実効性と公正性・透明性」を重視しております。当社事業に精通した取締役と独立した立場の社外取締役から構成される取締役会が、的確かつ迅速に重要な業務の執行決定と取締役による職務執行の監督を行うとともに、法的に監査権を有する監査役が公正性と独立の立場から、取締役の職務執行を監査し経営の監督機能の充実を図る体制が、経営の実効性と公正性・透明性を確保し、当社の健全で持続的な成長に有効であると判断し、監査役会設置会社制度を採用しております。

この監査役会設置会社制度のもとで、取締役が経営者としての職務の執行・監督を効果的・効率的に行うために執行役員制を採用し、執行役員に業務執行の権限を委譲したうえで、取締役（会）が執行役員の業務執行を監督します。なお、事業年度ごとの業績目標に対する取締役の経営責任を明確にするため、全取締役の任期を1年としております。

また、社会環境・ビジネス環境の変化をいち早く察知し、社会的に公正な企業活動を推進するために、社外の優れた知恵や深い見識を経営に反映させることが重要と考え、経営に対する経験・知見豊かな社外取締役を積極的に経営に参画させるとともに、専門性に優れた社外監査役による中立かつ客観的な監査により、コーポレート・ガバナンスの一層の充実を図っております（本報告書提出時点において、取締役7名、監査役3名のうち、社外取締役3名、社外監査役2名）。

なお、経営陣の最適な人選、適正な報酬は、経営上重要であるとの考えから、取締役会は社外取締役・社外監査役を含む取締役会の諮問機関である指名委員会・報酬委員会の答申を参考に決議しております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

1) 会社の機関の内容

a. 取締役会及び監査役会

取締役会（議長は取締役会で選定された取締役）は、月1回開催され、経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、法令及び定款に定められた事項を決議し、また法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受け、取締役・執行役員の職務執行を監督します。

取締役会は、当社グループのビジネスモデルに通じる取締役と経営経験が豊かでより広い見識を持つ社外取締役という、社内外の英知を積極的に事業運営に取込むことで取締役会の機能を高めております。

当社監査役は、当社グループの業務に深い見識を有する社内監査役と、専門性に優れた社外監査役にて監査役会を構成し、取締役の業務執行について業務監査並びに会計監査を行い、取締役会と監査役会が「親しみ合ってなれ合わない」を基本スタンスにそれぞれの機能を果たすことにより、当社グループのコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

なお、本報告書提出時点において、取締役会は社内取締役4名、社外取締役3名で構成されております。監査役会は、社内監査役1名、社外監査役2名で構成されております。

b. 指名委員会

指名委員会（委員長は代表取締役社長）は取締役会の諮問機関で、[社外]取締役（2名）・監査役（2名）、[社内]代表取締役社長（1名）・監査役（2名）から構成されており、社外役員が過半数を占める事で、独立性・客観性を高めております。取締役会から諮問を受けた取締役および執行役員等の指名に係る事項等について審議し、取締役会に対してその内容を答申しております。

c. 報酬委員会

報酬委員会（委員長は社外取締役）は取締役会の諮問機関で、[社外]取締役（2名）・監査役（2名）、[社内]監査役（2名）から構成されており、社外役員が過半数を占める事で、独立性・客観性を高めております。取締役会から諮問を受けた取締役及び執行役員等の報酬に係る事項等について審議し、取締役会に対してその内容を答申しております。

d. 業務執行のための委員会について

() 投資委員会(How Wonderful Committee)

投資委員会（委員長は経営企画主責任者）は、重要な事業・インフラに関する投資に対し社内外の知見を集約し、投資計画に対して客観的・多面的にその投資の目的及び効果の審査・検討を行う常設の委員会です。

() スコアリング委員会

スコアリング委員会（委員長は最高財務責任者）は、事業計画の遂行・進捗状況を定量的・定性的に把握するとともに、内部統制の視点からも社内ルール・法令遵守の状況を委員会メンバー間で相互確認しております。メンバーは、各事業部、サービスインフラ(SSI)及び営業のリーダーが参加し、原則月に1度開催されております。

() サステナビリティ委員会

サステナビリティ委員会（委員長は最高経営責任者）は、社会課題の解決に向け当社が取り組むべきサステナビリティおよびESG（環境・社会・ガバナンス）に関わる経営方針を設定し、取締役会および関係組織と共有しながらサステナビリティ経営の推進を目的とした常設の委員会です。

() リスクマネジメント委員会

リスクマネジメント委員会（委員長は最高経営責任者）は、事業の継続性を踏まえてリスクマネジメント・危機管理を所掌する組織として、当社グループ全体の、リスク発生前の管理監督とリスク発生直後の対応方針等、リスク管理の基本方針を定め統括する常設の委員会です。

() 賞罰委員会

賞罰委員会（委員長は最高経営責任者）は、当社役員及び社員について、当社企業文化とブランドの点から、これの強化発展に貢献した者に対する表彰と、これに対する不適切な行動をおこした者に対する譴責、減給、出勤停止、懲戒解雇等の処分を決定する常設の委員会です。メンバーは、EM会メンバー及びEM会議長より指名を受けた役員からなり、賞罰の事案が発生した場合に開催し、該当者の表彰や処分を決定いたします。

e. 業務執行のための会議体等について

当社グループでは、執行役員の監督・責任のもと、社員の経営方針に対するベクトルを合わせ、社内ルールと法令遵守を徹底し、経営課題の適切な遂行及び経営の合理化、効率化を図ることを目的に、下記の会議体をもって業務執行を行っております。

() AAC(Aggressively Adaptable Company)会

月1回、全ての社員が参加可能な会議。

<目的>

AAC会は、当社グループの当期事業計画の戦略の確認及び経営方針に対するベクトル合わせを行う全社会議週間を通じて作成・確認した事業計画の月次進捗状況を確認する会議で、各市場の市場環境の変化を確認し、前月までの実績数値とこれをベースにした当期計画の進捗と変化を把握するとともに、積極的な対応策を確認しております。

この計画に対する市場環境の変化や数値面での実績・計画の変化に係る情報を社員が共有し、グループ全体としての業務の執行に関するベクトル合わせを行うことにより、グループ全体としてのコーポレート・ガバナンスにも寄与しています。

() EM(Executive Meeting)会

週1回、執行役員（取締役兼務を含む）が参加して実施する会議。

<目的>

業務運営に係る意思決定の迅速性を保ち、機動的な運営体制を維持するため、取締役会で確認した事業計画について、運営及び販売の現場における実施状況、問題点等の情報を共有するとともに、全社的な業務運営に関わるSSM会及び取締役会付議事項の事前審議を行っています。

() SSM(Speed & Scope Merit)会

週1回、営業のリーダー、各事業部及びサービスインフラ(SSI)のリーダー、担当者が参加して実施する会議。

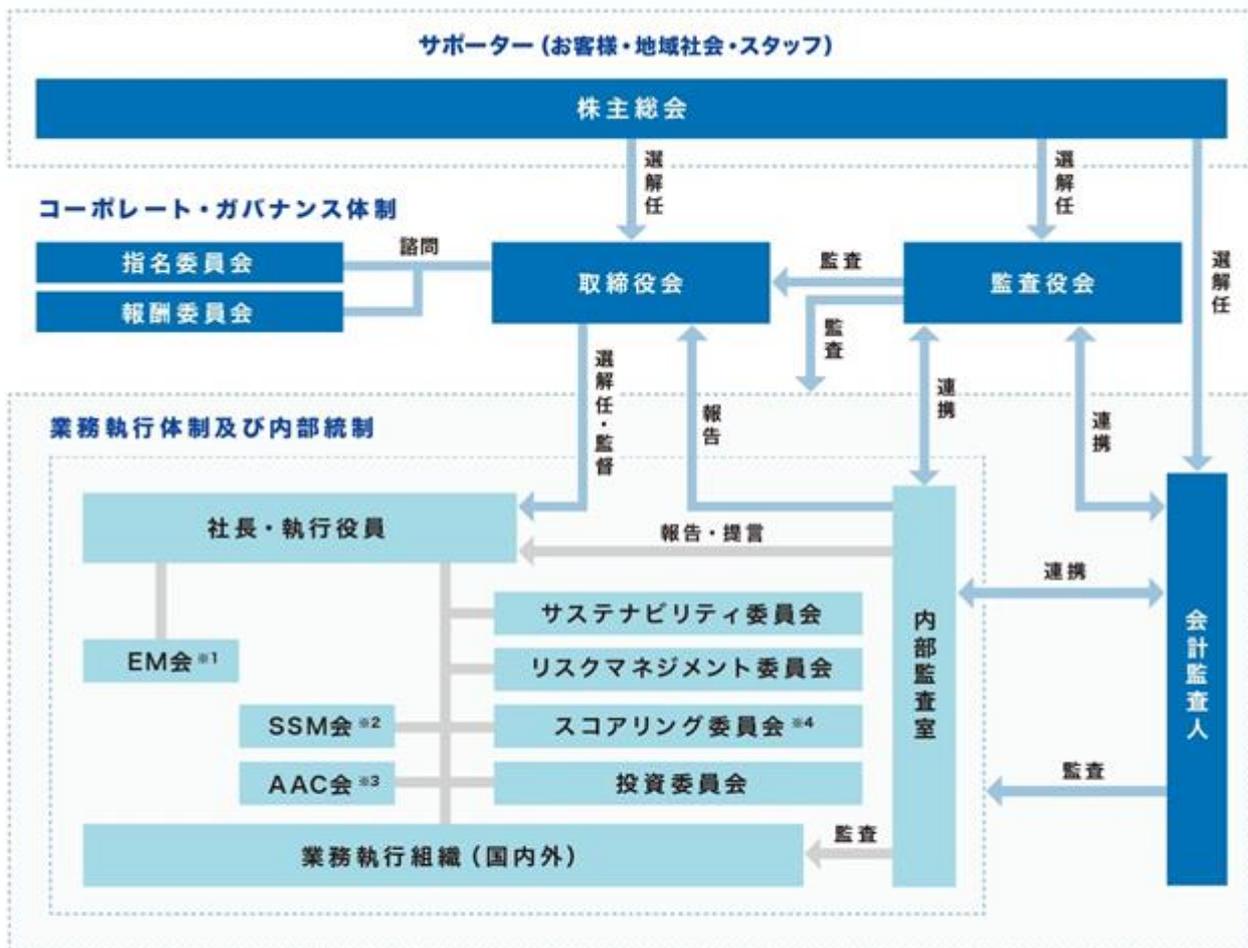
<目的>

各事業部を推進するリーダー並びに担当者が事業の進捗状況を確認するとともに、新コンテンツの開発等の投資提案をはじめとする現場の業務展開に対する提案等を議論し、その意思決定に現場のリーダーが参加する場となっております。

() その他

上記のほか、全社員の参加による経営という理念のもと、会社の重要な方針や方向性を議論または情報共有する場として全社員が参加可能なSF(Staff Forum)会を定期的で開催しております。

2) 内部統制・リスク管理体制の整備状況



機関設計: 監査役会設置会社

2023年8月時点

※1 EM会: Executive Meeting - 執行役員会議

※2 SSM会: Speed & Scope Merit Meeting - 事業の進捗確認とともに、現場の業務展開に対する提案等を議論する会議体

※3 AAC会: Aggressively Adaptable Company Meeting - 事業計画の月次進捗状況を確認することで、各市場環境の変化への機動的な対応策を確認する会議体

※4 スコアリング委員会 - 事業計画の進捗・進捗状況を定量的・定性的に把握し、内部統制の観点からも社内ルール・法令遵守の状況を相互確認する会議体

当社は、取締役会において決議された「内部統制システムの整備に関する基本方針」に基づき、内部統制システムを整備し運用しております。

内部統制システムの整備に関する基本方針

a. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・当社は、「取締役会規程」に基づき、取締役会を原則として月1回開催する。
- ・取締役は、取締役会を通じて、他の取締役の業務執行の監督を行う。
- ・業務執行の法令などへの適合を確保するため、取締役会、EM会、SSM会及びその他の重要な会議にて、取締役、執行役員及び各リーダーより、グループ全体の業務執行に係る重要な情報の事前報告を行い、法令違反の未然防止に努めるとともに、法令違反のおそれがある行為・事実を認知した場合、法令違反の防止などの必要な措置を講じる。
- ・当社は、監査役会設置会社であり、各監査役は監査役会が定めた監査方針のもと、取締役会への出席、業務執行状況の調査などを通じ、取締役の職務執行の監査を行う。
- ・当社グループは、役員や従業員が利用できるコンプライアンス報告・相談ルートである社内通報制度「WNIヘルプライン」を複数個所設置・運用し、通報者の保護に必要な措置を講じる。

b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・株主総会、取締役会の議事録を、法令及び規程に従い作成し、適切に保存・管理する。
- ・経営及び業務執行に関する重要な情報、決定事項、社内通達などは、所管部署で作成し、適切に保存・管理する。

c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・「WNI決裁基準」により、当社の取締役会、EM会、SSM会及びその他の重要な会議での決裁事項及びグループ会社での決裁事項を定める。
- ・取締役会、EM会、SSM会及びその他の重要な会議にて、執行役員及び各リーダーよりグループ全体の業務執行に係る重要な情報の報告を定期的に行い、全ての取締役はその判断及び内容を監督する。
- ・情報保全、環境、防災、衛生、健康などに関するリスクへの対応については、それぞれの所管部署において規程の制定、教育・啓蒙の実施をするとともに、必要に応じてモニタリングを実施する。
- ・危機管理を所掌する組織として、リスクマネジメント委員会を定期的にかつ必要に応じ招集し、グループ全体のリスク管理の基本方針を明らかにするとともに、事業の継続性を揺るがすほどの重大リスクが発生した場合の対応につき整備を進める。

d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・取締役会は、経営に関する基本方針、重要な業務執行に関する事項、法令及び定款に定められた事項を決議し、重要な業務の執行状況につき報告を受け、監督する。取締役が経営者としての職務の執行・監督をより効果的・効率的に行うために執行役員制を採用する。
- ・EM会でグループ全体の取締役会付議事項の事前審議を行うとともに、「WNI決裁基準」に定められた重要な事項の確認を行う。
- ・取締役会における意思決定にあたっては、十分かつ適切な情報を各取締役に提供する。
- ・当社グループは、毎年5月及び11月に当社グループの事業戦略や計画の確認及び経営方針に対するベクトル合わせを行う全社会議週間を設け、グループ全体としての最適な事業計画を策定する。

e. 使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・グループ全体の業務執行に関する方針・行動基準や役員・従業員の社会的責任を明確にした行動規範を定め、社内イントラネットなどを通じて全役員・従業員の閲覧に供するとともに当社ウェブサイトで公開する。積極的なSDGs貢献を推進する社会インフラ企業のスタッフとしての自覚を促し、法令と社会規範遵守についての教育・啓蒙・監査活動を実施する。
- ・内部監査部門である内部監査室が、各部門における業務執行が法令・定款に適合しているか否かの監査を実施する。

f. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループは、当社の取締役及び執行役員が、取締役会及びEM会を通じて、グループ全体の重要事項の決定及び子会社の業務執行の監督を行う。
- ・子会社の管理に関しては、各々の業務及び子会社を統括する取締役及び執行役員が、子会社の役員・従業員に業務運営方針などを周知・徹底することにより、グループ全体の業務執行の効率性及び業務の適正を確保する。管理部門は、「関係会社管理規程」に基づき、子会社の事業内容を的確に把握するため、必要に応じて報告を求める。
- ・当社では、取締役会を原則として月1回、EM会を原則として週1回開催し、グループ経営上の重要な事項や業務執行状況を「WNI決裁基準」に基づき、適切に付議・報告する。

g. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役の職務を専属的に補助する部署として監査役室を設置する。

h. 前項の使用人の取締役からの独立性及び監査役の当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

- ・監査役室所属の従業員に対する日常業務の指揮命令権は、監査役にあり、取締役からは指揮命令を受けない。
- ・監査役室所属の従業員の異動、人事考課などについては、監査役の事前承認を得なければならないこととする。

i. 取締役及び使用人並びに子会社の取締役、監査役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他監査役への報告に関する事項

- ・当社グループの役員及び従業員が監査役に報告すべき事項及び報告の方法を定める。
- ・監査役は、その職務を遂行するために必要と判断するときはいつでも取締役及び従業員に報告を求めることができる。
- ・社内通報制度「WNIヘルプライン」の担当部署は、当社グループの役員及び従業員からの内部通報の状況について、定期的に監査役に報告する。
- ・社内通報制度「WNIヘルプライン」の利用を含む監査役への報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないよう必要な措置を講じる。

j. 監査役職務の執行について生じる費用等の処理に係る方針に関する事項

- ・当社は、監査役がその職務の執行について生じる費用などは、当該監査役の職務の執行に必要なないと認められる場合を除き、「WNI決裁基準」に基づき速やかに処理する。

k. その他監査役職務の執行が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役が、取締役及び重要な従業員からヒアリングを実施し、代表取締役社長、内部監査室及び会計監査人とそれぞれ定期的にかつ必要に応じ意見交換を実施できる体制とする。
- ・グループ監査体制を実効的に行うために、監査役が子会社取締役・監査役と定期的に意見交換を実施するとともに、当該国の法規定の有無にかかわらず、すべての子会社でグローバルなネットワークを有する会計監査人と契約する。

l. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社グループは、反社会的な活動や勢力に対して一切の関係を遮断する。
- ・万一、反社会的勢力からの関係を強要された場合には、法務部門を中心に顧問弁護士、警察などと連携を図り、毅然とした態度で対応する。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

常に変化し続ける内外の経営環境に対応するため、経営理念としての「AAC(Aggressively Adaptable Company)」に基づき、業務プロセスや経営組織などの充実を図るとともに、経営について深い見識を持つ社外取締役、社外監査役から経営に関する助言を受けるなど、引き続きコーポレート・ガバナンスの強化・徹底を推し進めております。

1) コーポレート・ガバナンスの強化の取組み

a. 取締役会の諮問機関の開催状況

指名委員会は11回開催し、当社取締役・執行役員の遂行実力、人格等の面から総合的に判断し、その結果を取締役に答申しました。

報酬委員会は2回開催し、当社取締役・執行役員の報酬体系・報酬額案についてのレビューを実施し、その結果を取締役に答申しました。

b. 取締役会全体の実効性の分析・評価

取締役会全体の実効性の分析・評価を実施し、その概要をコーポレート・ガバナンス報告書にて開示致します。

2) 内部統制システムの強化の取組み

第37期事業年度における内部統制システムの運用状況の概要は次のとおりであります。

a. 内部統制システムの全般

- ・事業年度開始時及び中間期に、当社グループの事業戦略や計画の確認及び経営方針に対するベクトル合わせを行う全社会議週間を設けております。
- ・期中ではAAC会は7回開催され、事業計画の月次進捗状況及び各市場の市場環境の変化を確認するとともに、グループ全体の業務の適切な履行及び合理的・効率的遂行を確認しております。スコアリング委員会は、8回開催され、事業計画の遂行・進捗状況を定量的・定性的に把握しております。投資委員会は3回開催され、新規事業・インフラ案件をビジネス戦略や経済合理性の視点から評価しており、内部統制システムの目的である「業務の有効性・効率性」「資産の保全」「財務報告の信頼性」「法令等の遵守」を確保する視点から、所定の確認手続きを行っております。
- ・内部監査室は、内部統制システムの整備・運用状況の期中での評価状況を適宜EM会及び取締役会に報告するとともに、事業年度末時点での内部統制活動の実施状況評価や年間の内部監査の結果等に基づき、内部統制システムの有効性評価結果をEM会及び取締役会に報告しております。
- ・なお、当社はこれらの評価結果並びに経営環境、会社事業及び業務の変化に伴い生じる課題に対して、内部統制システムの有効性向上に資する改善策を策定し、次年度の内部統制の実施計画に反映しております。

b. 法令等に適合することを確保する体制の運用状況

- ・当社は、コンプライアンスに対する意識を高めその具体的行動につながるよう、社是・経営理念等を適宜見直すプロセスに加え、社会的責任を明確にした「Weathernewsグループ行動規範」を策定し、これを周知・徹底しております。また、毎週開催される全体会議の場であるSSM会では、業務・運営上の課題が共有され、法令、倫理面からも多角的に討議されております。第37期は、前期に引き続き財務報告の信頼性の更なる向上に向け、経理・財務部門の体制強化を進めました。また、事業部門と経理・財務部門の権限と責任の明確化による事業部門からの報告品質を担保する仕組みを整備し、運用しております。
- ・当社は、期中に取締役会を13回開催し、重要な業務執行に関する事項、法令及び定款に定められた事項について活発な意見交換をベースに審議・決議を行いました。また、法令に定められた事項及び重要な業務の執行状況につき報告を受け、取締役・執行役員の職務遂行を監督しました。また、役員が任意で参加し、意見交換を行う場を期中に3回開催しました。
- ・スコアリング委員会は、当社グループのコンプライアンスに関する課題を把握し、その対応策を策定し実行しました。
- ・当社はコンプライアンス報告・相談ルートである社内通報制度「WNIヘルプライン」として管理部門・監査役・社外監査役及び社外の機関を設置しております。WNIヘルプラインの行動指針には、個人情報の取扱い、通報者の保護に関する措置を明記し、当社グループの役員・スタッフに対して周知を継続しております。

地位	氏名	出席状況
代表取締役社長	草開 千仁	100% (13回/13回)
取締役	石橋 知博	100% (13回/13回)
取締役	吉武 正憲	100% (13回/13回)
社外取締役	村木 茂	100% (13回/13回)
社外取締役	秋元 征紘	100% (13回/13回)
常勤監査役	杉野 保志	100% (13回/13回)
監査役	戸村 孝	100% (13回/13回)
社外監査役	小山 文敬	100% (13回/13回)
社外監査役	林 いづみ	100% (13回/13回)

c . 損失の危険の管理に関する運用状況

- ・取締役及び執行役員は、当社グループ全体の業務執行の進捗状況を取締役会及びEM会で定期的に報告しております。
- ・業務執行に係るリスクが顕在化した場合には、コンティンジェンシー・プランニングのリスクのレベルに応じて、適切な体制の構築、対策の実施と情報開示を行っております。
- ・情報及び物品の現品管理方法に関して、倉庫の入退室管理システムの導入等、より厳格なセキュリティ対策の実施と運用の改善を図っております。また、中には情報セキュリティ管理チームを設立し、情報セキュリティリスクの把握及び対応を通じたセキュリティレベル向上を図っております。
- ・リスクマネジメント委員会により、BCP整備・想定訓練を行っております。

d . 効率性確保に関する運用状況

- ・執行役員（取締役兼務を含む）が参加するEM会は、週1回開催され、当社グループ全体の取締役会やSSM会付議事項の事前審議を行っております。
- ・取締役会、EM会の議案と関連資料の事前配布に努め、会議体出席前の検討時間の確保に努めております。
- ・AAC会で事業計画の月次進捗状況に対する市場環境の変化や数値面での実績・計画の変化を共有し、事業・販売計画の変化がある場合は、開発マネジメントを変更し製販のベクトル合わせを行っております。

e . 企業集団における内部統制システムに関する運用状況

- ・各地域における事業の販売・利益責任を明確にし、更なる利益向上を目指すため、当該地域における主たる事業を担当する各事業主責任者が、海外の子会社を管理しております。各取締役・担当執行役員が各事業主責任者を監督し、取締役会及びEM会にその職務内容に応じて適宜付議・報告を行うことで、子会社の業務・運営上の課題を共有し、その手順の明確化を行っております。
- ・海外の子会社のビデオ・カンファレンスによるSSM会への直接的な参加及び社内報の一部（SSM会での社長メッセージ等）を英訳化・図解化するなどして、子会社の役員・従業員に業務運営方針及びコンプライアンス上の課題を周知・徹底するとともに、各事業担当・運営担当執行役員や各事業主責任者が、適宜子会社を訪問するなどして直接のコミュニケーションに努めております。

f . 監査役監査の実効性確保に関する運用状況

- ・監査役は、取締役会への出席の他、常勤監査役においてはEM会、SSM会、スコアリング委員会等の重要な会議への出席に加え、月次決算における財務分析の会議に参加する等、内部統制システムの整備・運用状況の適正性確保に努めております。
- ・監査役会は、中に15回開催され、取締役会の議題、その他経営上の重要事項を監査役間で事前に共有しております。各監査役は、取締役及び執行役員の業務執行状況の調査、内部監査室及び会計監査人と連携して、取締役の職務執行の監査を行う他、監査役会としての意見を四半期毎に取りまとめ取締役会に報告してまいりました。また社外取締役も参加する（拡大）監査役会を適宜開催し、社外役員の間で経営上の重要事項を相互に理解し、共有することで取締役会の実効性を高めております。
- ・監査役室が設置されており、監査役の職務を補助するスタッフとして1名を配置しております。当該スタッフは、監査役の指示に基づき業務遂行を行っており、その異動及び人事考課等については、監査役の承認を得ることになっております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、各社外取締役及び各監査役との間で、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人等を被保険者とする会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。契約の概要は以下のとおりです。

- 1) 被保険者の範囲
当社の取締役、監査役、執行役員及び重要な使用人等
- 2) 保険契約の内容の概要
 - ・ 被保険者の実質的な保険料負担割合
保険料は特約部分も含め当社が負担しており、被保険者（当社を除く。）の実質的な保険料負担はありません。
 - ・ 填補の対象となる保険事故の概要
法律上の損害賠償金及び争訟費用を被保険者が負担することによって生じる損害を填補します。
 - ・ 役員等の職務の適正性が損なわれないための措置
背信行為、犯罪行為、詐欺行為または法令等に違反することを認識して行った行為に起因する場合等、保険契約上一定の免責事由があります。

その他当社定款規定について

- 1) 取締役の定数
当社は取締役の定員を定款にて15名以内としております。
- 2) 取締役の選任決議要件
当社は、取締役の選任に関する株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票にはよらないものとする旨を定款に定めております。
- 3) 取締役会の決議による自己株式の取得
当社は定款にて、自己株式の取得に関して環境の変化に応じた機動的な実施を行うため、取締役会の決議をもって自己の株式を市場取引等により取得することができるものとしております。
- 4) 株主総会における特別決議要件の緩和
当社は、定足数の緩和を行い、これによって株主総会の円滑な運営を行うため、定款により会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うこととしております。
- 5) 取締役の責任免除
当社は、取締役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、取締役（取締役であった者を含む。）の責任を免除できる旨を定款で定めております。
- 6) 監査役の責任免除
当社は、監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役会の決議によって、法令の定める限度において、監査役（監査役であった者を含む。）の責任を免除できる旨を定款で定めております。
- 7) 中間配当金
当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを可能とすることを目的として、取締役会の決議によって、毎年11月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

会社の支配に関する基本方針

1) 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針の内容の概要

当社グループでは、民間の気象情報会社として「船乗りの命を守りたい。地球の未来も守りたい。」という夢を掲げ、気象が水、電気、交通、通信に続く第5の公共資産＝公共インフラであると考え、世界中のあらゆる企業、個人の生命、財産に対するリスクを軽減し、ソリューションの提供などを通じた顧客の事業の効率化・最適化の機会の増大を実現する気象サービスを目指しております。また、当社グループは、サポーター自身が主体的に気象の観測（感測）、分析、予測、配信・共有に参加し、当社とともに価値を共創していく新しい気象サービスのあり方を追求していくことにより、社会や地球環境に貢献していきます。当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、当社の企業価値の源泉を理解し、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を継続的かつ持続的に確保、向上していくことを可能とする者でなければならないと考えております。言うまでもなく、上場会社である当社の株券等については、株主及び投資家の皆様による自由な取引が認められており、当社取締役会としては、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者は、最終的には株主の皆様全体のご意思により決定されるべきであり、当社の株券等に対する大量取得行為の提案又はこれに類似する行為があった場合に、当社の株券等を売却するかどうかの判断も、最終的には当社の株券等を保有する株主の皆様の判断に委ねられるべきものであると考えます。しかしながら、近年わが国の資本市場においては、対象となる企業の経営陣の賛同を得ずに、一方的に大量取得行為の提案又はこれに類似する行為を強行する動きが増加しております。そして、かかる株券等の大量取得行為の中には、その目的等から見て企業価値及び株主共同の利益に対する明白な侵害をもたらすもの、株主に株券等の売却を事実上強要するおそれがあるもの、対象会社の取締役会や株主が株券等の大量取得行為の内容等について検討しあるいは対象会社の取締役会が代替案を提案するための十分な時間や情報を提供しないもの、対象会社が買収者の提示した条件よりも有利な条件をもたらすために買収者との協議・交渉を必要とするもの等、対象会社の企業価値及び株主共同の利益を毀損するものも少なくありません。当社としては、このような当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を毀損する大量取得行為を行う者は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による大量取得行為に対しては必要かつ相当な対抗手段を講じることにより、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保する必要があると考えます。

2) 基本方針の実現に資する特別な取り組みの内容の概要

当社は、中長期にわたり企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最も優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、当社の中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を従前どおり進めてまいり所存です。

3) 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みの内容の概要

当社は、基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組みとして、2023年8月19日開催の第37期定時株主総会において、当社株券等の大量取得行為に関する対応策（買収防衛策）の更新について株主の皆様のご承認をいただきました（当該更新により導入される買収防衛策を、以下「本プラン」といいます。）。本プランは、当社が発行者である株券等について、（ ）保有者の株券等保有割合が20%以上となる買付けその他の取得若しくはこれに類似する行為、若しくは、（ ）公開買付けに係る株券等の株券等所有割合及びその特別関係者の株券等所有割合の合計が20%以上となる公開買付け若しくはこれに類似する行為、又はこれらの提案（買付等）を行おうとする者（買付者等）に対し、当社取締役会が、事前に当該買付等に関する情報の提供を求め、当該買付等についての情報収集・検討等を行う時間を確保した上で、株主の皆様当社経営陣の計画や代替案等を提示したり、買付者との交渉等を行っていくための手続を定めております。なお、買付者等は、本プランに係る手続の開始後、（ ）当社取締役会による評価、検討、交渉及び意見形成のための期間が終了するまでの間、又は、（ ）取締役会により株主意思確認手続が実施された場合には、同手続が完了するまでの間、買付等を開始することができないものとし、買付者等が本プランにおいて定められた手続に従うことなく買付等を行う場合等、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益が毀損されるおそれがあると認められる場合には、当社は対抗措置（買付者等による権利行使は認められないとの行使条件及び当社が当該買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得する旨の取得条項が付された新株予約権（本新株予約権）の無償割当ての実施）を講じることがあります。本プランにおいては、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施について、取締役の恣意的判断を排するため、対象となる買付等が本プランに定める手続を遵守しないものである場合、又は濫用的な買付行為であると明らかに認められる場合を除き、（ ）株主意思確認総会における株主投票により株主の皆様のご意思を確認する手続を実施することとしております。また、対象となる買付等が濫用的な買付行為であると明らかに認められる場合であっても、（ ）当社経営陣から独立した者のみから構成される独立委員会の判断を経る手続を実施することとしております。その上で、当社取締役会は、株主意思確認手続の結果に従い、又は、独立委員会の勧告を最大限尊重し、本新株予約権の無償割当ての実施又は不実施に関する会社法上の機関として

の決議を速やかに行うものとします。なお、当社は、上記1)記載の基本方針、上記2)記載の取り組み及び本プランの内容を、以下のウェブサイトにて公表しております。<https://jp.weathernews.com/>

4) 本プランに対する取締役会の判断及びその理由

当社は、中長期にわたり企業価値を持続・発展させていくことこそが株主の皆様の共同の利益の向上のために最優先されるべき課題であると考え、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益の向上を目的に、当社の中期経営計画の策定及びその実施、コーポレート・ガバナンスの強化、更に、業績に応じた株主の皆様に対する利益還元を従前どおり進めてまいり所存です。これらの取組みの実施を通じて、当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を向上させ、その向上が株主及び投資家の皆様による当社株式の評価に適正に反映されることにより、上記の当社グループの企業価値及び株主の皆様の共同の利益を毀損するおそれのある当社の株券等の大量取得行為は困難になるものと考えられます。したがって、これらの取り組みは、基本方針に資するものであると考えております。また、本プランは、当社の株券等に対する買付等が行われる場合に、当該買付等に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が株主の皆様へ代替案を提案するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者等と協議・交渉等を行ったりすることを可能とすることにより、当社の企業価値及び株主の皆様の共同の利益を確保するための枠組みであり、基本方針に沿うものです。さらに、本プランは、買収防衛策に関する指針の要件等を完全に充足していること、株主意思を重視するものであること、取締役の恣意的判断を排除するために本プランの発動及び廃止等の運用に際しての実質的な判断を客観的に行う機関として独立委員会が設置されていること、合理的かつ詳細な客観的要件が充足されなければ発動できないように設定されていること、独立委員会は外部専門家等の意見を取得できる仕組みとなっていること、当社取締役の任期が1年であること、有効期間満了前であっても株主総会又は取締役会によりいつでも廃止することができるものとされていること等の理由から、株主の皆様の共同の利益を損なうものでなく、また、当社の役員の地位の維持を目的とするものではないと考えております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性8名 女性2名(役員のうち女性の比率20.0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	草開 千仁	1965年3月18日	1987年4月 当社入社 1993年4月 当社営業本部CSS事業部長 1993年6月 当社営業総本部航空事業部長 1996年6月 当社防災・航空事業本部長 1996年8月 当社取締役 1997年8月 当社常務取締役 1999年8月 当社代表取締役副社長 2006年9月 当社代表取締役社長(経営全般、販売統括主責任者) 2016年8月 同上(最高経営責任者) 2021年7月 当社代表取締役社長 社長執行役員(最高経営責任者)(現任) (重要な兼職の状況) 千葉工業大学理事 千葉大学経営協議会委員	(注)3	81,743
取締役	石橋 知博	1975年3月28日	1998年4月 日本ヒューレット・パッカート株式会社入社 2000年10月 当社入社 2003年8月 当社MOBILEサービスグループリーダー 2006年12月 株式会社ウィズステーション取締役 2007年11月 同社代表取締役 2008年8月 当社取締役(BtoS事業統括主責任者) 2012年5月 同上(アメリカ販売主責任者) 2014年5月 同上(BtoS事業販売主責任者) 2016年8月 当社執行役員(モバイル・インターネット気象事業主責任者) 2020年6月 同上(広報主責任者) 2020年8月 当社常務取締役 2021年7月 当社取締役 常務執行役員 2022年7月 当社取締役 専務執行役員 2023年6月 当社取締役 副社長執行役員(現任)	(注)3	169,001
取締役	林 佐和才	1971年12月11日	1994年4月 住友商事株式会社入社 2004年5月 イェール大学MBA取得(企業派遣留学) 2008年9月 株式会社ミスミ 入社 2010年5月 同社プレス企業体プレス事業部長 2013年4月 同社執行役員 2017年7月 同社執行役員金型企業体社長 2017年9月 アマゾンジャパン合同会社 入社 事業本部長ディレクター 2022年2月 当社入社 常務執行役員 2022年7月 当社専務執行役員 2023年6月 当社副社長執行役員 2023年8月 当社取締役 副社長執行役員(現任)	(注)3	2,445
取締役	吉武 正憲	1972年10月14日	1996年7月 当社入社 2004年6月 当社福岡支社支社長 2006年12月 株式会社ウィズステーション販売事業本部リーダー 2011年6月 当社総務部グループリーダー 2014年8月 当社取締役(総務主責任者) 2015年8月 同上(経理・財務・総務統括主責任者) 2016年8月 当社常務取締役(最高財務責任者) 2017年8月 当社取締役 常務執行役員(最高財務責任者) 2019年6月 当社取締役 常務執行役員 2019年8月 当社常務取締役 2021年7月 当社取締役 常務執行役員(現任)	(注)3	18,860

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
社外取締役	村木 茂	1949年 8 月29日	<p>1972年 7月 東京ガス株式会社入社 1996年 6月 同社原料部原料調査開発グループマネージャー 2000年 6月 同社原料部長 2002年 6月 同社執行役員企画本部原料部長 2004年 4月 同社常務執行役員R&D本部長 2007年 4月 同社常務執行役員エネルギーソリューション本部長 2007年 6月 同社取締役常務執行役員エネルギーソリューション本部長 2010年 4月 同社代表取締役副社長執行役員 2014年 4月 同社取締役副会長 2015年 6月 同社アドバイザー 2018年 8月 当社社外取締役（現任） 2023年 7月 東京ガス株式会社 社友（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 一般社団法人クリーン燃料アンモニア協会 会長 （非常勤） 株式会社世界貿易センタービルディング 社外取締役</p>	(注) 3	1,000
社外取締役	秋元 征紘	1944年 9 月9日	<p>1970年 4月 日本精工株式会社入社 1980年 1月 日本ケンタッキーフライドチキン株式会社入社 1987年 2月 日本ベプシコーラ株式会社取締役副社長 1988年12月 日本ケンタッキーフライドチキン株式会社常務取締役 1993年10月 株式会社ナイキジャパン代表取締役社長 1995年 9月 ゲラン株式会社代表取締役社長 2006年 5月 ワイ・エイ・パートナーズ株式会社代表取締役（現任） 2021年 8月 当社社外取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） ワイ・エイ・パートナーズ株式会社 代表取締役 レナ・ジャパン・インスティテュート株式会社 社外取締役 株式会社イー・ロジット 社外取締役</p>	(注) 3	0
社外取締役	林 いづみ	1958年 8 月20日	<p>1986年 4月 名古屋地方検察庁検事 1987年 3月 弁護士登録（東京弁護士会） 1987年 3月 ローガン・高島・根本法律事務所入所 1993年 3月 永代総合法律事務所パートナー 2015年 1月 桜坂法律事務所パートナー（現任） 2019年 8月 当社社外監査役 2023年 8月 当社社外取締役（現任）</p> <p>（重要な兼職の状況） 弁護士 桜坂法律事務所パートナー 日油株式会社 社外取締役 一橋大学 理事 株式会社ニフコ 社外取締役（監査等委員）</p>	(注) 3	0

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	杉野 保志	1963年2月7日	1987年4月 株式会社三菱銀行入行 1998年2月 株式会社東京三菱銀行総務部文書グループ調査役 2003年8月 同行新宿中央支社次長 2006年10月 株式会社三菱東京UFJ銀行(現株式会社三菱UFJ銀行) 中小企業部ビジネスローン室業務企画グループ次長 2010年2月 同行法人リスク統括部上席調査役 2013年10月 同行関越ローン推進部長 2016年3月 当社入社 監査役室長 2019年8月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	0
社外監査役	小山 文敬	1951年9月22日	1975年4月 三井物産株式会社入社 2002年4月 同社本店人事部人事企画室長 2005年3月 株式会社三陽商会取締役兼常務執行役員事業本部 バーバリー事業部副事業部長兼バーバリー事業統轄 室長 2006年1月 同社常務取締役兼常務執行役員事業副本部長兼バー バリー事業統轄室管掌兼経営統轄本部管掌 2007年3月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員経営統轄本 部長兼事業本部副本部長兼上海三陽時裝商貿有限公 司董事長 2013年7月 同社代表取締役副社長兼副社長執行役員事業本部副 本部長 2015年3月 同社常任顧問 2018年3月 同社常任顧問退任 2018年8月 当社社外監査役(現任)	(注)5	0
社外監査役	戸田 綾美	1963年11月3日	1991年4月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 東京共同法律事務所入所 1992年4月 東京共同法律事務所パートナー 2012年1月 東京神谷町綜合法律事務所パートナー(現任) 2021年4月 白鷗大学法学部教授(現任) 2023年4月 日本弁護士連合会副会長(現任) 2023年8月 当社社外監査役(現任) (重要な兼職の状況) 弁護士 東京神谷町綜合法律事務所 パートナー 日本弁護士連合会 副会長	(注)4	0
計					273,050

- (注) 1. 取締役村木茂、取締役秋元征紘及び取締役林いづみ(戸籍上の氏名は坂本いづみ)は社外取締役であります。
2. 監査役小山文敬及び監査役戸田綾美は社外監査役であります。
3. 任期は、2023年8月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
4. 任期は、2023年8月19日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
5. 任期は、2022年8月11日開催の定時株主総会の終結の時から4年間であります。
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(株)
水谷 繁幸	1982年4月7日	2009年2月 弁護士登録(第二東京弁護士会) 日比谷パートナーズ法律事務所(現 東京神谷町綜合法 律事務所)入所(現任) 2015年6月 中外鉱業株式会社社外監査役(現任) 2020年6月 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 社外取 締役(監査等委員)(現任) (重要な兼職の状況) 弁護士 東京神谷町綜合法律事務所 中外鉱業株式会社 社外監査役 グローバルセキュリティエキスパート株式会社 社外取締 役(監査等委員)	0

提出日現在の執行役員体制は次のとおりであります。

	氏名	担当	担当委員会
* 社長執行役員	草開 千仁	最高経営責任者	サステナビリティ委員会、 リスクマネジメント委員会、 賞罰委員会
* 副社長執行役員	石橋 知博	モバイル・インターネット気象事業主責任者 気候テック事業主責任者 広報主責任者 経営企画主責任者	投資委員会
* 副社長執行役員	林 佐和才	海外事業推進主責任者 海外販売主責任者	-
* 常務執行役員	吉武 正憲	最高財務責任者	スコアリング委員会
常務執行役員	岩佐 秀徳	交通気象（航海・航空・陸上）事業主責任者	-
常務執行役員	安部 大介	サービス統括主責任者 リスク管理主責任者 スポーツ気象事業主責任者	-
執行役員	小縣 充洋	環境気象事業主責任者	-
執行役員	大木 雄治	放送気象事業主責任者	-
執行役員	高森 美枝	サービス運営主責任者	-
執行役員	出羽 秀章	システム開発主責任者	-
執行役員	山本 雅也	研究開発主責任者	-
執行役員	加藤 光基	経理・財務主責任者	-
執行役員	原田 一	内部監査主責任者	-

(注) *の執行役員は、取締役を兼務しております。

提出日現在の執行役員待遇は次のとおりであります。

	氏名
テクニカルディレクター	西 祐一郎

社外役員の状況

当社は、金融商品取引所が定める独立性基準に従い、当社との人的関係、資本関係、取引関係、その他利害関係を勘案した上で、社外取締役・社外監査役を選任しております。

a. 社外取締役の状況

() 社外取締役の第37期(2023年5月期)における活動状況

第37期(2023年5月期)における各社外取締役の主な活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
村木 茂	同氏は、当期に開催された取締役会13回全てに出席し、その中で重要な投資案件に関する議案の議長を担当しました。長年にわたる企業経営者としての高い見識や豊富な経験等を有しており、当社経営に対して的確な助言、独立の立場からの監督機能を発揮しています。これらの活動等を通じて、取締役会における多様な視点からの意思決定、経営に対する監督機能の充実、経営の透明性の確保等を行っております。また、指名委員会の委員(11回全てに出席)として経営陣幹部の選任プロセスの透明性及び実効性の向上に向けた議論のほか、報酬委員会の委員長(2回全てに出席)として役員報酬制度の設計等に関する議論を行いました。
秋元 征紘	同氏は、当期に開催された取締役会13回全てに出席しました。個人向け事業における豊富な知識・経験及びグローバル企業の経営者としての高い見識等を有しており、当社経営に対して的確な助言、独立の立場からの監督機能を発揮しています。これらの活動等を通じて、取締役会における多様な視点からの意思決定、経営に対する監督機能の充実、経営の透明性の確保等を行っております。また、指名委員会の委員(11回全てに出席)として経営陣幹部の選任プロセスの透明性及び実効性の向上に向けた議論のほか、報酬委員会の委員(2回全てに出席)として役員報酬制度の設計等に関する議論を行いました。

() 社外取締役の選任理由及び重要な兼職の状況

2023年8月19日の定時株主総会において選任された社外取締役3名の選任理由及び重要な兼職の状況は以下のとおりです。

氏名 (就任年月)	当該社外取締役の選任理由	重要な兼職の状況
村木 茂 (2018年8月就任)	長年に亘り企業経営者として培ってきた高い見識と監督能力を有し、当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能を発揮していること等から、引き続き当社への助言と監督を行っていただくべく、選任しております。その高い見識や豊富な経験等に基づき、取締役会等の場において独立した立場から意見を述べ、取締役会における多様な視点からの意思決定、経営に対する監督機能の充実、経営の透明性の確保等に寄与していただくことを期待しております。	一般社団法人クリーン燃料アンモニア協会 会長(非常勤) 株式会社世界貿易センタービルディング 社外取締役
秋元 征紘 (2021年8月就任)	個人向け事業における豊富な知識・経験及びグローバル企業の経営者としての高い見識と監督能力を有し、当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督機能を発揮していること等から、引き続き当社への助言と監督を行っていただくべく、選任しております。その高い見識や豊富な経験等に基づき、取締役会等の場において独立した立場から意見を述べ、取締役会における多様な視点からの意思決定、経営に対する監督機能の充実、経営の透明性の確保等に寄与していただくことを期待しております。	ワイ・エイ・パートナーズ株式会社 代表 取締役 レナ・ジャパン・インスティテュート株式 会社 社外取締役 株式会社イー・ロジット 社外取締役
林 いづみ (2023年8月就任)	弁護士としての長年の経験により培われた、企業法務・知的財産及び企業コンプライアンス等に関する高い見識を有しており、これらの経験や知見を活かし、社外監査役として客観的・独立的な立場から当社の業務執行に対する適切な監査に寄与いただきました。同氏は社外役員以外の方法で会社の経営に関与された経験はありませんが、専門的知見に基づき当社経営に対する的確な助言、独立の立場からの監督を実施していただけるものと判断し、選任しております。その高い見識や豊富な経験等に基づき、取締役会等の場において独立した立場から意見を述べ、取締役会における多様な視点からの意思決定、経営に対する監督機能の充実、経営の透明性の確保等に寄与していただくことを期待しております。	弁護士 桜坂法律事務所パートナー 日油株式会社 社外取締役 一橋大学 理事 株式会社ニフコ 社外取締役(監査等委員)

() 当社と社外取締役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

社外取締役 村木茂氏は、当社株式を1,000株保有しておりますが、それ以外に、当社と同氏との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

当社と社外取締役 秋元征紘氏 及び 社外取締役 林いづみ氏との間に人的関係、資本的関係その他の利害関係はありません。

b. 社外監査役の状況

() 社外監査役の第37期(2023年5月期)における活動状況

第37期(2023年5月期)における各社外監査役の主な活動状況は以下のとおりです。

氏名	主な活動状況
小山 文敬	同氏は、当期に開催された取締役会13回全てに、監査役会15回全てに出席し、グローバル企業の経営者として培ってきた豊富な知見・経験を有しており、社外監査役として中立かつ客観的観点から、有用な発言を行っております。また、指名委員会の委員(11回全てに出席)として経営陣幹部の選任プロセスの透明性及び実効性の向上に向けた議論のほか、報酬委員会の委員(2回全てに出席)として役員報酬制度の設計等に関する議論に貢献しました。
林 いづみ	同氏は、当期に開催された取締役会13回全てに、監査役会15回全てに出席し、弁護士として培ってきた知識・経験や公益法人運営における広い見識を踏まえ、社外監査役として中立かつ客観的観点から、有用な発言を行っております。また、指名委員会の委員(11回全てに出席)として経営陣幹部の選任プロセスの透明性及び実効性の向上に向けた議論のほか、報酬委員会の委員(2回全てに出席)として役員報酬制度の設計等に関する議論に貢献しました。

() 社外監査役の選任理由及び重要な兼職の状況

2023年8月19日の定時株主総会終了後における社外監査役2名の選任理由及び重要な兼職の状況は以下のとおりです。

氏名 (就任年月)	当該社外監査役の選任理由	重要な兼職の状況
小山 文敬 (2018年8月就任)	企業経営者としての豊富な知見・経験を有しており、当社において社外監査役として中立かつ客観的観点から、当社の経営に有用な意見・助言をいただけることを期待し、選任しております。	-
戸田 綾美 (2023年8月就任)	弁護士として培われた高度な専門的知見を当社の監査役体制に反映していただくことを期待し、選任しております。	弁護士 東京神谷町綜合法律事務所パートナー 日本弁護士連合会 副会長

() 当社と社外監査役の人的関係、資本的関係または取引関係その他の利害関係の概要

当社と各社外監査役との間には、一切の人的、資本的または取引関係はありません。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、内部監査、コンプライアンス、内部統制の運用状況並びに監査役監査及び会計監査の結果について取締役会で報告を受けています。社外監査役は、内部監査の監査計画及び監査結果について監査役会で報告を受け、また、コンプライアンス、内部統制の運用状況等について取締役会で報告を受けるほか、四半期決算ごとに会計監査人から、監査・レビューの結果報告を受けることとしており、これらの情報交換を通じて連携強化を図っております。

当社にとって特に重要と常勤監査役が判断した案件については、取締役会における審議に先立って社外取締役及び監査役の間での意見交換会を開催し、社外役員に対して十分な情報提供等がなされた上で取締役会において実効性の高い審議がなされるように配慮しています。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

監査役は、社外監査役2名を含む監査役3名の体制であります。監査役会は原則として月1回開催され、必要に応じて随時開催されます。監査役は、取締役会に出席し、議事運営、決議内容等を監査します。監査役は、業務監査として、取締役の職務執行、取締役会等の意思決定、内部統制システムの整備・運用状況を、会計監査として、計算書類及びその会計方針・会計処理等、会計監査人からの報告、並びに企業情報開示の体制などを監査します。

監査役会は、期末において会計監査人より会計監査及び内部統制監査の手続並びに監査結果の概要につき報告を受け意見交換を行います。監査役は、期中において会計監査人と四半期毎に意見交換会を開催し、会計監査人の監査計画・監査状況などの報告を受け、有効かつ効率的な会計監査及び内部統制監査の遂行について協議をします。また、常勤監査役は効率的な監査の遂行のため内部監査室と都度情報交換を行っており、必要に応じて内部監査室及びその他の内部統制関連部署に対して、内部統制システムの状況及びリスク評価などについて報告を求めます。

当社監査役のうち、小山文敬氏は、大手商社及び大手アパレル会社の経営管理業務に携わり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当事業年度において当社は監査役会を15回開催しており、個々の監査役の出席状況については次の通りであります。

氏名	出席回数/開催回数
杉野 保志	15/15
戸村 孝	15/15
小山 文敬	15/15
林 いづみ	15/15

当期に開催された監査役会においては、監査方針や監査計画の策定、監査報告書の作成、会計監査人の選任、会計監査人の報酬、会計監査人からの報告と意見交換、取締役会に付議される主要案件の内容、定時株主総会への付議議案内容等を主に審議・検討いたしました。

また、常勤監査役の活動としてEM会、SSM会、スコアリング委員会等の重要な会議への出席に加え、月次決算における財務分析の会議に参加する等、内部統制システムの整備・運用状況の適正性確保に努めました。

内部監査の状況

代表取締役社長直属の組織である内部監査室（社員4名）を設置しています。内部監査室は、客観的立場から会社の業務が経営方針・経営計画・社内規程などに準拠して適正かつ効率的に行われているか調査・評価・助言することにより、経営効率の増進と収益性の向上に寄与することを目的として内部監査を実施しています。

監査計画及び監査結果については、代表取締役社長へ報告するとともに、取締役会、監査役会及び会計監査人へ直接報告・共有し、必要な連携を図っています。さらに内部監査室は上記の結果を関係部門へも共有しています。関係部門はそれらに基づき、必要に応じて内部統制システムの改善を図っています。

会計監査の状況

1) 監査法人の名称

PwCあらた有限責任監査法人 継続監査期間：1年間

2) 業務を執行した公認会計士

氏名等			継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	齊藤 剛	1年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	善場 秀明	1年
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	新保 智巳	1年

3) 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 7名、その他 21名、合計28名

4) 監査法人の選定方針と理由

当社における会社経理と会計監査の関係は、財務報告において、事業実態を適切に表し、また客観性を担保するための共創と考えております。同時に、相互に業務の適正を維持するため、関与する監査法人または業務執行社員を定期的に見直すこととしております。

監査役会は、会計監査人を選任する場合、その適格性、当社との共創に対する取組み姿勢等を確認のうえ、株主総会に提出する会計監査人の選任に関する議案の内容を決定します。会計監査人を再任する場合、上記のほか、監査計画や監査実施状況の相当性等確認のうえ、解任又は不再任の必要がない旨を決定します。

また当社は、会社法第340条に定める監査役会による会計監査人の解任のほか、会計監査人が職務を適切に遂行することが困難と認められる場合には、監査役会が会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定し、株主総会に提案します。

5) 監査役及び監査役会による会計監査人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人について、その独立性及び専門性、監査品質、監査活動の状況、監査報酬水準、監査報告の相当性等を対象項目として評価し、PwCあらた有限責任監査法人が会計監査人として適切、妥当であると判断しております。

6) 監査法人の異動

当社の監査法人は次の通り異動しております。

第36期（自2021年6月1日 至2022年5月31日）有限責任監査法人トーマツ

第37期（自2022年6月1日 至2023年5月31日）PwCあらた有限責任監査法人

なお、臨時報告書（2022年7月28日）に記載した事項は次の通りです。

異動に係る監査公認会計士等の名称

選任する監査公認会計士等の名称

PwCあらた有限責任監査法人

退任する監査公認会計士等の名称

有限責任監査法人トーマツ

異動の年月日 2022年8月11日

異動監査公認会計士等が監査公認会計士等となった年月 2011年8月7日

異動監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツは、2022年8月11日開催予定の第36期定時株主総会終結の時をもって任期満了となります。これに伴い、監査役会が、現会計監査人の継続監査年数を考慮したうえで、専門性、独立性、監査品質管理体制等について総合的に検討を行い、また従来と異なる視点や手法による監査を通じて当社財務情報のさらなる信頼性の向上が期待できることから適任であると判断し、PwCあらた有限責任監査法人を会計監査人として選任する議案の内容を決定したものであります。

上記の理由及び経緯に対する意見
退任する監査公認会計士等の意見
特段の意見はない旨の回答を得ております。
監査役会の意見
妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

1) 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	56,634	450	58,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	56,634	450	58,000	-

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、経理部員向け研修の助言業務であります。

(当連結会計年度)

非監査業務の内容について、該当事項はありません。

注. 上記以外に、前会計監査人である有限責任監査法人トーマツに対し、後任監査人への監査業務引継ぎ等の監査業務報酬として、4,622千円を支払っております。

2) 監査公認会計士等と同一のネットワークに対する報酬

(上記1)を除く

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	3,798	320	-	12,500
連結子会社	6,318	-	2,709	-
計	10,116	320	2,709	12,500

(前連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、役員報酬サーベイの調査分析に関するコンサルティング業務であります。

(当連結会計年度)

当社における非監査業務の内容は、移転価格税制対応に関するコンサルティング業務であります。

3) その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

在外連結子会社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属さない組織に対して監査証明業務に基づく報酬を支払っております。

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	8,924	-
在外連結子会社	10,613	2,957	20,120	-

(前連結会計年度)

在外連結子会社における非監査業務の内容は、財務諸表のレビュー業務であります。

(当連結会計年度)

当社における監査業務の内容は、前会計監査人への監査業務引継ぎ等の監査業務報酬を含んでおります。

4) 監査報酬の決定方針

当社は、会計監査人であるPwCあらた有限責任監査法人が策定した監査計画に基づき、両者で協議のうえ、報酬金額を決定しております。

5) 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、従前の会計監査人との比較における監査計画の内容、必要な監査日数及び人員数等を確認した結果、会計監査人の報酬等の額は妥当であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行なっております。

(4)【役員の報酬等】

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	人数	金銭報酬		株式報酬		支給総額
		固定報酬	業績連動報酬	業績連動型株式報酬	譲渡制限付株式報酬	
	名	千円	千円	千円	千円	千円
取締役（社外取締役を除く）	3	78,750	3,116	4,676	10,257	96,799
社外取締役	2	19,200	-	-	-	19,200
監査役（社外監査役を除く）	2	35,424	-	-	-	35,424
社外監査役	2	19,200	-	-	-	19,200
計	9	152,574	3,116	4,676	10,257	170,623

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等
連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

取締役及び監査役の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るためのインセンティブが十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては、各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針とし、固定報酬（定期同額報酬）と業績連動報酬から構成しています。

固定報酬は、求められる能力及び責任に見合った水準を勘案して役職別に基準額を定め、金銭報酬としています。業績連動報酬については、業務執行取締役を対象として、短期的業績連動報酬として中期経営計画に基づいて取締役会にて適切に定めた業績の成長率を指標に0%から200%の範囲で支給する「金銭による賞与」及び「業績連動型株式報酬」に加えて、中長期的業績連動報酬としての「譲渡制限付株式報酬」で構成しています。

当社の取締役に対する金銭での報酬（固定報酬及び業績連動報酬）の限度額は500百万円とし、2009年8月定時株主総会で承認を得ております。また、業績連動型株式報酬制度及び譲渡制限付株式報酬制度による金銭報酬債権での報酬の限度額は200百万円とし、2018年8月定時株主総会で承認を得ております。

当社の監査役の報酬は、常勤・非常勤の別に応じた職務内容を勘案し、2009年8月定時株主総会で承認を得た年額100百万円を限度額として固定報酬の額を決定することとしております。

なお、社外取締役及び監査役は業務執行から独立した立場であるため、業績連動報酬は適用せず、固定報酬を支給としております。

報酬決定プロセス

1) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の決定権限を有する者の名称、権限の内容及び裁量の範囲

当社は任意の委員会として社外取締役2名、監査役2名及び社外監査役2名の合計6名で構成される、報酬委員会を設置しております。

報酬の決定に関する方針及び算定方法、各取締役の報酬体系・報酬額等については、各取締役の実力・実績を基本として役職・責任に応じて客観的な視点から評価し、事前に報酬委員会に諮り、取締役会において決定しております。

報酬委員会は、役員報酬の客観性を担保する観点から、委員会での役員報酬に関する協議結果を取締役会に対して申し送ることとしており、取締役会は委員会の意見を踏まえて、役員報酬に関する事項の決議を行っております。

業績連動報酬は当社と同程度の企業の報酬水準を踏まえ、上位の役位ほど業績連動報酬の割合が高まる構成としております。具体的な取締役の役位ごとの報酬割合に関しては、業績の達成水準が最大である場合に想定される基準額に基づき算出した割合について、報酬委員会において検討を行い、その意見を踏まえて取締役会にて決定を行っております。

取締役会は、決定された報酬等の内容が取締役会で決議された方針と整合していることや報酬委員会の意見が尊重されていることを確認しており、当該基本方針に沿うものであると判断しております。

- 2) 当事業年度における役員の報酬等の額の決定過程における取締役会及び報酬委員会の活動内容
2023年7月21日に報酬委員会を開催し、取締役の報酬体系及び役位別の金額等について協議を行い、同年8月19日開催の取締役会において、第38期における各取締役の固定報酬額及び業績連動報酬について決議しました。

業績連動報酬の詳細

1) 業績連動報酬(賞与)

- ・業績連動報酬(賞与)の算定方法

$$\text{業績連動報酬(賞与)} = \text{業績連動報酬(賞与)基準額} (*) \times \text{支給率(下記)}$$

() 業績連動報酬(賞与)の金額

当社における役職に基づき、それぞれ下表のとおりとします。

役職	業績連動報酬(賞与)基準額(*)	業績連動報酬(賞与)確定額
	千円	千円
代表取締役社長 社長執行役員	4,896	9,792
取締役 副社長執行役員	3,420	6,840
取締役 常務執行役員	2,686	5,373

() 指標及び支給率

当社では、当社グループ全体での事業基盤の拡大と持続的成長を実現し企業価値を向上させるため、経常利益及び税金等調整前当期純利益を重要視し連結指標として選択しています。また、支給率等は各事業年度において取締役会で合理的に定めることとしています。

業績評価期間である2024年5月期の連結指標としての経常利益又は税金等調整前当期純利益に応じて、下表に基づき支給率を決定します。

		(連結)税金等調整前当期純利益の対前年度増加率		
		5.0%未満	5.0%以上~ 20.0%未満	20.0%以上
(連結)経常利益 の対前年度増加率	5.0%未満	0%		
	5.0%以上~ 20.0%未満			
	20.0%以上	200%		

(注) 対前年度増加率は小数点第2位を四捨五入します。

2) 業績連動型株式報酬

a. 業績連動型株式報酬の概要

当社は、当社の取締役(社外取締役でない業務執行取締役をいい、以下、「対象取締役」という。)を対象に、1事業年度(2023年6月1日~2024年5月31日)を評価期間として、業績連動型株式報酬制度(以下、「本制度」という。)に基づき当社普通株式(以下、「当社株式」という。)を支給します。本制度は、対象取締役の短期的な業績目標の達成に向けたインセンティブの付与及び企業価値の持続的な向上への貢献意欲を高めることを目的としています。

b. 本制度の仕組み

本制度の具体的な仕組みは以下のとおりです。

- () 当社は、本制度において使用する業績指標（連結指標としての経常利益又は税金等調整前当期純利益の前年度増加率のいずれか低い方をいう。以下、「当社業績指標」という。）や各対象取締役に対して交付する当社普通株式数（以下、「個別交付株式数」という。）の具体的な算出にあたって必要となる指標等を当社取締役会において予め決定します。具体的な指標等は下記d.に記載のとおりです。
- () 当社は、業績評価期間終了後、当該業績評価期間における当社業績指標の達成率に応じて算定される支給率に基づき、各個別交付株式数を決定します。
- () 当社は、上記（ ）で決定された各個別交付株式数に応じ、現物出資に供するための金銭報酬債権を各対象取締役に支給し、各対象取締役は、当該金銭報酬債権の全部を現物出資の方法により当社に給付することにより、当社普通株式の割当てを受けます。なお、当社普通株式の払込金額は、その発行又は処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当社普通株式を引き受ける各対象取締役に特に有利とならない範囲内で当社取締役会において決定します。

c. 業績評価期間

2023年6月1日から2024年5月31日までとします。

d. 本制度に基づき交付する個別交付株式数の算定方法

以下の方法に基づき、各対象取締役に係る個別交付株式数を算定します。

- () 個別交付株式数（計算の結果生じる100株未満の端数は、100株単位に切り上げる。）
個別交付株式数 = 各対象取締役に係る交付基準株式数（下記（ ））× 支給率（下記（ ））
なお、個別交付株式数の総数は、50,000株を上限とします。
- () 交付基準株式数
対象取締役の当社における職位に基づき、それぞれ下表のとおりとします。

役職	交付基準株式数	最大交付基準株式数
代表取締役社長 社長執行役員	800株	1,600株
取締役 副社長執行役員	600株	1,200株
取締役 常務執行役員	500株	1,000株

- () 支給率
支給率は上記の「1）業績連動報酬（賞与）・業績連動報酬（賞与）の算定方法（ ）指標及び支給率」をご参照ください。
- () 交付時株価
業績評価期間終了後に、本制度に基づき支給する株式の新株式発行又は自己株式の処分に係る当社取締役会決議の日の前営業日における東京証券取引所における当社普通株式の終値（同日に取引が成立していない場合は、それに先立つ直近取引日の終値）を基礎として、当社普通株式を引き受ける各対象取締役に特に有利とならない範囲内で当社取締役会において決定します。

e. 支給時期

当社は、対象取締役に對し、2024年5月期の当社業績指標の数値確定後、上記（ ）にて算定された個別交付株数を2024年10月までに交付します。

f. 当社株式の交付の要件

- () 2023年8月19日開催の当社第37期定時株主総会の日から2024年5月31日までの期間（以下、対象期間という。）、対象取締役が継続して当社の取締役（社外取締役を除く。）の地位にあったこと
- () 当社取締役会が指定する一定の法令違反、当社内部規程違反または重要な契約違反等の非違行為がなかったこと
- () その他業績連動型株式報酬としての趣旨を達成するために必要なものとして当社取締役会が定める要件を充足すること

g. 交付方法

当社株式の新株発行又は自己株式の処分交付するものとします。また、株式の交付までに、当社の発行済株式総数が、株式分割（株式無償割当てを含む。）又は株式併合によって増減する場合には、調整前の個別交付株式数に、分割・併合の比率を乗じることで、調整後の最終個別交付株式数を算出することとします。

h. 対象期間中に対象役員が異動した場合の取扱い

対象期間における退任時には、2024年5月期の当社業績指標の数値が確定しないため、上記（d.）で定義された支給率を「0%」として算出します。

i. 対象期間中に組織再編等が行われた場合の取扱い

対象期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、対象期間における当該組織再編等の承認の日までの期間に応じて当社取締役会において定める合理的な方法に基づき按分した数の当社普通株式を交付します。

j. 直近事業年度における業績連動報酬に係る指標の実績

	2022年5月期	2023年5月期	対前年度増加率
	百万円	百万円	%
（連結）経常利益	3,063	3,284	7.2
（連結）税金等調整前当期純利益	2,931	3,288	12.2

3) 譲渡制限付株式報酬

a. 譲渡制限付株式報酬の概要

当社は、対象取締役を対象に、一定の譲渡制限期間及び当社による無償取得事由等の定めに従って当社普通株式を割り当てる「譲渡制限付株式報酬」を支給いたします。本制度は、対象取締役のガバナンスの視点を踏まえた中長期的な企業価値の向上を目的としています。

b. 本制度の仕組み

本制度の具体的な仕組みは以下のとおりです。

（ ） 譲渡制限の内容

譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役は、10年間から50年間までの期間（以下、「譲渡制限期間」という。）、当該対象取締役に割り当てられた譲渡制限付株式（以下、「本割当株式」という。）につき、第三者に対して譲渡、質権の設定、譲渡担保権の設定、生前贈与、遺贈その他一切の処分行為をすることができない（以下、「譲渡制限」という。）。

（ ） 譲渡制限付株式の無償取得

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日の前日までに当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、当社取締役会が正当と認める理由がある場合を除き、本割当株式を当然に無償で取得する。

当社は、本割当株式のうち、上記（ ）の譲渡制限期間が満了した時点において下記（ ）の譲渡制限の解除事由の定めに基づき譲渡制限が解除されていないものがある場合には、これを当然に無償で取得する。

その他の無償取得事由は、当社の取締役会決議に基づき、譲渡制限付株式割当契約に定めるところによる。

() 譲渡制限の解除

当社は、譲渡制限付株式の割当てを受けた対象取締役が、譲渡制限期間の開始日以降、最初に到来する当社の定時株主総会の開催日まで継続して、当社の取締役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあったことを条件として、本割当株式の全部につき、譲渡制限期間が満了した時点をもって譲渡制限を解除する。

ただし、当該対象取締役が、当社取締役会が正当と認める理由により、譲渡制限期間が満了する前に当社の取締役、執行役員及び使用人のいずれの地位からも退任又は退職した場合には、譲渡制限を解除する本割当株式の数及び譲渡制限を解除する時期を、必要に応じて合理的に調整するものとする。

() 組織再編等における取扱い

当社は、譲渡制限期間中に、当社が消滅会社となる合併契約、当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画その他の組織再編等に関する議案が当社の株主総会（ただし、当該組織再編等に関して当社の株主総会による承認を要さない場合においては、当社取締役会）で承認された場合には、当社取締役会決議により、譲渡制限期間の開始日から当該組織再編等の承認の日までの期間を踏まえて合理的に定める数の本割当株式につき、当該組織再編等の効力発生日に先立ち、譲渡制限を解除する。

この場合には、当社は、上記の定めに基づき譲渡制限が解除された直後の時点において、なお譲渡制限が解除されていない本割当株式を当然に無償で取得する。

c. 本制度における支給上限株数

50,000株（個別配分はそれぞれの役職による。）

ただし、本議案の決議の日以降、当社普通株式の株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。）または株式併合が行われた場合その他これらの場合に準じて割り当てる譲渡制限付株式の総数の調整を必要とする場合には、当該譲渡制限付株式の総数を合理的に調整することができることとします。

4) 取締役報酬構成割合

当社の取締役報酬は、金銭報酬としての1. 固定報酬（基本報酬）及び2. 業績連動賞与（短期インセンティブ）、株式報酬（長期インセンティブ）としての3. 譲渡制限付株式報酬及び、4. 業績連動賞与により構成されております。現状の取締役の報酬構成割合は、金銭報酬：株式報酬については概ね75：25、基本報酬：短期インセンティブ：長期インセンティブについては概ね60：15：25となります。

各役職の支給総額

役職	金銭報酬		株式報酬		支給総額	人数
	固定報酬	業績連動報酬 確定額	業績連動型 株式報酬 確定額	譲渡制限付 株式報酬		
代表取締役社長 社長執行役員	千円 30,240	千円 9,792	千円 9,792	千円 3,780	千円 53,604	名 1
取締役 副社長執行役員	25,920	6,840	6,840	3,240	42,840	2
取締役 常務執行役員	23,760	5,373	5,373	2,970	37,476	1

支給対象となる役員は法人税法第34条第1項第3号に記載される業務執行役員であり、法人税法第34条第1項第3号イ(1)に規定する業績連動報酬賞与の「確定額」の報酬限度額、及び業績連動型株式報酬の「確定数」の報酬限度株式数はそれぞれ28,845千円、普通株式5,000株とします。

固定報酬と業績連動報酬（賞与）の合計額は、株主総会の決議による取締役に対する報酬限度額年額500百万円（2009年8月定時株主総会決議）を超えるものではありません。

また、業績連動型株式報酬及び譲渡制限付株式報酬の合計額は、株主総会の決議による取締役に対する報酬限度額年額200百万円（2018年8月定時株主総会決議）を超えるものではありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、当社では事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化を目的として合理性が認められる場合に投資株式を保有することとしており、資金運用のみを目的とする投資株式（純投資目的である投資株式）は保有していません。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

(a) 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社では、事業機会の創出や取引・協業関係の構築・維持・強化の蓋然性を厳正に審査し、合理性が認められた場合のみ保有を行うと共に、毎年、保有する投資株式について、関連収益の状況に基づく経済合理性の検証及び事業機会の創出や取引・協業関係の状況や見通しに基づく定性面での検証を通じて、取締役会でその保有意義・方針を見直します。当該見直しの結果、保有意義が希薄化した場合には売却により縮減を進めることを方針とします。

(b) 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	3	178,824
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	-	-
非上場株式以外の株式	-	-

(c) 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2022年6月1日から2023年5月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2022年6月1日から2023年5月31日まで)の財務諸表について、PwCあらた有限責任監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第36期連結会計年度及び第36期事業年度 有限責任監査法人トーマツ

第37期連結会計年度及び第37期事業年度 PwCあらた有限責任監査法人

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、「情報民主主義」の文化のもとに、事業に関わる情報については、業務プロセスや各種会議体を通じて、常に関係者が共有する仕組みを持ち、業務部門と経理部門、経理部門内でおのおの組織的な確認を行っております。

また、会社会計法令・基準等の内容を、適時・適切に自ら修得し、複数の社外の会計・税務・法務の専門家とも密接な連携をとりながら、事業取引の態様・変化に応じた財務数値の的確な把握・開示ができる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,424,969	12,521,318
受取手形	-	29,305
売掛金	2,612,174	3,572,137
契約資産	708,461	407,197
仕掛品	44,993	72,165
貯蔵品	130,643	204,639
その他	407,489	591,429
貸倒引当金	13,966	20,970
流動資産合計	15,314,765	17,377,223
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,746,917	1,760,668
工具、器具及び備品(純額)	1,393,669	1,414,485
通信衛星設備(純額)	1,26,605	1,0
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	77,026	41,028
その他(純額)	1,85,100	1,54,886
有形固定資産合計	1,742,381	1,684,130
無形固定資産		
ソフトウェア	757,386	522,602
ソフトウェア仮勘定	6,710	10,554
その他	27,055	28,821
無形固定資産合計	791,152	561,978
投資その他の資産		
投資有価証券	2,181,299	2,182,071
繰延税金資産	662,305	663,938
その他	466,760	531,918
貸倒引当金	31,243	21,619
投資その他の資産合計	1,279,122	1,356,308
固定資産合計	3,812,656	3,602,417
資産合計	19,127,421	20,979,641

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	91,426	135,602
未払金	293,087	319,500
未払法人税等	398,679	509,422
契約負債	163,128	106,460
訴訟損失引当金	-	15,300
その他	1,217,621	1,214,293
流動負債合計	2,163,943	2,300,580
固定負債		
資産除去債務	70,756	265,039
その他	48,790	13,797
固定負債合計	119,547	278,836
負債合計	2,283,490	2,579,417
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金	1,302,857	1,458,226
利益剰余金	14,527,595	15,824,357
自己株式	907,062	882,415
株主資本合計	16,629,890	18,106,668
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,707	20,354
為替換算調整勘定	119,001	188,869
その他の包括利益累計額合計	129,708	209,223
新株予約権	84,332	84,332
純資産合計	16,843,930	18,400,224
負債純資産合計	19,127,421	20,979,641

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1 19,650,943	1 21,114,563
売上原価	3 11,471,702	3 12,150,189
売上総利益	8,179,240	8,964,373
販売費及び一般管理費	2, 3 5,274,902	2, 3 5,708,169
営業利益	2,904,338	3,256,204
営業外収益		
受取利息	697	1,042
受取配当金	500	500
保険配当金	11,113	6,812
受取家賃	14,907	-
補助金収入	84,916	3,128
為替差益	56,266	57,338
未払配当金除斥益	940	2,044
受取保険金	-	10,723
その他	9,424	10,389
営業外収益合計	178,765	91,979
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	14,691	11,249
和解金	-	26,399
訴訟損失引当金繰入額	-	14,801
保険解約損	-	7,599
その他	4,565	3,467
営業外費用合計	19,257	63,517
経常利益	3,063,847	3,284,666
特別利益		
関係会社清算益	-	4 3,947
特別利益合計	-	3,947
特別損失		
投資有価証券評価損	5 49,975	-
減損損失	6 78,800	-
関係会社清算損	7 3,278	-
特別損失合計	132,054	-
税金等調整前当期純利益	2,931,793	3,288,614
法人税、住民税及び事業税	769,733	896,475
法人税等調整額	4,888	5,934
法人税等合計	774,621	890,540
当期純利益	2,157,171	2,398,073
親会社株主に帰属する当期純利益	2,157,171	2,398,073

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
当期純利益	2,157,171	2,398,073
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,376	9,647
為替換算調整勘定	104,625	69,867
その他の包括利益合計	115,001	79,514
包括利益	2,272,172	2,477,588
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,272,172	2,477,588

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,706,500	1,169,566	13,400,570	935,863	15,340,772	330	14,376	14,707	84,332	15,439,812
会計方針の変更による累積的影響額			68,605		68,605					68,605
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,706,500	1,169,566	13,469,175	935,863	15,409,378	330	14,376	14,707	84,332	15,508,417
当期変動額										
剰余金の配当			1,098,751		1,098,751					1,098,751
親会社株主に帰属する当期純利益			2,157,171		2,157,171					2,157,171
自己株式の取得				1,331	1,331					1,331
自己株式の処分		133,291		30,132	163,423					163,423
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						10,376	104,625	115,001		115,001
当期変動額合計	-	133,291	1,058,420	28,800	1,220,511	10,376	104,625	115,001	-	1,335,513
当期末残高	1,706,500	1,302,857	14,527,595	907,062	16,629,890	10,707	119,001	129,708	84,332	16,843,930

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本					その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,706,500	1,302,857	14,527,595	907,062	16,629,890	10,707	119,001	129,708	84,332	16,843,930
当期変動額										
剰余金の配当			1,101,311		1,101,311					1,101,311
親会社株主に帰属する当期純利益			2,398,073		2,398,073					2,398,073
自己株式の取得				254	254					254
自己株式の処分		155,369		24,901	180,271					180,271
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						9,647	69,867	79,514		79,514
当期変動額合計	-	155,369	1,296,761	24,647	1,476,778	9,647	69,867	79,514	-	1,556,293
当期末残高	1,706,500	1,458,226	15,824,357	882,415	18,106,668	20,354	188,869	209,223	84,332	18,400,224

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年 6月 1日 至 2022年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,931,793	3,288,614
減価償却費	871,372	860,914
株式報酬費用	149,054	135,055
貸倒引当金の増減額(は減少)	9,013	3,787
受注損失引当金の増減額(は減少)	959	-
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	14,801
受取利息及び受取配当金	1,197	1,542
受取保険金	-	10,723
保険配当金	11,113	6,812
和解金	-	26,155
保険解約損益(は益)	-	7,599
補助金収入	84,916	3,128
コミットメントライン関連費用	14,691	11,249
投資有価証券評価損益(は益)	49,975	-
関係会社清算損益(は益)	3,278	3,947
減損損失	78,800	-
売上債権の増減額(は増加)	752,465	978,226
契約資産の増減額(は増加)	508,246	301,263
棚卸資産の増減額(は増加)	59,252	101,154
仕入債務の増減額(は減少)	66,778	43,572
未払金の増減額(は減少)	86,728	32,722
未払消費税等の増減額(は減少)	50,271	121,703
未払費用の増減額(は減少)	132,558	26,590
前受金の増減額(は減少)	11,789	2,586
契約負債の増減額(は減少)	9,033	59,482
預り金の増減額(は減少)	15,111	6,653
その他	113,487	473,636
小計	4,373,438	3,183,857
利息及び配当金の受取額	1,185	1,522
保険配当金の受取額	11,113	6,812
保険金の受取額	-	10,723
補助金の受取額	84,916	3,128
コミットメントライン関連費用の支払額	5,099	26,064
法人税等の支払額	891,644	794,983
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,573,909	2,384,997
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却による収入	-	72
有価証券の償還による収入	573	-
有形固定資産の取得による支出	284,731	350,173
有形固定資産の売却による収入	-	874
無形固定資産の取得による支出	182,549	71,225
資産除去債務の履行による支出	322	1,588
投資有価証券の取得による支出	2,876	-
投資有価証券の売却による収入	849	13
関係会社の清算による収入	-	17,111
敷金及び保証金の差入による支出	8,196	2,215
敷金及び保証金の回収による収入	82,108	37,601
保険積立金の積立による支出	-	10,401
保険積立金の解約による収入	-	125,040
投資活動によるキャッシュ・フロー	395,144	254,892

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,097,193	1,100,245
自己株式の取得による支出	1,331	254
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,098,524	1,100,499
現金及び現金同等物に係る換算差額	93,556	66,707
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,173,796	1,096,312
現金及び現金同等物の期首残高	9,249,147	11,422,943
現金及び現金同等物の期末残高	11,422,943	12,519,256

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 10社

主要な連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略いたしました。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社名

WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD.

WNI PHILIPPINES INCORPORATED

上海桑晒信息技术有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 0社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

非連結子会社名

WEATHERNEWS BRASIL METERELOGIA LTD.

WNI PHILIPPINES INCORPORATED

上海桑晒信息技术有限公司

関連会社名

WEATHERNEWS PHILIPPINES INC.

なお、前連結会計年度において持分法を適用しない関連会社でありましたmaruFreight, Inc.については清算のため、持分法を適用しない関連会社から除外しております。

(持分法を適用しない理由)

持分法を適用していない非連結子会社3社及び関連会社1社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、緯哲紐咨信息咨询(上海)有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、3月31日に仮決算を実施しております。

その他の在外連結子会社の決算日は3月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、当該会社の決算日の財務諸表を使用しております。

連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ. 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(ロ) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

ロ．棚卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

（イ）仕掛品

主として個別法による原価法

（ロ）貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ．有形固定資産

当社は定率法を、また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年6月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～43年

工具、器具及び備品 4年～6年

通信衛星設備 5年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

ロ．無形固定資産

当社は定額法を採用しております。

ただし、当社における自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。なお、一部のサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ．貸倒引当金

当社は債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。在外連結子会社は個別債権の回収可能性を検討して計上しております。

ロ．訴訟損失引当金

訴訟に対する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

イ．トールゲート型サービス

（イ）月額固定型

当社グループが構築した共通の基幹インフラをベースに、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツ、サービス又は新規に開発したコンテンツを契約期間にわたって継続的に提供しております。これらの売上は顧客毎に予め定めた月額単価を設定し、顧客への役務提供が契約期間にわたって履行義務が充足したものと捉え、一定期間で収益を認識しております。

履行義務の充足から1ヶ月以内の受領を標準条項としており、また重大な金融要素は含まれておりません。

本計上基準を主として適用している事業：航空気象、陸上気象、環境気象、放送気象

（ロ）従量課金型

当社グループが構築した共通の基幹インフラをベースに、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツ、サービス又は新規に開発したコンテンツを契約に基づき取引数量に対して提供しております。これらの売上は契約単価にサービス提供の取引数量を乗じて算定し、顧客への役務提供が契約期間にわたって履行義務が充足したものと捉え、一定期間で収益を認識しております。

履行義務の充足から1ヶ月以内の受領を標準条項としており、また重大な金融要素は含まれておりません。

本計上基準を主として適用している事業（取引数量）：
航海気象（船隻数や運航数、航海日数）、モバイル・インターネット気象（契約数）

ロ．SRS（Stage Requirement Settings）型サービス

将来のトールゲート型売上につながるように、顧客との契約に基づき、気象に関するシステム販売、調査や開発業務等を行い、その約束した財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。そのうち、履行義務を充足するにつれて、顧客が便益を享受する場合には、進捗度をシステム仕入、調査や開発業務等に使用されたコストが予想されるコスト合計に占める割合（インプット法）により算定し、一定期間にわたり収益を認識しております。なお、進捗度の見積りにおける主要な仮定は、予想されるコスト合計です。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（重要な会計上の見積り）

自社利用のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

（単位：千円）

	前連結会計年度	当連結会計年度
ソフトウェア	757,386	522,602
ソフトウェア仮勘定	6,710	10,554

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ．当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額の算出方法

当社グループでは、自社利用のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定について、将来の収益獲得又は費用削減が確実に認められる場合に無形固定資産に計上しており、社内における利用可能期間（5年）に応じて償却を行っております。なお、一部のサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間（3年）に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

ロ．見積りの算出に用いた主要な仮定

将来の収益獲得見込額を判断するにあたり用いた主要な仮定は、新規及び既存顧客への販売計画であり、過去の販売実績等の経営環境の変化等を考慮して算定しております。また、将来の費用削減効果は、サービス運営及びITインフラ開発の生産性向上に伴う将来の費用削減額を見積もることにより効果を判定しております。

ハ．翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

主要な仮定である販売計画並びにサービス運営及びITインフラ開発の生産性は、経営環境及びIT開発環境の変化による不確実性が存在し、当初想定した仮定のとおり推移しない可能性があります。その場合、将来の収益獲得額又は費用削減効果が当初想定額よりも減少するため、翌連結会計年度の連結財務諸表において、ソフトウェアの計上額に重要な影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)
- ・「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

2018年2月に企業会計基準第28号「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等(以下「企業会計基準第28号等」)が公表され、日本公認会計士協会における税効果会計に関する実務指針の企業会計基準委員会への移管が完了されましたが、その審議の過程で、次の2つの論点について、企業会計基準第28号等の公表後に改めて検討を行うこととされていたものが、審議され、公表されたものであります。

- ・税金費用の計上区分(その他の包括利益に対する課税)
- ・グループ法人税制が適用される場合の子会社株式等(子会社株式又は関連会社株式)の売却に係る税効果

(2) 適用予定日

2025年5月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額(減損損失累計額を含む)

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	4,926,445千円	5,403,730千円

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
投資有価証券(株式)	13,193千円	30千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行とコミットメントライン契約及び取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
貸出コミットメント	2,000,000千円	1,000,000千円
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引	2,600,000千円	1,600,000千円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
給料手当	1,703,761千円	1,786,982千円
役員報酬	200,911千円	173,953千円
販売手数料	396,247千円	433,259千円
広告宣伝費	1,585,230千円	1,674,011千円
貸倒引当金繰入額	- 千円	4,320千円
貸倒損失	- 千円	5,211千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
	534,690千円	559,898千円

4 関係会社清算益

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

連結損益計算書に計上されている関係会社清算益は、関係会社であるmaruFreight, Inc.の清算に伴う利益であります。

5 投資有価証券評価損

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

投資有価証券評価損は、当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

6 減損損失

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
日本	遊休資産	ソフトウェア	78,800
合計	-	-	78,800

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基準として資産のグルーピングを行っております。また、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

遊休資産について、ソフトウェアの開発計画の見直しに伴い、将来の使用見込みがないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、使用見込期間が短期であるため、割引率は考慮しておりません。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
該当事項はありません。

7 関係会社清算損

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

連結損益計算書に計上されている関係会社清算損は、連結子会社であるWeathernews Nepal Pvt. Ltd.の清算に伴う損失であります。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）	当連結会計年度 （自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
その他の有価証券評価差額金：		
当期発生額	14,883千円	13,880千円
組替調整額	46千円	- 千円
税効果調整前	14,930千円	13,880千円
税効果額	4,553千円	4,233千円
その他の有価証券評価差額金	10,376千円	9,647千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	104,230千円	69,867千円
組替調整額	395千円	- 千円
税効果調整前	104,625千円	69,867千円
税効果額	- 千円	- 千円
為替換算調整勘定	104,625千円	69,867千円
その他の包括利益合計	115,001千円	79,514千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,844,000	-	-	11,844,000
合計	11,844,000	-	-	11,844,000
自己株式				
普通株式	869,468	252	28,000	841,720
合計	869,468	252	28,000	841,720

(変動事由の概要)

単元未満株式の買い取りによる増加	152株
譲渡制限付株式報酬制度における無償取得による増加	100株
譲渡制限付株式報酬制度における自己株式の処分による減少	15,700株
業績連動型株式報酬制度における自己株式の処分による減少	12,300株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	84,332
合計			-	-	-	-	84,332

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2021年8月14日 定時株主総会	普通株式	548,726千円	50円00銭	2021年5月31日	2021年8月16日
2021年12月28日 取締役会	普通株式	550,024千円	50円00銭	2021年11月30日	2022年1月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年8月11日 定時株主総会	普通株式	550,114千円	利益剰余金	50円00銭	2022年5月31日	2022年8月12日

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,844,000	-	-	11,844,000
合計	11,844,000	-	-	11,844,000
自己株式				
普通株式	841,720	131	23,100	818,751
合計	841,720	131	23,100	818,751

（変動事由の概要）

単元未満株式の買い取りによる増加	31株
譲渡制限付株式報酬制度における無償取得による増加	100株
譲渡制限付株式報酬制度における自己株式の処分による減少	13,100株
業績連動型株式報酬制度における自己株式の処分による減少	10,000株

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	2014年ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	84,332
合計			-	-	-	-	84,332

3. 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
2022年8月11日 定時株主総会	普通株式	550,114千円	50円00銭	2022年5月31日	2022年8月12日
2022年12月28日 取締役会	普通株式	551,197千円	50円00銭	2022年11月30日	2023年1月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2023年8月19日 定時株主総会	普通株式	661,514千円	利益剰余金	60円00銭	2023年5月31日	2023年8月21日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
現金及び預金勘定	11,424,969千円	12,521,318千円
預入期間が3ヶ月超の定期預金	2,026千円	2,062千円
現金及び現金同等物	11,422,943千円	12,519,256千円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 譲渡制限付株式報酬制度における自己株式の処分

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
自己株式の処分差益	76,292千円	87,249千円
自己株式の減少高	16,897千円	14,121千円

(2) 業績連動型株式報酬制度における自己株式の処分

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
自己株式の処分差益	56,998千円	68,120千円
自己株式の減少高	13,234千円	10,780千円

(3) 新たに計上した重要な資産除去債務の額

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
重要な資産除去債務の額	8,718千円	187,790千円

(リース取引関係)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借手側

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
1年内	64,049千円	40,667千円
1年超	16,087千円	53,224千円
合計	80,136千円	93,891千円

(注) 米国の在外連結子会社において、前連結会計年度より米国会計基準における「リース会計」(ASC第842号)を適用し、オペレーティング・リース取引はリース期間にわたるリース料の現在価値に基づいて使用権資産を計上しているため、上表に当該子会社に係る未経過リース料は含まれておりません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については主に短期的な預金等に限定しており、資金調達については主に銀行借入及び社債発行によっております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

当社グループの売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理の規程に従い、取引先に対する与信管理情報を共有し、必要に応じて債権保全策を検討・実施しております。

また、金銭債務及び有利子負債の流動性リスクは、資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(*2)	3,162	2,941	220

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	前連結会計年度
非上場株式	178,137

当連結会計年度(2023年5月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
投資有価証券(*2)	3,216	3,073	142

(*1) 現金は注記を省略しており、預金、受取手形、売掛金、買掛金、未払金、未払法人税等については短期間で決済されるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、上記の表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:千円)

区分	当連結会計年度
非上場株式	178,855

(注) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	11,424,969	-
売掛金	2,612,174	-
投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	-	3,211

当連結会計年度(2023年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 5年以内
現金及び預金	12,521,318	-
受取手形	29,305	-
売掛金	3,572,137	-
投資有価証券		
満期保有目的の債券(国債)	-	3,250

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2022年5月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(2023年5月31日)

該当事項はありません。

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
満期保有目的の債券				
国債	-	2,941	-	2,941

当連結会計年度(2023年5月31日)

(単位:千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 満期保有目的の債券 国債	-	3,073	-	3,073

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引金融機関から提示された価格により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	3,162	2,941	220
合計		3,162	2,941	220

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	国債	-	-	-
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	国債	3,216	3,073	142
合計		3,216	3,073	142

2. その他有価証券

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 164,943千円)、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 13,193千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

非上場株式(連結貸借対照表計上額 178,824千円)、非連結子会社株式及び関連会社株式(連結貸借対照表計上額 30千円)については、市場価格のない株式等であることから、記載しておりません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

当連結会計年度において、有価証券について49,975千円(その他有価証券の株式49,975千円)減損処理を行っております。

なお、市場価格のない株式等の減損処理については、財政状態の悪化等により実質価額が著しく低下した場合に、個別に回復可能性を判断し、減損処理の要否を決定しております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の年金制度を採用しております。

一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)
確定拠出型の年金制度等への拠出額(千円)	255,338

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定拠出型の年金制度を採用しております。

一部の在外連結子会社では、所在地国の法律に基づき確定給付型の退職一時金制度及び確定拠出型の年金制度を採用しております。

2. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
確定拠出型の年金制度等への拠出額(千円)	273,761

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
売上原価	- 千円	- 千円
販売費及び一般管理費の株式報酬費用	- 千円	- 千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2014年9月 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役 11名 当社従業員 5名
ストック・オプション数(注)1	普通株式 43,500株
付与日	2014年9月29日
権利確定条件	(注)2
対象勤務期間	1年間(自 2014年9月29日 至 2015年9月28日)
権利行使期間	権利確定日後10年以内。(自 2015年9月29日 至 2025年9月28日)

(注)1. 株式数に換算して記載しております。

2. 前事業年度に対して連結営業利益が増加していることを前提に、連結売上高が前事業年度と同じ場合は最低基準行使可能株式数を新株予約権として割当て、これに加え、同最低基準行使可能株式数の最大2倍を連結売上高の成長率(5%以上は5%とする)に応じて、比例配分した株数を割当てます。なお、適用対象者に対しては、上述の最大となる新株予約権を一旦割当てるものの、実際の達成率に応じて、権利行使可能分以外の新株予約権は全て失効します。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2023年5月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2014年9月 ストック・オプション
権利確定前（株）	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後（株）	
前連結会計年度末	29,000
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
未行使残	29,000

単価情報

	2014年9月 ストック・オプション
権利行使価格（円）	1
行使時平均株価（円）	-
付与日における公正な評価単価（円）	2,908

3. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金(注)2	623,496千円	660,977千円
関係会社への投資に係る将来減算一時差異	91,362千円	26,397千円
減価償却超過額	434,684千円	434,268千円
未払費用	110,921千円	91,283千円
資産除去債務	19,991千円	81,146千円
その他	162,762千円	218,481千円
繰延税金資産小計	1,443,218千円	1,512,555千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	623,496千円	660,977千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	111,192千円	134,465千円
評価性引当額小計	734,689千円	795,442千円
繰延税金資産合計	708,529千円	717,112千円
繰延税金負債		
留保利益に係る将来加算一時差異	34,433千円	36,180千円
資産除去債務に対応する除去費用	7,577千円	5,939千円
その他有価証券評価差額金	3,695千円	7,929千円
その他	517千円	3,132千円
繰延税金負債合計	46,223千円	53,181千円
繰延税金資産(負債)の純額	662,305千円	663,931千円

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に含めて表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、金額の重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度において、繰延税金負債の「その他」に表示しておりました 4,212千円は、「その他有価証券評価差額金」 3,695千円、「その他」 517千円として組み替えております。

(注) 1. 繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
固定資産 - 繰延税金資産	662,305千円	663,938千円
固定負債 - その他(繰延税金負債)	- 千円	7千円

(注) 2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2022年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金()	487	810	219	2,108	1,906	617,963	623,496
評価性引当額	487	810	219	2,108	1,906	617,963	623,496
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

当連結会計年度(2023年5月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上の繰越 欠損金()	-	-	-	-	-	660,977	660,977
評価性引当額	-	-	-	-	-	660,977	660,977
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2022年5月31日)	当連結会計年度 (2023年5月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.4%
住民税均等割	0.5%	0.5%
評価性引当額の増減	0.9%	0.0%
試験研究費の税額控除	0.9%	1.7%
給与等支給額増加の税額控除	- %	2.9%
子会社からの資本払い戻しに伴う損金算入額	3.6%	- %
在外子会社の留保利益	0.1%	0.1%
その他	1.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	26.4%	27.1%

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

本社及び海外連結子会社のオフィスの不動産賃貸借契約に基づき、退去時等における原状回復に係る債務を資産除去債務として認識しておりますが、当該資産除去債務の一部に関しては、資産除去債務の負債計上に代えて、不動産賃貸借契約に関する敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法によっております。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から3～15年と見積り、割引率は0.000～0.279%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
期首残高	64,015千円	72,761千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	- 千円	4,898千円
見積りの変更による増加額	8,710千円	- 千円
時の経過による調整額	- 千円	4千円
資産除去債務の履行による減少額	411千円	1,805千円
その他増減額(は減少)(注)	446千円	195,582千円
期末残高	72,761千円	271,441千円

(注) 前連結会計年度における「その他増減額(は減少)」の主なものは、為替の変動による増減額です。
当連結会計年度における「その他増減額(は減少)」の主なものは、過年度より賃貸をしている機器の設置場所について、退去時に必要とされる原状回復費用、賃貸契約の期限及び原状回復義務の履行時期に関して最新の見積りを取得したことにより、連結財務諸表に与える累積的影響額が増したため、当連結会計年度に計上した資産除去債務の金額です。

また、資産除去債務の負債計上に代えて敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積り、そのうち当連結会計年度の負担に属する金額を費用に計上する方法を用いているものに関して、当連結会計年度の負担に属する金額は9,000千円(前連結会計年度は28,985千円)であり、当連結会計年度末において敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額は83,749千円(前連結会計年度は107,645千円)であります。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

(単位:千円)

		BtoB事業					BtoS事業		合計
		航海 気象	航空 気象	陸上 気象	環境 気象	その他	モバイル・ インター ネット気象	放送 気象	
一時点で移転 される財又は サービス	SRS ツール ゲート	3,270	2,900	26,512	18,865	1,561	8,968	181,222	243,300
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
一定の期間に わたり移転さ れる財又は サービス	SRS	281	52,838	216,969	95,178	15,410	6,407	380,179	767,264
	ツール ゲート	5,198,747	878,923	3,019,002	780,092	48,702	6,806,257	1,908,652	18,640,378
計		5,199,028	931,761	3,235,972	875,270	64,113	6,812,664	2,288,831	19,407,643
顧客との契約 から生じる収 益	SRS	3,551	55,738	243,481	114,044	16,971	15,375	561,401	1,010,564
	ツール ゲート	5,198,747	878,923	3,019,002	780,092	48,702	6,806,257	1,908,652	18,640,378
計		5,202,299	934,661	3,262,484	894,136	65,674	6,821,632	2,470,053	19,650,943
その他の収益		-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高		5,202,299	934,661	3,262,484	894,136	65,674	6,821,632	2,470,053	19,650,943

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

		BtoB事業					BtoS事業		合計
		航海 気象	航空 気象	陸上 気象	環境 気象	その他	モバイル・ インター ネット気象	放送 気象	
一時点で移転 される財又は サービス	SRS ツール ゲート	1,500	11,288	28,083	17,003	2,830	42,718	41,448	144,872
	計	-	-	-	-	-	-	-	-
一定の期間に わたり移転さ れる財又は サービス	SRS	-	69,169	147,288	121,069	13,402	18,738	336,551	706,220
	ツール ゲート	5,502,328	1,154,870	3,027,518	906,586	34,460	7,768,319	1,869,385	20,263,469
計		5,502,328	1,224,040	3,174,807	1,027,655	47,862	7,787,058	2,205,937	20,969,690
顧客との契約 から生じる収 益	SRS	1,500	80,458	175,372	138,073	16,232	61,457	377,999	851,093
	ツール ゲート	5,502,328	1,154,870	3,027,518	906,586	34,460	7,768,319	1,869,385	20,263,469
計		5,503,828	1,235,329	3,202,890	1,044,659	50,693	7,829,776	2,247,385	21,114,563
その他の収益		-	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高		5,503,828	1,235,329	3,202,890	1,044,659	50,693	7,829,776	2,247,385	21,114,563

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4. 会計方針に関する事項(4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
顧客との契約から生じた債権（期首残高）	3,346,728	2,612,174
顧客との契約から生じた債権（期末残高）	2,612,174	3,601,442
契約資産（期首残高）	200,214	708,461
契約資産（期末残高）	708,461	407,197
契約負債（期首残高）	151,356	163,128
契約負債（期末残高）	163,128	106,460

契約資産は、顧客との契約について進捗度に応じて一定期間にわたり認識した収益にかかる未請求売掛金であります。契約資産は、顧客の検収時に顧客との契約から生じた債権に振替えられます。

契約負債は、顧客との契約について契約条件に基づき顧客から受け取った前受金に関するものであります。契約負債は、収益の認識に伴い取り崩されます。

当連結会計年度において、契約資産が301,263千円減少した主な理由は、陸上気象において顧客との契約から生じた債権への振替による減少が収益の認識による増加を上回ったことによるものであります。

当連結会計年度において認識した収益のうち、期首の契約負債残高に含まれていたものは、154,546千円であります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は以下のとおりであります。なお、実務上の便法を使用しているため、当初の予想残存期間が1年以内の取引は含めておりません。

(単位：千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1年以内	1,132,828	875,508
1年超2年以内	613,192	649,299
2年超3年以内	531,446	134,011
3年超	1,855	15,019
合計	2,279,323	1,673,839

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業は単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社が提供するサービス(気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービス)は単一のものであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	米州	合計
14,893,227	1,866,729	2,600,465	290,521	19,650,943

(注)売上高は実際のサービス提供地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTドコモ	2,363,315

(注)当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社及び連結子会社が提供するサービス(気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービス)は単一のものであるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	欧州	アジア	米州	合計
15,987,326	1,865,529	2,919,774	341,932	21,114,563

(注)売上高は実際のサービス提供地域を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
株式会社NTTドコモ	2,393,613

(注)当社は単一セグメントであるため、関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）
当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

前連結会計年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり純資産額	1,523円28銭	1,661円26銭
1株当たり当期純利益金額	196円25銭	217円67銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	195円73銭	217円10銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当連結会計年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,157,171	2,398,073
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	2,157,171	2,398,073
普通株式の期中平均株式数(株)	10,991,834	11,016,572
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	28,996	28,996
(うち新株予約権(株))	(28,996)	(28,996)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	34,807	39,410	1.67	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	48,379	13,372	1.67	2024年
合計	83,187	52,783	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末残高に対する利率を記載しております。

2. 1年以内に返済予定のリース債務及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)は、それぞれ連結貸借対照表の流動負債「その他」及び固定負債「その他」に含まれております。

3. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)
リース債務	13,372

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	5,225,121	10,486,170	15,804,459	21,114,563
営業利益 (千円)	472,167	1,271,543	2,510,452	3,256,204
経常利益 (千円)	525,910	1,310,100	2,577,400	3,284,666
税金等調整前四半期 (当期)純利益 (千円)	525,910	1,310,100	2,577,400	3,288,614
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	369,012	921,893	1,803,816	2,398,073
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	33.53	83.73	163.77	217.67

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
売上高 (千円)	5,225,121	5,261,049	5,318,288	5,310,104
営業利益 (千円)	472,167	799,375	1,238,909	745,751
経常利益 (千円)	525,910	784,189	1,267,300	707,266
税金等調整前四半期純利益 (千円)	525,910	784,189	1,267,300	711,214
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (千円)	369,012	552,881	881,923	594,256
1株当たり四半期純利益金額 (円)	33.53	50.19	80.00	53.90

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,141,055	11,262,921
受取手形	-	24,315
売掛金	1 2,554,198	1 3,494,138
契約資産	708,461	407,197
仕掛品	44,993	72,107
貯蔵品	130,252	204,639
前渡金	201	3,798
前払費用	286,717	436,689
短期貸付金	1 36,000	1 36,000
その他	1 89,203	1 114,117
貸倒引当金	49,746	53,406
流動資産合計	13,941,336	16,002,520
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	744,398	758,762
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品(純額)	355,091	378,710
通信衛星設備(純額)	26,605	0
土地	413,062	413,062
建設仮勘定	77,026	41,028
有形固定資産合計	1,616,184	1,591,562
無形固定資産		
特許権	486	750
ソフトウェア	757,386	522,602
ソフトウェア仮勘定	6,710	10,554
電話加入権	25,634	25,634
その他	763	2,261
無形固定資産合計	790,980	561,803
投資その他の資産		
投資有価証券	168,105	182,040
関係会社株式	421,403	408,240
関係会社出資金	25,841	25,841
関係会社長期貸付金	1 185,976	1 202,554
破産更生債権等	4,117	1,914
長期前払費用	26,171	239,575
繰延税金資産	693,658	675,394
敷金及び保証金	89,995	73,570
その他	296,369	176,130
貸倒引当金	142,791	162,641
投資その他の資産合計	1,768,850	1,822,620
固定資産合計	4,176,015	3,975,987
資産合計	18,117,351	19,978,507

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,185,434	1,231,978
未払金	1,260,223	279,041
未払消費税等	124,361	249,320
未払費用	1,492,009	1,476,456
未払法人税等	380,899	506,200
契約負債	110,038	66,976
前受金	63,149	65,736
預り金	216,461	222,349
関係会社事業損失引当金	36,000	31,000
資産除去債務	-	6,402
その他	7,765	6,844
流動負債合計	1,876,344	2,142,306
固定負債		
資産除去債務	61,550	255,516
固定負債合計	61,550	255,516
負債合計	1,937,894	2,397,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,706,500	1,706,500
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,305,432	1,460,801
資本剰余金合計	1,305,432	1,460,801
利益剰余金		
利益準備金	426,625	426,625
その他利益剰余金		
別途積立金	9,500,000	9,500,000
繰越利益剰余金	4,052,923	5,264,487
利益剰余金合計	13,979,548	15,191,112
自己株式	907,062	882,415
株主資本合計	16,084,418	17,475,999
評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金	10,707	20,354
評価・換算差額等合計	10,707	20,354
新株予約権	84,332	84,332
純資産合計	16,179,457	17,580,685
負債純資産合計	18,117,351	19,978,507

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	1 19,467,270	1 20,901,773
売上原価	1 11,766,008	1 12,284,769
売上総利益	7,701,261	8,617,004
販売費及び一般管理費	1, 2 4,972,063	1, 2 5,437,948
営業利益	2,729,198	3,179,056
営業外収益		
受取利息	1 412	1 488
受取配当金	1 341,180	500
保険配当金	11,113	6,812
受取家賃	14,907	-
補助金収入	84,284	2,544
為替差益	32,489	63,564
未払配当金除斥益	940	2,044
貸倒引当金戻入益	8,903	-
受取保険金	-	10,723
その他	5,810	7,882
営業外収益合計	500,040	94,560
営業外費用		
コミットメントライン関連費用	14,691	11,249
貸倒引当金繰入額	-	22,053
和解金	-	26,399
保険解約損	-	7,599
その他	1,552	3,052
営業外費用合計	16,243	70,355
経常利益	3,212,995	3,203,261
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	6,000	5,000
関係会社清算益	-	3 3,947
特別利益合計	6,000	8,947
特別損失		
投資有価証券評価損	4 49,975	-
減損損失	78,800	-
関係会社清算損	5 173	-
特別損失合計	128,949	-
税引前当期純利益	3,090,045	3,212,209
法人税、住民税及び事業税	744,945	885,303
法人税等調整額	5,385	14,030
法人税等合計	750,331	899,333
当期純利益	2,339,714	2,312,875

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)		当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	273,079	2.3	293,022	2.4
労務費		5,829,290	49.1	5,984,258	48.4
経費		5,776,721	48.6	6,098,260	49.3
当期総製造費用		11,879,091	100.0	12,375,541	100.0
期首仕掛品棚卸高		102,549		44,993	
合計		11,981,641		12,420,534	
期末仕掛品棚卸高		44,993		72,107	
他勘定振替高	2	170,639		63,658	
当期売上原価		11,766,008		12,284,769	

(注) 1. 1 経費の主な内訳は、次のとおりであります。

	(前事業年度)		(当事業年度)
外注加工費	1,272,302千円	外注加工費	1,027,672千円
関係会社業務委託費	1,362,920千円	関係会社業務委託費	1,458,619千円
通信費	1,269,344千円	通信費	1,640,841千円
減価償却費	810,519千円	減価償却費	797,168千円
地代家賃	297,456千円	地代家賃	274,549千円

2 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	(前事業年度)		(当事業年度)
ソフトウェア仮勘定	170,639千円	ソフトウェア仮勘定	63,658千円

2. 原価計算の方法

当社の原価計算は、個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,706,500	1,172,141	1,172,141	426,625	9,500,000	2,743,354	12,669,979
会計方針の変更による 累積的影響額						68,605	68,605
会計方針の変更を反映し た当期首残高	1,706,500	1,172,141	1,172,141	426,625	9,500,000	2,811,959	12,738,584
当期変動額							
剰余金の配当						1,098,751	1,098,751
当期純利益						2,339,714	2,339,714
自己株式の取得							
自己株式の処分		133,291	133,291				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	133,291	133,291	-	-	1,240,963	1,240,963
当期末残高	1,706,500	1,305,432	1,305,432	426,625	9,500,000	4,052,923	13,979,548

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	935,863	14,612,757	330	330	84,332	14,697,419
会計方針の変更による 累積的影響額		68,605				68,605
会計方針の変更を反映し た当期首残高	935,863	14,681,362	330	330	84,332	14,766,025
当期変動額						
剰余金の配当		1,098,751				1,098,751
当期純利益		2,339,714				2,339,714
自己株式の取得	1,331	1,331				1,331
自己株式の処分	30,132	163,423				163,423
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			10,376	10,376		10,376
当期変動額合計	28,800	1,403,055	10,376	10,376	-	1,413,432
当期末残高	907,062	16,084,418	10,707	10,707	84,332	16,179,457

当事業年度（自 2022年 6月 1日 至 2023年 5月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
				別途積立金			
当期首残高	1,706,500	1,305,432	1,305,432	426,625	9,500,000	4,052,923	13,979,548
当期変動額							
剰余金の配当						1,101,311	1,101,311
当期純利益						2,312,875	2,312,875
自己株式の取得							
自己株式の処分		155,369	155,369				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	155,369	155,369	-	-	1,211,564	1,211,564
当期末残高	1,706,500	1,460,801	1,460,801	426,625	9,500,000	5,264,487	15,191,112

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	907,062	16,084,418	10,707	10,707	84,332	16,179,457
当期変動額						
剰余金の配当		1,101,311				1,101,311
当期純利益		2,312,875				2,312,875
自己株式の取得	254	254				254
自己株式の処分	24,901	180,271				180,271
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			9,647	9,647		9,647
当期変動額合計	24,647	1,391,580	9,647	9,647	-	1,401,228
当期末残高	882,415	17,475,999	20,354	20,354	84,332	17,580,685

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 仕掛品

主として個別法による原価法

(2) 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法

ただし、当社は1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年6月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10年～43年
工具、器具及び備品	4年～6年
通信衛星設備	5年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。なお、一部のサービス提供目的のソフトウェアについては、見込販売収益に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法を採用しております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、関係会社に対する投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。

6. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) トールゲート型サービス

イ. 月額固定型

当社が構築した共通の基幹インフラをベースに、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツ、サービス又は新規に開発したコンテンツを契約期間にわたって継続的に提供しております。これらの売上は顧客毎に予め定めた月額単価を設定し、顧客への役務提供が契約期間にわたって履行義務が充足したものと捉え、一定期間で収益を認識しております。

履行義務の充足から1ヶ月以内の受領を標準条項としており、また重大な金融要素は含まれておりません。

本計上基準を主として適用している事業：航空気象、陸上気象、環境気象、放送気象

ロ. 従量課金型

当社が構築した共通の基幹インフラをベースに、各事業グループが気象をベースにしたコンテンツ、サービス又は新規に開発したコンテンツを契約に基づき取引数量に対して提供しております。これらの売上は契約単価にサービス提供の取引数量を乗じて算定し、顧客への役務提供が契約期間にわたって履行義務が充足したものと捉え、一定期間で収益を認識しております。

履行義務の充足から1ヶ月以内の受領を標準条項としており、また重大な金融要素は含まれておりません。

本計上基準を主として適用している事業（取引数量）：

航海気象（船隻数や運航数、航海日数）、モバイル・インターネット気象（契約数）

(2) SRS（Stage Requirement Settings）型サービス

将来のトールゲート型売上につながるように、顧客との契約に基づき、気象に関するシステム販売、調査や開発業務等を行い、その約束した財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。そのうち、履行義務を充足するにつれて、顧客が便益を享受する場合には、進捗度をシステム仕入、調査や開発業務等に使用されたコストが予想されるコスト合計に占める割合（インプット法）により算定し、一定期間にわたり収益を認識しております。なお、進捗度の見積りにおける主要な仮定は、予想されるコスト合計です。

(重要な会計上の見積り)

自社利用のソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア	757,386	522,602
ソフトウェア仮勘定	6,710	10,554

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)
(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「投資その他の資産」の「保険積立金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度より「その他」に含めております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「投資その他の資産」の「保険積立金」に表示していた296,369千円は、「その他」として組み替えております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
短期金銭債権	216,307千円	266,600千円
長期金銭債権	185,976千円	202,554千円
短期金銭債務	125,040千円	115,501千円

2 保証債務

下記の関係会社の債務について、保証を行っております。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
WEATHERNEWS AMERICA INC.	85,830千円	52,466千円

3 当社は運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関3行とコミットメントライン契約及び取引金融機関2行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
貸出コミットメント	2,000,000千円	1,000,000千円
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-千円	-千円
差引	2,600,000千円	1,600,000千円

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
売上高	828,151千円	983,118千円
仕入高	1,387,306千円	1,495,852千円
販売費及び一般管理費	355,241千円	423,838千円
受取利息	336千円	369千円
受取配当金	340,680千円	-千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年6月1日 至 2022年5月31日)	当事業年度 (自 2022年6月1日 至 2023年5月31日)
販売手数料	378,009千円	433,259千円
広告宣伝費	1,584,405千円	1,673,676千円
役員報酬	200,911千円	173,953千円
給料手当	1,291,132千円	1,377,909千円
減価償却費	43,722千円	42,173千円
貸倒引当金繰入額	-千円	1,456千円
貸倒損失	-千円	5,211千円
おおよその割合		
販売費	40%	40%
一般管理費	60%	60%

3 関係会社清算益

前事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

損益計算書に計上されている関係会社清算益は、関係会社であるmaruFreight, Inc.の清算に伴う利益であります。

4 投資有価証券評価損

前事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

投資有価証券評価損は、当社が保有する「投資有価証券」に区分される有価証券のうち実質価額が著しく低下したものについて、減損処理を実施したものであります。

当事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

5 関係会社清算損

前事業年度（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）

損益計算書に計上されている関係会社清算損は、関係会社であるWeathernews Nepal Pvt. Ltd.の清算に伴う損失であります。

当事業年度（自 2022年6月1日 至 2023年5月31日）

該当事項はありません。

（有価証券関係）

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

（単位：千円）

区分	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
(1) 子会社株式（関係会社出資金含む）	434,081	434,081
(2) 関連会社株式	13,163	0

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
繰延税金資産		
関係会社投資等評価損	518,883千円	453,918千円
減価償却超過額	424,280千円	416,761千円
資産除去債務	18,772千円	79,885千円
その他	310,287千円	341,761千円
繰延税金資産小計	1,272,224千円	1,292,326千円
評価性引当額	567,532千円	603,179千円
繰延税金資産合計	704,692千円	689,147千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	7,337千円	5,823千円
その他有価証券評価差額金	3,695千円	7,929千円
その他	0千円	0千円
繰延税金負債合計	11,033千円	13,752千円
繰延税金資産の純額	693,658千円	675,394千円

(表示方法の変更)

前事業年度において、繰延税金負債の「その他」に含めて表示しておりました「その他有価証券評価差額金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の注記の組替えを行っております。

この結果、前事業年度において、繰延税金負債の「その他」に表示しておりました 3,695千円は、「その他有価証券評価差額金」 3,695千円、「その他」 0千円として組み替えております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2022年5月31日)	当事業年度 (2023年5月31日)
法定実効税率	30.5%	30.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1%	0.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.0%	0.0%
住民税均等割	0.5%	0.5%
評価性引当額の増減	5.5%	1.1%
試験研究費の税額控除	0.9%	1.7%
給与等支給額増加の税額控除	- %	3.0%
その他	0.4%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.3%	27.9%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(収益認識関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

区分	資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却 累計額 (千円)
有形 固定資産	建物	744,398	221,013	-	206,649	758,762	1,610,164
	車両運搬具	0	-	-	-	0	6,307
	工具、器具及び備品	355,091	326,266	-	302,647	378,710	2,712,728
	通信衛星設備	26,605	4,167	-	30,772	0	358,475
	土地	413,062	-	-	-	413,062	-
	建設仮勘定	77,026	327,657	363,655	-	41,028	-
	計	1,616,184	879,104	363,655	540,070	1,591,562	4,687,676
無形 固定資産	特許権	486	333	-	69	750	-
	ソフトウェア	757,386	65,549	-	300,333	522,602	-
	ソフトウェア仮勘定	6,710	69,393	65,549	-	10,554	-
	電話加入権	25,634	-	-	-	25,634	-
	その他	763	1,831	333	-	2,261	-
	計	790,980	137,108	65,882	300,402	561,803	-

(注) 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	資産除去債務の計上	119,539
	スタジオ設備の更新	77,600
工具、器具及び備品	気象観測レーダーの更新	94,030
	コンピューター及びその周辺機器	72,448
	資産除去債務の計上	64,084
	陸上気象サービス提供に係る観測機器	17,455
ソフトウェア	環境気象サービス提供に係るシステムの機能追加・改善	30,592
	ウェザーニューズタッチiOS&Androidの機能追加・改善	26,099
	気象データベース基盤システムの機能追加・改善	8,551

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	192,537	51,227	27,717	216,047
関係会社事業損失引当金	36,000	4,000	9,000	31,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	6月1日から5月31日まで
定時株主総会	8月中
基準日	5月31日
剰余金の配当の基準日	11月30日 5月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り及び買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告アドレス https://jp.weathernews.com/irinfo/notice/
株主に対する特典	お天気アプリ「ウェザーニューズ」の無料利用権 (参考金額:ウェザーニューズ 月額330円(税込)程度) 権利確定日(5月末及び11月末)に以下の単元株(100株以上)を保有している場合に利用可能 100株以上 1名分

- (注) 当会社の株主(実質株主含む。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めている。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (3) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

1．有価証券報告書及びその添付書類、有価証券報告書の確認書

事業年度 第36期（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）2022年8月25日関東財務局長に提出

2．内部統制報告書及びその添付書類

事業年度 第36期（自 2021年6月1日 至 2022年5月31日）2022年8月25日関東財務局長に提出

3．四半期報告書、四半期報告書の確認書

第37期第1四半期（自 2022年6月1日 至 2022年8月31日）2022年10月13日関東財務局長に提出

第37期第2四半期（自 2022年9月1日 至 2022年11月30日）2023年1月12日関東財務局長に提出

第37期第3四半期（自 2022年12月1日 至 2023年2月28日）2023年4月13日関東財務局長に提出

4．臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における決議事項）の規定に基づく臨時報告書

2023年8月29日関東財務局長に提出

5．有価証券届出書

2022年9月5日関東財務局長に提出（業績連動型株式報酬制度に伴う株式募集）

2022年9月5日関東財務局長に提出（譲渡制限付株式報酬制度に伴う株式募集）

6．有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

2022年8月25日関東財務局長に提出（2019年8月26日提出の有価証券報告書の訂正報告書及び確認書）

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2023年8月28日

株式会社 ウェザーニューズ

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの2022年6月1日から2023年5月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズ及び連結子会社の2023年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

航海気象事業における新規取引先を通じた収益認識の実在性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ウェザーニューズ及びその連結子会社（以下、「会社グループ」という。）は、気象・海象・地象・宙象データを顧客やサポーターとともに収集し、高精度な予測値をもとに対応策コンテンツに加工し提供している。注記事項（収益認識関係）に記載のとおり、会社の当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている売上高には、従量課金型のサービスである航海気象のツールゲート型売上5,502,328千円が含まれている。これらの売上は契約単価にサービス提供の取引数量を乗じて算定し、顧客への役務提供が契約期間にわたって履行義務が充足したものと捉え、一定期間で収益認識している。</p> <p>会社グループの航海気象事業は世界各国の海運会社等を対象に各船舶の航海ごとに従量課金型のサービスを提供する場合もあり、実在性を確認できない取引が発生するリスクがある。</p> <p>以上から、当監査法人は、従量課金型サービスである航海気象事業のツールゲート型売上は、金額的に重要であり、サービス提供隻数の増加に関連する新規取引先を通じた収益認識の実在性の検討が特に重要であることから当該事項が「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、航海気象事業における新規取引先を通じた収益認識の実在性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新規取引先情報の登録について新規取引先の実在性を確保するための内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・新規取引先との売上取引実施前に取引先情報の承認に際して作成された顧客登録情報を閲覧し、外部情報との整合を確認した。 ・新規顧客との売上取引について、航海気象サービスを提供している船舶情報を外部情報データベースと突合し船舶の実在性を確認した。 ・新規顧客との売上取引について、契約書、注文書、履行義務を充足したことを確認するための証憑及び入金証憑を閲覧し、売上取引の実在性を検討した。

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益認識するSRS型売上の正確性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>株式会社ウェザーニューズ及びその連結子会社（以下、「会社グループ」という。）は、将来のツールゲート型売上につながる一時的な調査やシステム販売をSRS型売上として計上している。これらの売上は、注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4.（4）ロ.に記載のとおり、その約束した財又はサービスに対する支配を顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識している。SRS型売上のうち、履行義務を充足するにつれて顧客が便益を享受する場合には、進捗度をシステム仕入、調査や開発業務等に使用されたコストが予想されるコスト合計に占める割合（インプット法）により算定し、一定期間にわたり収益を認識している。なお、進捗度の見積りにおける主要な仮定は、予想されるコスト合計である。</p> <p>注記事項（収益認識関係）に記載のとおり、SRS型売上のうち進捗度に応じて一定期間にわたり収益を認識する売上高は、2023年5月期において706,220千円（連結売上高の3.3%）であり、進捗度に応じた売上高の計算が正確に行われない可能性がある。</p> <p>以上から、当監査法人は、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益認識するSRS型売上の正確性の検討が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益認識するSRS型売上の正確性を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益認識するSRS型売上の計算の正確性に関する内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・プロジェクトの損益見積・実績管理表を入手し、受注時の会社グループ内の予想されるコスト合計に関する会議資料を閲覧し、予想されるコスト合計が承認されていることを確認した。 ・SRS型売上の正確性を検証するために、プロジェクトの損益見積・実績管理表を入手した。契約金額を契約書等と突合し、使用されたコストを構成する主要な項目については、証憑突合を実施した。また、進捗度に基づき売上高が正確に計算されていることを検証するために、プロジェクトの損益見積・実績管理表の再計算を実施した。

その他の事項

会社の2022年5月31日をもって終了した前連結会計年度の連結財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該連結財務諸表に対して2022年8月25日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ウェザーニューズの2023年5月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ウェザーニューズが2023年5月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2023年8月28日

株式会社 ウェザーニューズ

取締役会 御中

P w C あらた有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 齊 藤 剛

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 善 場 秀 明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 新 保 智 巳

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ウェザーニューズの2022年6月1日から2023年5月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ウェザーニューズの2023年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

航海気象事業における新規取引先を通じた収益認識の実在性

監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（航海気象事業における新規取引先を通じた収益認識の実在性）と同一内容であるため、記載を省略している。

履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益認識するSRS型売上の正確性

監査上の主要な検討事項と決定した理由及び監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（履行義務を充足するにつれて一定期間にわたり収益認識するSRS型売上の正確性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の事項

会社の2022年5月31日をもって終了した前事業年度の財務諸表は、前任監査人によって監査されている。前任監査人は、当該財務諸表に対して2022年8月25日付けで無限定適正意見を表明している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業を前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業を前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業を前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。